

平成 30 年度原子力被災者
生活再建等課題調査事業
報告書

平成 3 1 年 3 月

みずほ情報総研株式会社

目 次

1. 本事業の背景・目的	1
2. 事業概要	2
3. 「生活再建に関するアンケート調査」 調査結果	3
(1) 調査主体	3
(2) 調査時期	3
(3) 調査方法	3
(4) 主な調査項目	3
(5) 回答世帯数	3
(6) 調査結果	4
(参考掲載) 生活再建に関するアンケート調査 調査結果 (速報版)	62
4. 被災者の生活再建に向けた取組	79
(1) 専門家派遣事業	79
(2) 支援機関ヒアリング調査結果	79
(3) 先行事例調査結果	93

1. 本事業の背景・目的

- 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故から8年が経過した。避難指示区域等においては、平成29年春までの避難指示解除や平成30年春までの学校再開、二次医療施設の整備など、解除地域への帰還に向けた環境整備が着実に進展するとともに、帰還困難区域においても、特定復興再生拠点の計画認定が終了するなど、徐々に帰還も現実的な選択肢となっている。他方、仮設住宅の供与を含む支援措置や一律の賠償は一定の節目を迎えつつある。
- こうした中、被災者を取り巻く課題は、時間の経過とともに、個別化・複雑化しており、被災者お一人お一人を巡る様々なご事情に応じた対応が求められる。
- そこで、本事業では、課題に対する支援の活用策の明確化や、相乗効果の高い支援機関間連携等の体制構築などの検討に資することを目的とし、避難指示等のあった被災者に対して、生活再建に関する課題等を抽出するとともに、個別の被災者の具体例から課題を深掘りし、これまでの好事例から支援機関間連携等のノウハウを探った。

2. 事業概要

- まず、「アンケート調査事業」として、避難指示区域における解除の進展や支援措置の変化等により生活環境に変化が生じてきている方々もおられる中、住まい、就労、健康的な暮らしについて、必要な情報が行き届いているか、必要な相談ができているか、様々な支援策が活用されているか等を確認するため、「生活再建に関するアンケート調査」を行った。
- また、「コールセンター事業」として、アンケート調査の開始と同時に、本事業専用のコールセンターを開設し、アンケート調査への問い合わせ対応を行った。
- この間、「生活再建先行事例調査」として、被災者支援に関する支援機関の活動事例の調査を行い、今後の検討に資する活動（特に、支援機関間の連携に着目）を実施していると考えられる支援機関については、「ヒアリング調査事業」として、訪問によるヒアリング調査を実施した。
- このほか、「専門家派遣事業」として、避難指示区域等の自治体が抱える個人情報に関する懸案や対応困難事例について実態調査を行うための専門家派遣のサポートを行った。また、関係省庁や自治体等における既存施策を整理・点検した支援施策の概要、生活再建に関する個別事例に応じた具体的な相談と必要な準備の流れ等をまとめた支援施策集の作成に携わった。

3. 「生活再建に関するアンケート調査」 調査結果

(1) 調査主体

内閣府原子力被災者生活支援チーム

避難指示区域等に指定された12市町村 (※)

(※) 田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村

(2) 調査時期

平成30年4月17日～5月7日

(3) 調査方法

郵送による配布・回収

調査対象は各世帯の対象者 (36,268世帯)

(4) 主な調査項目

住まい、就労、健康的な暮らしなど

(5) 回答世帯数

12,641世帯 (34.9%)

うち、関係機関への個人情報の共有承諾数：2,660世帯 (氏名及び電話番号記載あり：1,851世帯)

※参考：他の調査の回収率

住民意向調査 (平成29年度)：48.3% (実施市町村全体平均)

福島県避難者意向調査 (平成27年度)：32.9%

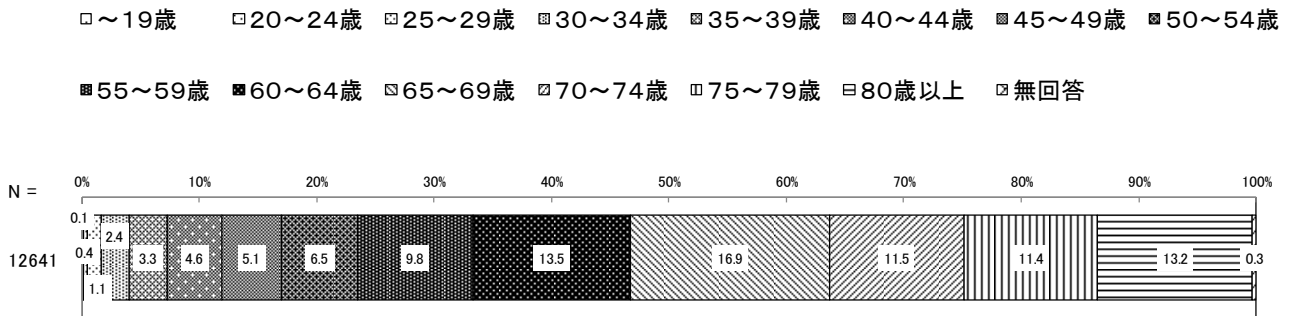
(6) 調査結果

① 回答者の属性

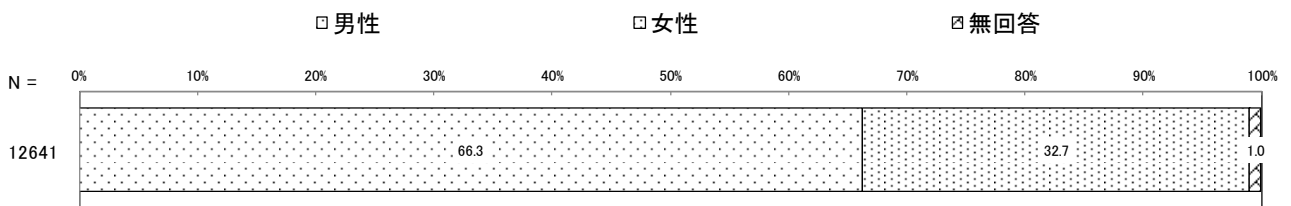
本アンケート調査の回答は、各世帯の代表者をお願いをした。そのため、回答者の属性の分布については、避難区域等に指定された12市町村の住民の分布を正確には表していないことに留意する必要がある。

- 年齢構成は、60歳以上が66.5%となっている。
- 性別は、「男性」が66.3%となっている。
- 世帯構成は、「夫婦のみ世帯」が29.1%となっている。

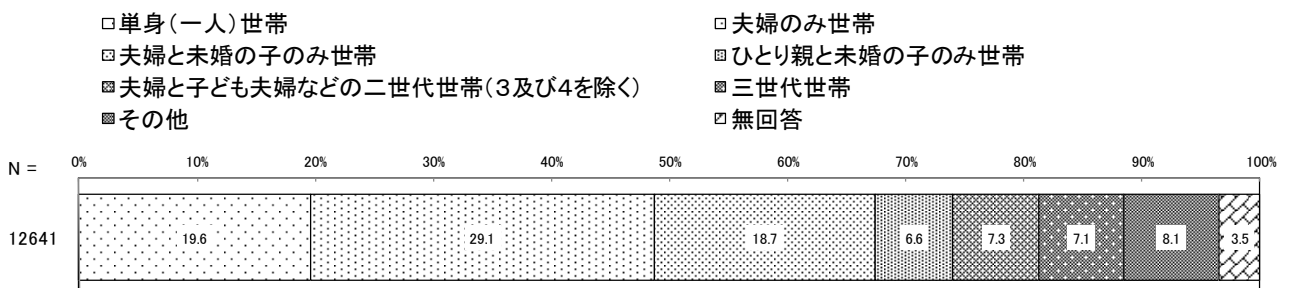
図表 3-1-1 年齢



図表 3-1-2 性別

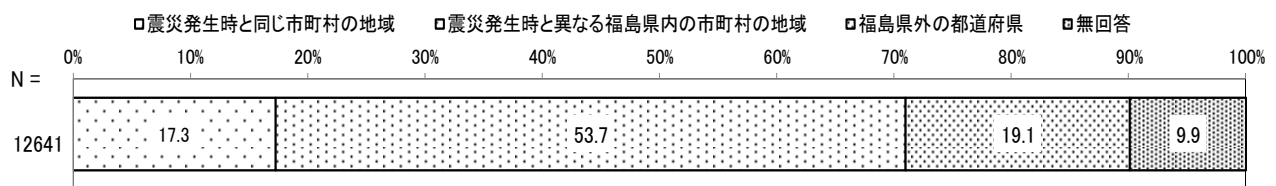


図表 3-1-3 世帯構成

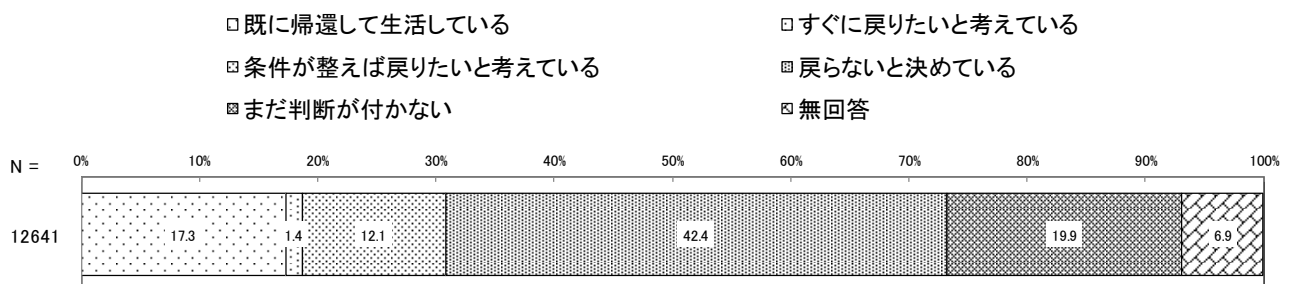


- 現在の居住地は、「震災発生時とは異なる福島県内の市町村の地域」が53.7%となっている。
- 震災時にお住まいの地域への帰還意向は、「戻らないと決めている」が42.4%となっており、次いで、「まだ判断が付かない」が19.9%となっている。
- 主たる家計の維持者の回答者から見た続き柄は、「あなた（回答者自身）」が71.9%となっている。

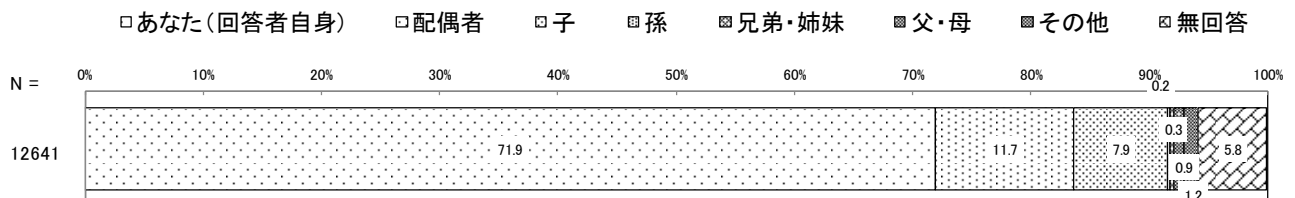
図表 3-1-4 現在の居住地



図表 3-1-5 避難元への帰還意向



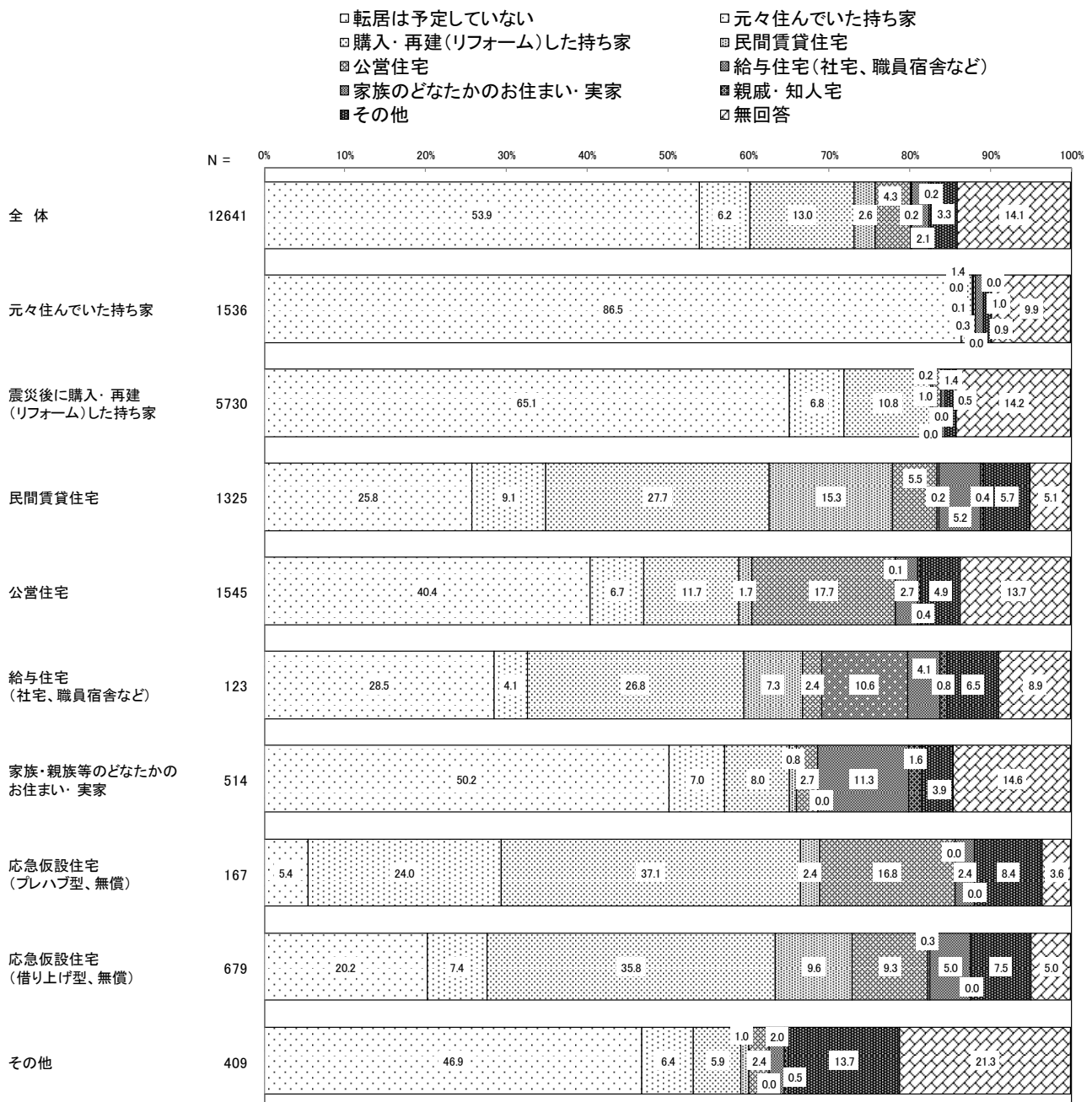
図表 3-1-6 主たる家計の維持者の回答者から見た続き柄



② 「住まい」に関する課題と現状

- 現在の住まい別に転居希望の住まいを見ると、「元々住んでいた持ち家」、「震災後に購入・再建（リフォーム）した持ち家」、「公営住宅」、「家族・親族等のどなたかのお住まい・実家」と回答している者は、「転居は予定していない」の割合が最も高い。
- 他方、「民間賃貸住宅」、「給与住宅（社宅、職員宿舎など）」、「応急仮設住宅（プレハブ型、無償）」、「応急仮設住宅（借り上げ型、無償）」と回答している者は、「転居は予定していない」の割合が他に比べて低い。

図表 3-2-1 現在の住まい別に見た、転居希望の住まい



- 現在の住まい別に**希望する住まいを実現する上での課題**¹を見ると、全体としては、「困っていることはない」の割合が高い。
- 「応急仮設住宅（借り上げ型、無償）」と回答している者は、「住宅の申込みや入居や引っ越しのための手続きが難しい」や「住宅確保賠償の申請の方法がわからない」の割合が他に比べて高い。

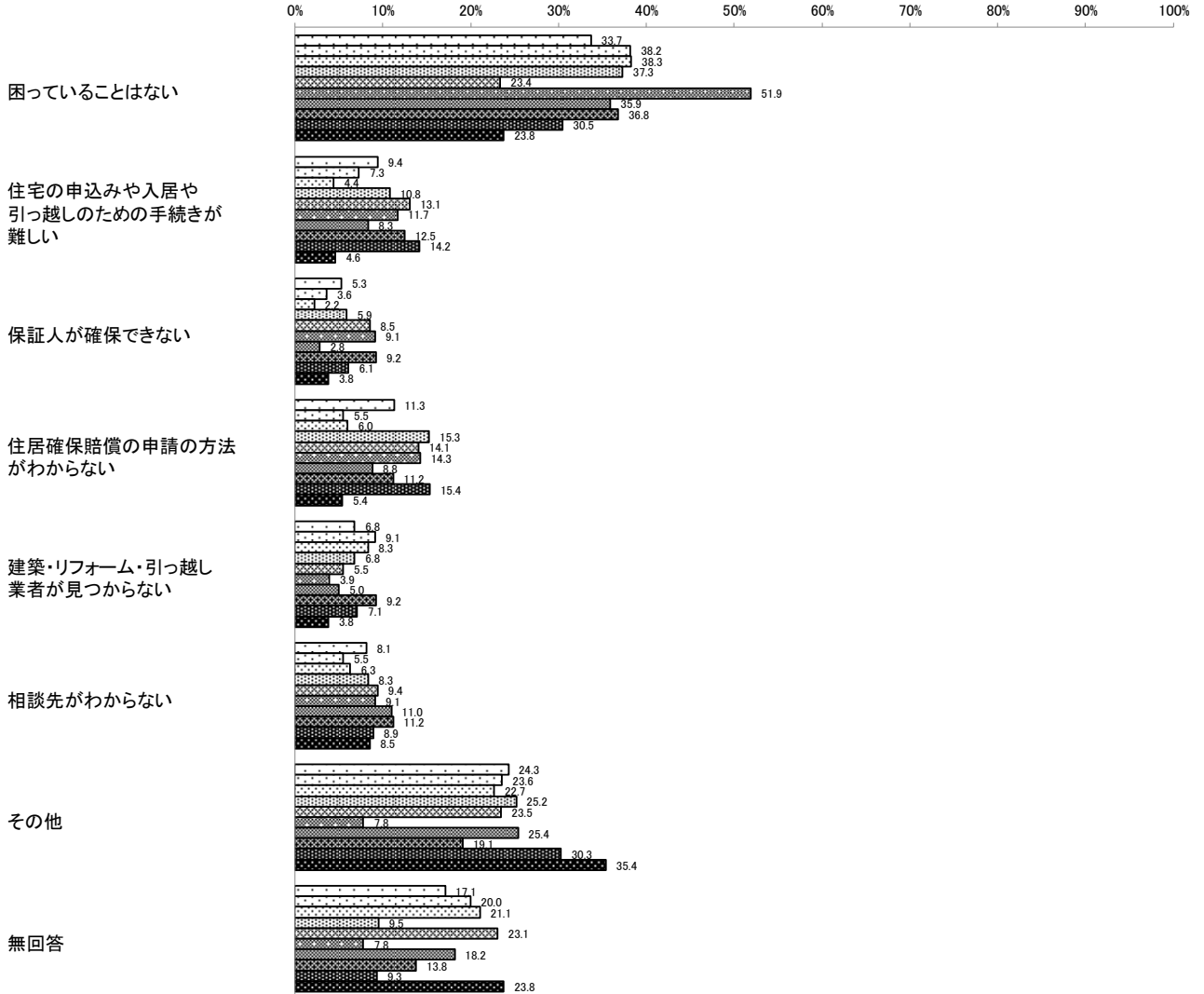
図表 3-2-2 現在の住まい別に見た、希望する住まいを実現する上での課題

		調査数	困っていることはない	引っ越しが難しいの申込みや入居や引っ越しの手続き	保証人が確保できない	方住居が確保できない 方法がわからない 賠償の申請の	引っ越し・リフォーム・業者が見つからない	相談先がわからない	その他	無回答
全体		4045 100.0	1365 33.7	382 9.4	214 5.3	456 11.3	276 6.8	327 8.1	984 24.3	693 17.1
現在の住まい	元々住んでいた持ち家	55 100.0	21 38.2	4 7.3	2 3.6	3 5.5	5 9.1	3 5.5	13 23.6	11 20.0
	震災後に購入・再建(リフォーム)した持ち家	1188 100.0	455 38.3	52 4.4	26 2.2	71 6.0	99 8.3	75 6.3	270 22.7	251 21.1
	民間賃貸住宅	915 100.0	341 37.3	99 10.8	54 5.9	140 15.3	62 6.8	76 8.3	231 25.2	87 9.5
	公営住宅	710 100.0	166 23.4	93 13.1	60 8.5	100 14.1	39 5.5	67 9.4	167 23.5	164 23.1
	給与住宅(社宅、職員宿舎など)	77 100.0	40 51.9	9 11.7	7 9.1	11 14.3	3 3.9	7 9.1	6 7.8	6 7.8
	家族・親族等のだなたかのお住まい・実家	181 100.0	65 35.9	15 8.3	5 2.8	16 8.8	9 5.0	20 11.0	46 25.4	33 18.2
	応急仮設住宅(プレハブ型、無償)	152 100.0	56 36.8	19 12.5	14 9.2	17 11.2	14 9.2	17 11.2	29 19.1	21 13.8
	応急仮設住宅(借り上げ型、無償)	508 100.0	155 30.5	72 14.2	31 6.1	78 15.4	36 7.1	45 8.9	154 30.3	47 9.3
	その他	130 100.0	31 23.8	6 4.6	5 3.8	7 5.4	5 3.8	11 8.5	46 35.4	31 23.8

¹ 希望する住まいを実現する上での課題の集計は、転居希望の住まいとして「転居は予定していない」と回答した者を除いて集計している。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

N = 4045

- 全体
- 震災後に購入・再建(リフォーム)した持ち家
- ▨ 公営住宅
- 家族・親族等のどなたかのお住まい・実家
- 応急仮設住宅(借り上げ型、無償)
- 元々住んでいた持ち家
- 民間賃貸住宅
- 給与住宅(社宅、職員宿舎など)
- 応急仮設住宅(プレハブ型、無償)
- その他



- 現在の住まい別に住まいに関する相談先²を見ると、全体としては、「どこにも相談していない」あるいは「家族、親戚、知人、友人」の割合が高い。
- 「応急仮設住宅（プレハブ型、無償）」と回答している者は、「市町村や都道府県」や「社会福祉協議会（生活支援相談員など）」の割合が高い。

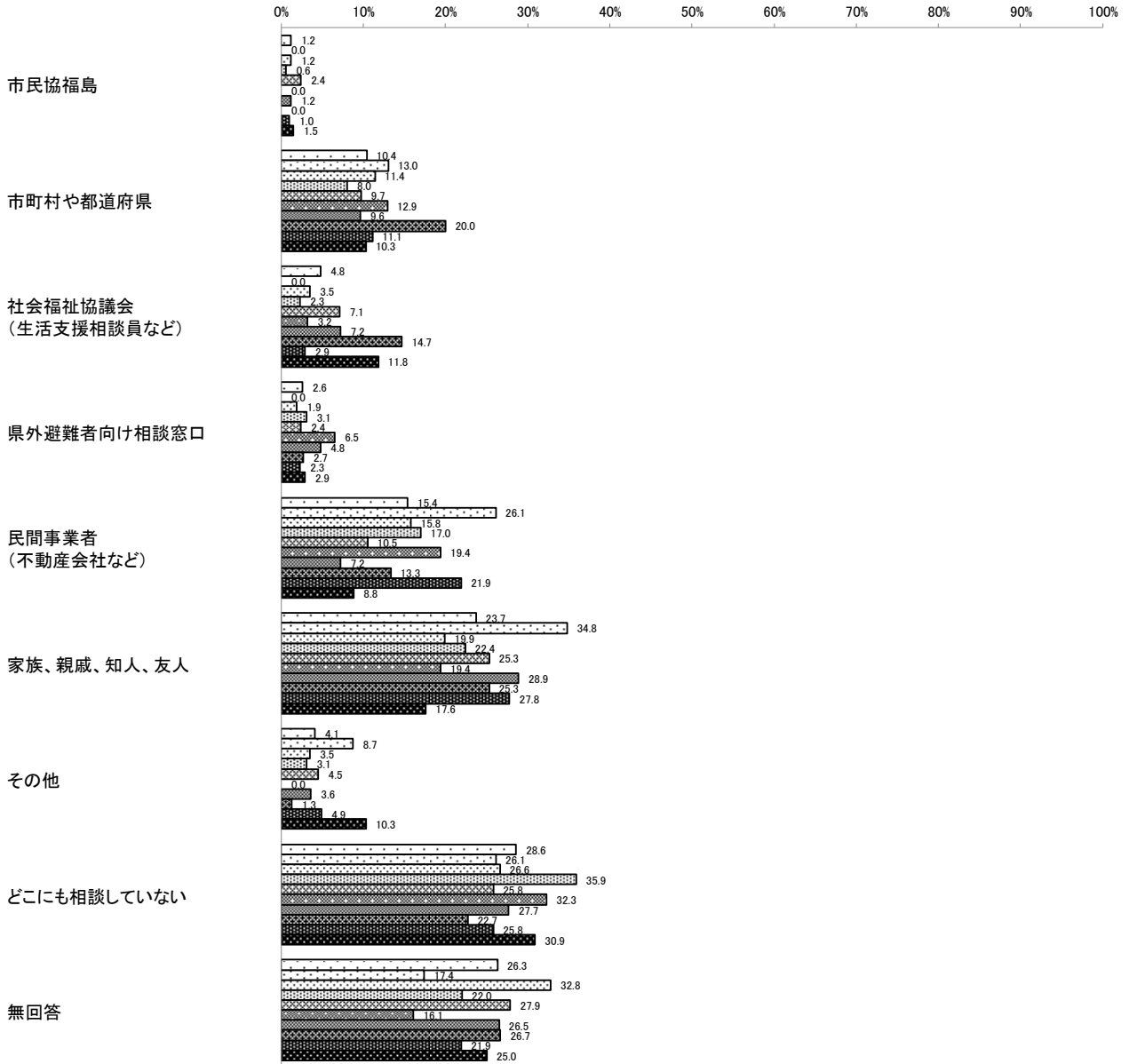
図表 3-2-3 現在の住まい別に見た、住まいに関する相談先

	調査数	市民協 福島	市町 村や 都道 府県	社 会 福 祉 協 議 会 （ 生 活 支 援 相 談 員 な ど ）	口 県 外 避 難 者 向 け 相 談 窓 口	民 間 事 業 者 （ 不 動 産 会 社 な ど ）	人 家 族 、 親 戚 、 知 人 、 友 人	そ の 他	い ど こ に も 相 談 し て い な い	無 回 答	
全 体	1987	23	206	95	52	306	470	81	569	523	
	100.0	1.2	10.4	4.8	2.6	15.4	23.7	4.1	28.6	26.3	
現 在 の 住 ま い	元々住んでいた持ち家	23	0	3	0	0	6	8	2	6	4
		100.0	0.0	13.0	0.0	0.0	26.1	34.8	8.7	26.1	17.4
	震災後に購入・再建(リフォーム)した持ち家	482	6	55	17	9	76	96	17	128	158
		100.0	1.2	11.4	3.5	1.9	15.8	19.9	3.5	26.6	32.8
	民間賃貸住宅	487	3	39	11	15	83	109	15	175	107
		100.0	0.6	8.0	2.3	3.1	17.0	22.4	3.1	35.9	22.0
	公営住宅	380	9	37	27	9	40	96	17	98	106
		100.0	2.4	9.7	7.1	2.4	10.5	25.3	4.5	25.8	27.9
	給与住宅(社宅、職員宿舎など)	31	0	4	1	2	6	6	0	10	5
		100.0	0.0	12.9	3.2	6.5	19.4	19.4	0.0	32.3	16.1
	家族・親族等のどなたかのお住まい・実家	83	1	8	6	4	6	24	3	23	22
		100.0	1.2	9.6	7.2	4.8	7.2	28.9	3.6	27.7	26.5
	応急仮設住宅(プレハブ型、無償)	75	0	15	11	2	10	19	1	17	20
	100.0	0.0	20.0	14.7	2.7	13.3	25.3	1.3	22.7	26.7	
応急仮設住宅(借り上げ型、無償)	306	3	34	9	7	67	85	15	79	67	
	100.0	1.0	11.1	2.9	2.3	21.9	27.8	4.9	25.8	21.9	
その他	68	1	7	8	2	6	12	7	21	17	
	100.0	1.5	10.3	11.8	2.9	8.8	17.6	10.3	30.9	25.0	

² 住まいに関する相談先の集計は、希望する住まいを実現する上での課題として「困っていることはない」と回答した者を除いて集計している。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

N = 1987

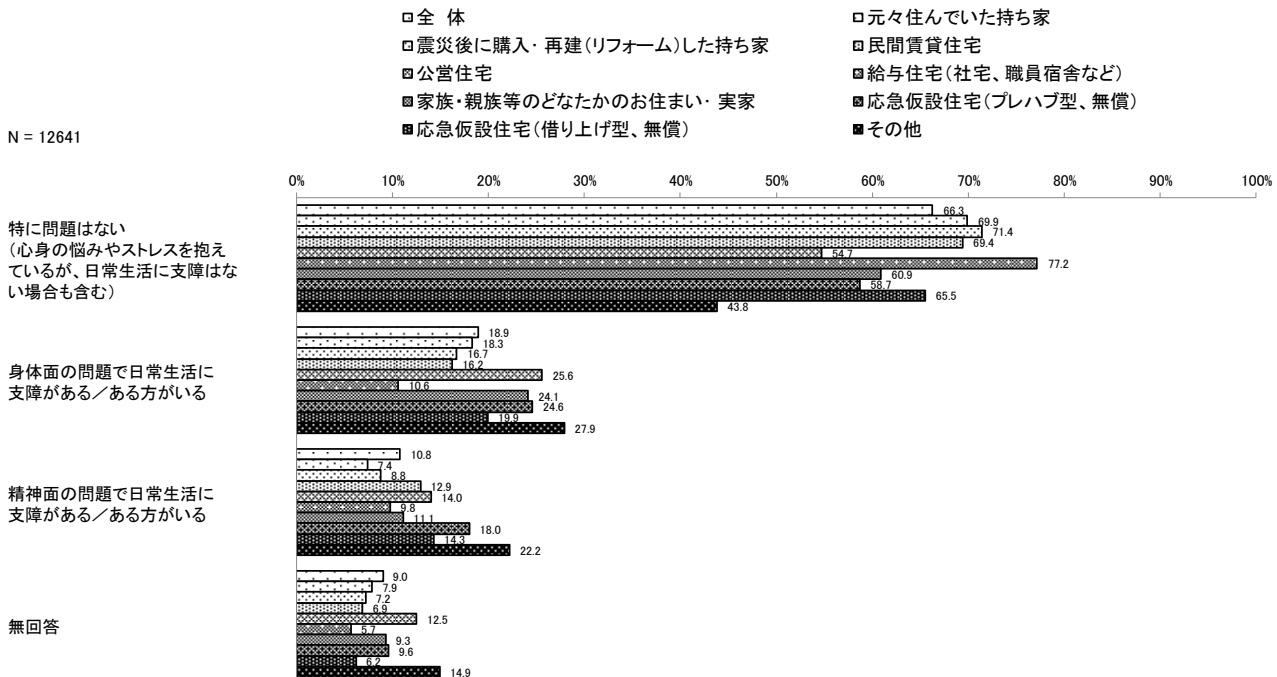
- 全体
- ▨ 震災後に購入・再建(リフォーム)した持ち家
- ▩ 公営住宅
- ▧ 家族・親族等のどなたかのお住まい・実家
- ▦ 応急仮設住宅(借り上げ型、無償)
- ▤ 元々住んでいた持ち家
- ▣ 民間賃貸住宅
- ▢ 給与住宅(社宅、職員宿舎など)
- 応急仮設住宅(プレハブ型、無償)
- その他



- 現在の住まい別に回答者自身の心身における健康面を見ると、全体としては、「特に問題はない（心身の悩みやストレスを抱えているが、日常生活に支障はない場合も含む）」の割合が高い。
- 「公営住宅」や「応急仮設住宅（プレハブ型、無償）」と回答している者は、「身体面の問題で日常生活に支障がある」の割合がやや高い。

図表 3-2-4 現在の住まい別に見た、回答者自身の心身における健康面

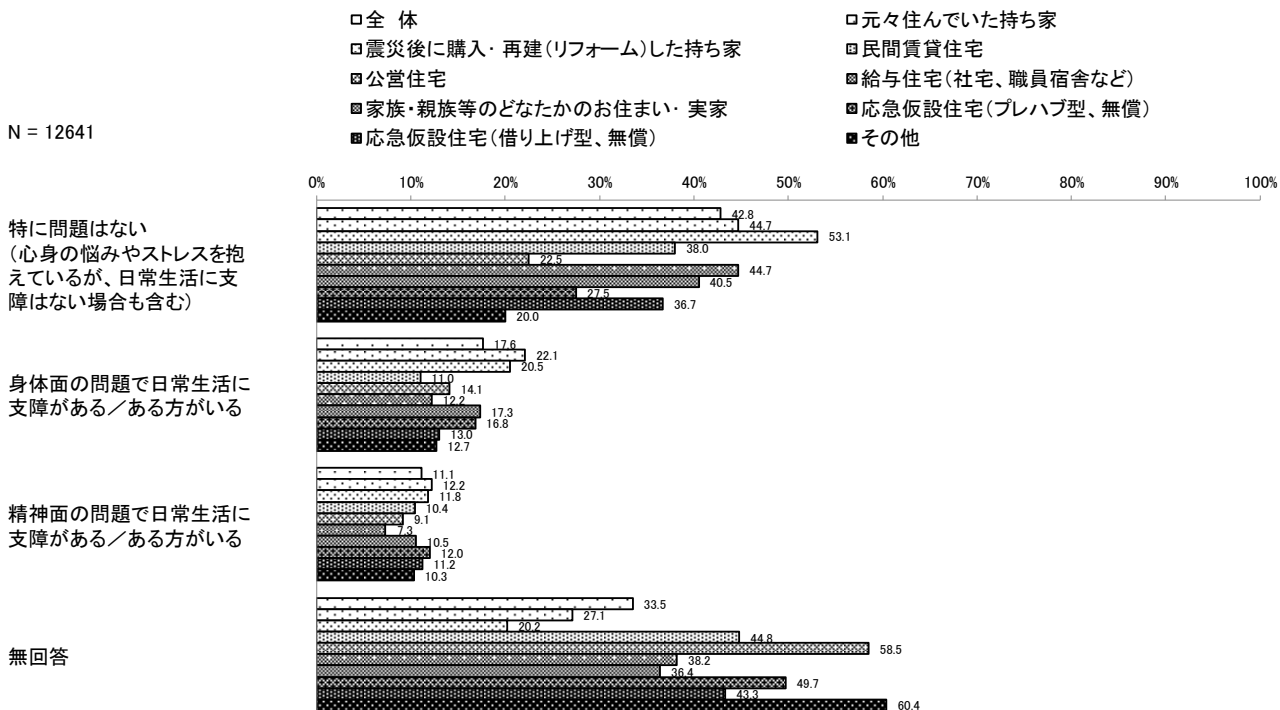
		調査数	むにえの特 （） 支て悩に 障い問 はるや ながス ない、 トな 場日 合常 も生 含を 活抱 身	方活身 がに体 い支 る障 の問 があ るで ／日 ある 常 生	方活精 がに神 い支 る障 の問 があ るで ／日 ある 常 生	無 回 答
全 体		12641	8376	2384	1361	1137
		100.0	66.3	18.9	10.8	9.0
現 在 の 住 ま い	元々住んでいた持ち家	1536	1074	281	114	121
		100.0	69.9	18.3	7.4	7.9
	震災後に購入・再建(リフォーム)した持ち家	5730	4089	955	504	411
		100.0	71.4	16.7	8.8	7.2
	民間賃貸住宅	1325	919	214	171	91
		100.0	69.4	16.2	12.9	6.9
	公営住宅	1545	845	396	217	193
		100.0	54.7	25.6	14.0	12.5
	給与住宅(社宅、職員宿舎など)	123	95	13	12	7
		100.0	77.2	10.6	9.8	5.7
家族・親族等のどなたかのお住まい・実家	514	313	124	57	48	
	100.0	60.9	24.1	11.1	9.3	
応急仮設住宅(プレハブ型、無償)	167	98	41	30	16	
	100.0	58.7	24.6	18.0	9.6	
応急仮設住宅(借上げ型、無償)	679	445	135	97	42	
	100.0	65.5	19.9	14.3	6.2	
その他	409	179	114	91	61	
	100.0	43.8	27.9	22.2	14.9	



- 現在の住まい別に同居している家族等の心身における健康面を見てみると、全体としては、「特に問題はない（心身の悩みやストレスを抱えているが、日常生活に支障はない場合も含む）」の割合が高い。
- 「元々住んでいた持ち家」や「震災後に購入・再建（リフォーム）した持ち家」と回答している者は、「身体面の問題で日常生活に支障がある方がいる」の割合がやや高い。

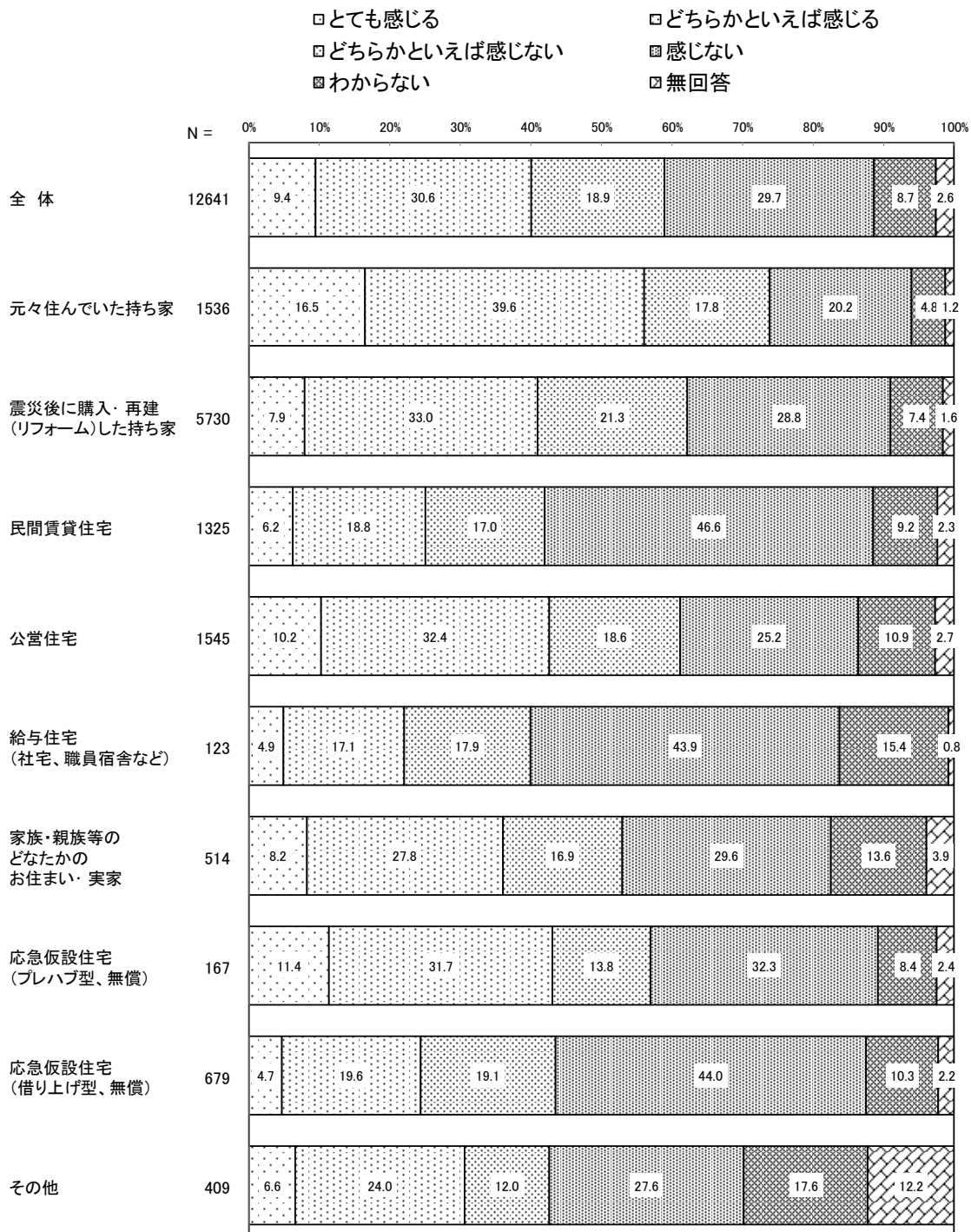
図表 3-2-5 現在の住まい別に見た、同居している家族等の心身における健康面

		調査数	特に問題はないが、ストレスを抱えている場合も含む	身体面の問題で日常生活に支障がある	精神面の問題で日常生活に支障がある	無回答
全体		12641	5408	2226	1397	4240
		100.0	42.8	17.6	11.1	33.5
現在の住まい	元々住んでいた持ち家	1536	686	339	188	416
		100.0	44.7	22.1	12.2	27.1
	震災後に購入・再建(リフォーム)した持ち家	5730	3040	1176	678	1156
		100.0	53.1	20.5	11.8	20.2
	民間賃貸住宅	1325	504	146	138	594
		100.0	38.0	11.0	10.4	44.8
	公営住宅	1545	347	218	140	904
		100.0	22.5	14.1	9.1	58.5
	給与住宅(社宅、職員宿舎など)	123	55	15	9	47
		100.0	44.7	12.2	7.3	38.2
家族・親族等のどなたかのお住まい・実家	514	208	89	54	187	
	100.0	40.5	17.3	10.5	36.4	
応急仮設住宅(プレハブ型、無償)	167	46	28	20	83	
	100.0	27.5	16.8	12.0	49.7	
応急仮設住宅(借上げ型、無償)	679	249	88	76	294	
	100.0	36.7	13.0	11.2	43.3	
その他	409	82	52	42	247	
	100.0	20.0	12.7	10.3	60.4	



- 現在の住まい別に地域でのつながりの有無を見ると、「元々住んでいた持ち家」と回答している者は、「とても感じる」または「どちらかといえば感じる」の割合が他に比べて高い。
- 他方、「民間賃貸住宅」、「給与住宅（社宅、職員宿舎など）」、「応急仮設住宅（プレハブ型、無償）」、「応急仮設住宅（借り上げ型、無償）」と回答している者は、「感じない」の割合が他に比べて高い。

図表 3-2-6 現在の住まい別に見た、地域でのつながりの有無



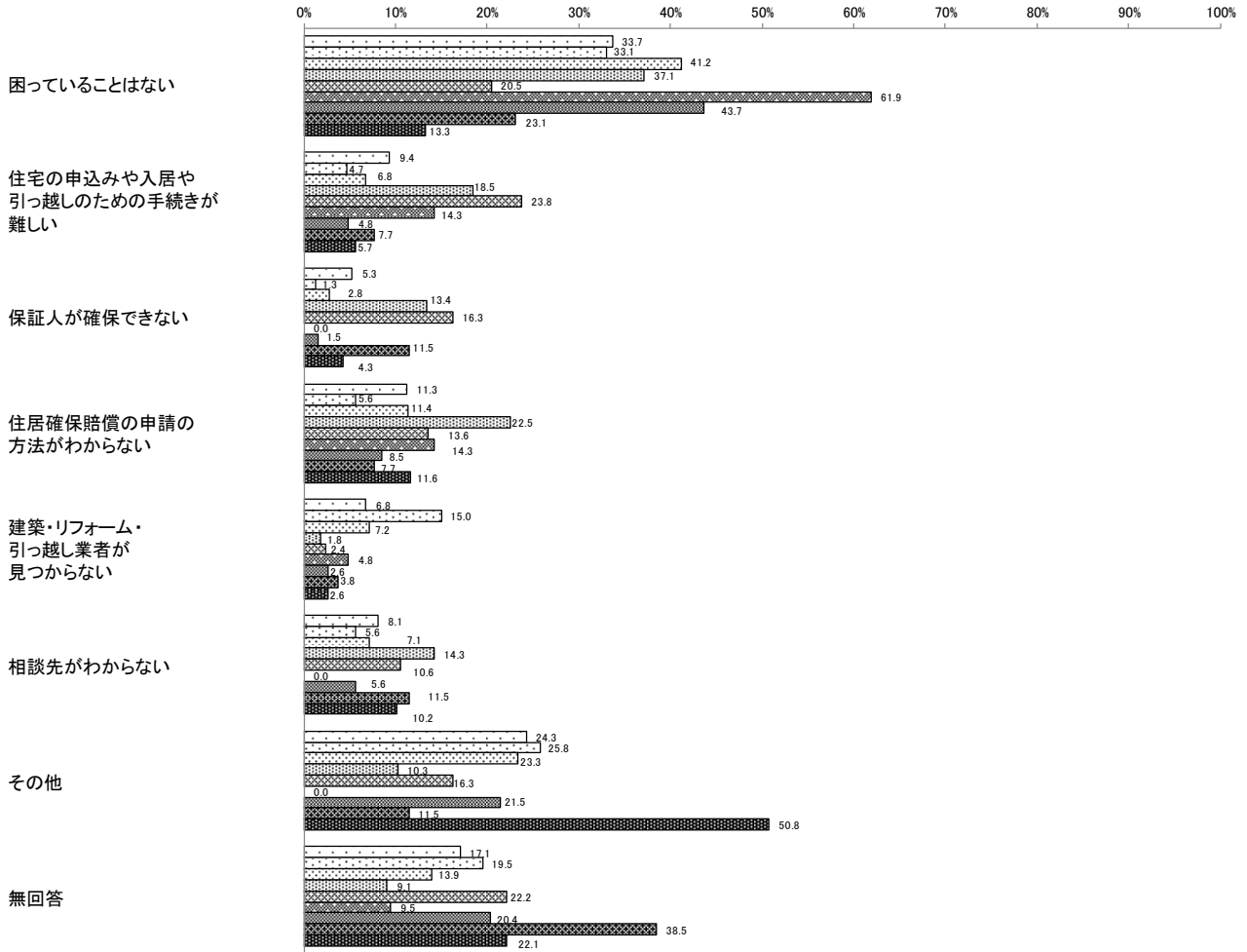
- 希望する住まい別に希望する住まいを実現する上での課題を見ると、「民間賃貸住宅」、「公営住宅」と回答している者は、「住宅の申込みや入居や引っ越しのための手続きが難しい」、「保証人が確保できない」、「相談先がわからない」の割合が他に比べて高い。

図表 3-2-7 希望する住まい別に見た、希望する住まいを実現する上での課題

		調査数	困っていることはない	引き寄せが難しいためや入居手続き	保証人が確保できない	住居確保給付金の申請の方法がわからない	引っ越し業者が見つからない	建築・リフォーム・業者が見つからない	相談先がわからない	その他	無回答
全体		4045	1365	382	214	456	276	327	984	693	
		100.0	33.7	9.4	5.3	11.3	6.8	8.1	24.3	17.1	
今後の転居予定と住まいへの希望	元々住んでいた持ち家	786	260	37	10	44	118	44	203	153	
		100.0	33.1	4.7	1.3	5.6	15.0	5.6	25.8	19.5	
	購入・再建(リフォーム)した持ち家	1646	678	112	46	187	119	117	383	229	
		100.0	41.2	6.8	2.8	11.4	7.2	7.1	23.3	13.9	
	民間賃貸住宅	329	122	61	44	74	6	47	34	30	
		100.0	37.1	18.5	13.4	22.5	1.8	14.3	10.3	9.1	
	公営住宅	546	112	130	89	74	13	58	89	121	
		100.0	20.5	23.8	16.3	13.6	2.4	10.6	16.3	22.2	
	給与住宅(社宅、職員宿舎など)	21	13	3	0	3	1	0	0	2	
		100.0	61.9	14.3	0.0	14.3	4.8	0.0	0.0	9.5	
	家族のどなたかのお住まい・実家	270	118	13	4	23	7	15	58	55	
	100.0	43.7	4.8	1.5	8.5	2.6	5.6	21.5	20.4		
親戚・知人宅	26	6	2	3	2	1	3	3	10		
	100.0	23.1	7.7	11.5	7.7	3.8	11.5	11.5	38.5		
その他	421	56	24	18	49	11	43	214	93		
	100.0	13.3	5.7	4.3	11.6	2.6	10.2	50.8	22.1		

N = 4045

- 全体
- 元々住んでいた持ち家
- 購入・再建(リフォーム)した持ち家
- ▨ 民間賃貸住宅
- ▨ 公営住宅
- ▨ 給与住宅(社宅、職員宿舎など)
- ▨ 家族のどなたかのお住まい・実家
- ▨ 親戚・知人宅
- その他



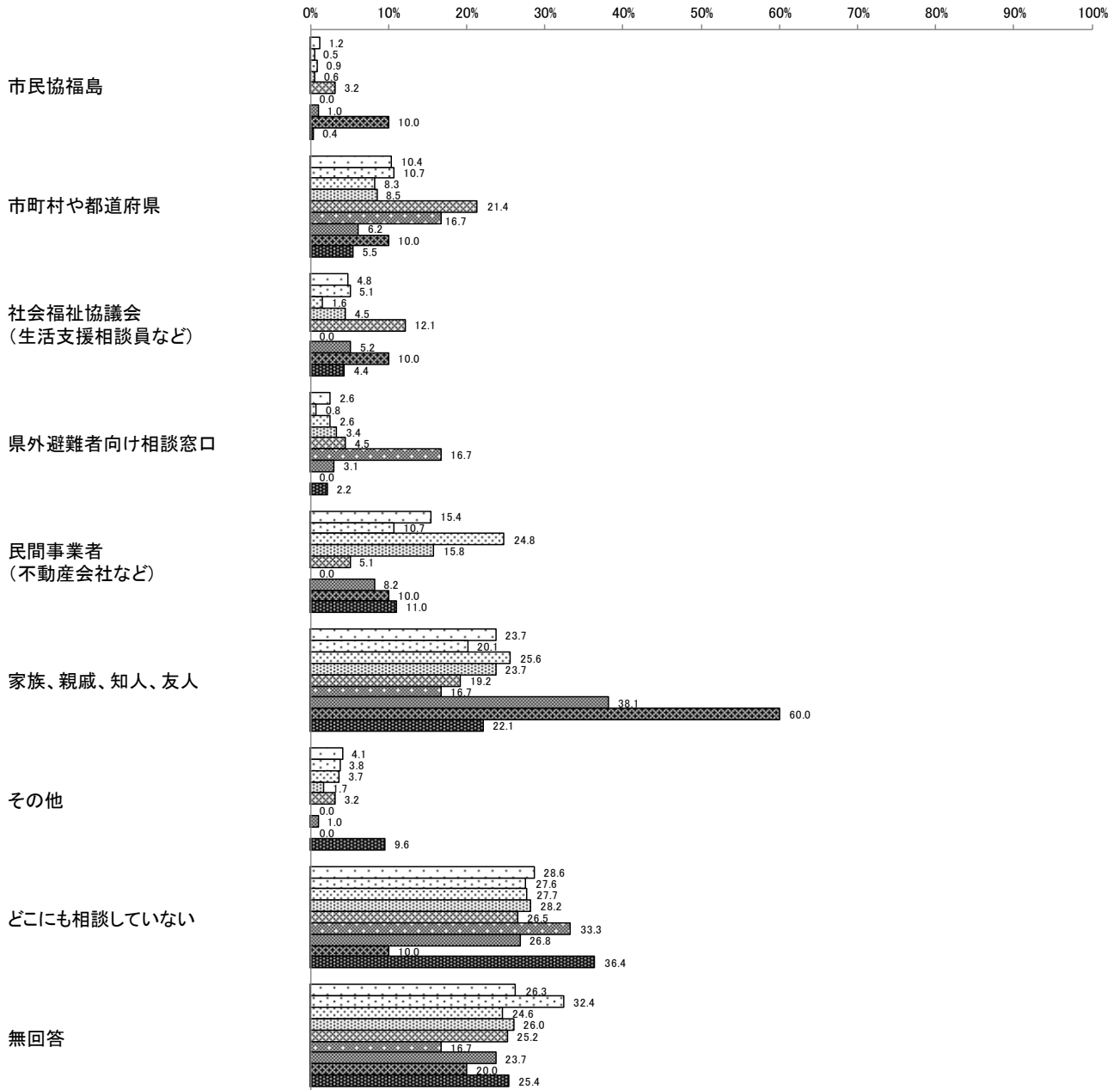
- 希望する住まい別に住まいに関する相談先を見ると、全体としては、「どこにも相談していない」の割合が高い。このほか、「家族、親戚、知人、友人」の割合が高い。

図表3-2-8 希望する住まい別に見た、住まいに関する相談先

	調査数	市民協福島	市町村や都道府県	社会福祉協議会（生活支援相談員など）	県外避難者向け相談窓	民間事業者（不動産会社など）	家族、親戚、知人、友	その他	どこにも相談していな	無回答	
全 体	1987	23	206	95	52	306	470	81	569	523	
	100.0	1.2	10.4	4.8	2.6	15.4	23.7	4.1	28.6	26.3	
今後の転居予定と住まいへの希望	元々住んでいた持ち家	373	2	40	19	3	40	75	14	103	121
	100.0	0.5	10.7	5.1	0.8	10.7	20.1	3.8	27.6	32.4	
	購入・再建(リフォーム)した持ち家	739	7	61	12	19	183	189	27	205	182
	100.0	0.9	8.3	1.6	2.6	24.8	25.6	3.7	27.7	24.6	
	民間賃貸住宅	177	1	15	8	6	28	42	3	50	46
	100.0	0.6	8.5	4.5	3.4	15.8	23.7	1.7	28.2	26.0	
	公営住宅	313	10	67	38	14	16	60	10	83	79
	100.0	3.2	21.4	12.1	4.5	5.1	19.2	3.2	26.5	25.2	
	給与住宅(社宅、職員宿舎など)	6	0	1	0	1	0	1	0	2	1
	100.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	16.7	
	家族のどなたかのお住まい・実家	97	1	6	5	3	8	37	1	26	23
	100.0	1.0	6.2	5.2	3.1	8.2	38.1	1.0	26.8	23.7	
	親戚・知人宅	10	1	1	1	0	1	6	0	1	2
100.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	60.0	0.0	10.0	20.0		
その他	272	1	15	12	6	30	60	26	99	69	
100.0	0.4	5.5	4.4	2.2	11.0	22.1	9.6	36.4	25.4		

N = 1987

- 全 体
- ▨ 購入・再建(リフォーム)した持ち家
- ▩ 公営住宅
- ▧ 家族のどなたかのお住まい・実家
- その他
- 元々住んでいた持ち家
- ▨ 民間賃貸住宅
- ▩ 給与住宅(社宅、職員宿舎など)
- ▧ 親戚・知人宅



- 地域別（東北・関東・それ以外）³に希望する住まいを実現する上での課題を見ると、全体としては、「困っていることはない」の割合が高いものの、「それ以外」と回答している者の「困っていることはない」の割合は、「東北」・「関東」と回答している者に比べて低い。
- 「それ以外」と回答している者は、「住宅確保賠償の申請の方法」、「相談先が分からない」の割合が高い。

図表 3-2-9 地域別（東北・関東・それ以外）に見た、希望する住まいを実現する上での課題

		調査数	困っていることはない	引越の申し込みのためや入居手続きが難しい	保証人が確保できない	住居確保がわからぬ申請の方法	引っ越し業者が見つからない	相談先がわからない	その他	無回答
全体		4045	1365	382	214	456	276	327	984	693
		100.0	33.7	9.4	5.3	11.3	6.8	8.1	24.3	17.1
地域	東北	165	69	18	11	23	8	15	39	15
		100.0	41.8	10.9	6.7	13.9	4.8	9.1	23.6	9.1
	関東	603	197	67	26	84	39	60	160	92
	100.0	32.7	11.1	4.3	13.9	6.5	10.0	26.5	15.3	
	それ以外	95	28	9	6	16	7	13	28	8
		100.0	29.5	9.5	6.3	16.8	7.4	13.7	29.5	8.4

³ ここでの地域別とは、以下の定義としている。以降、特に断りのない限り、同様の定義である。

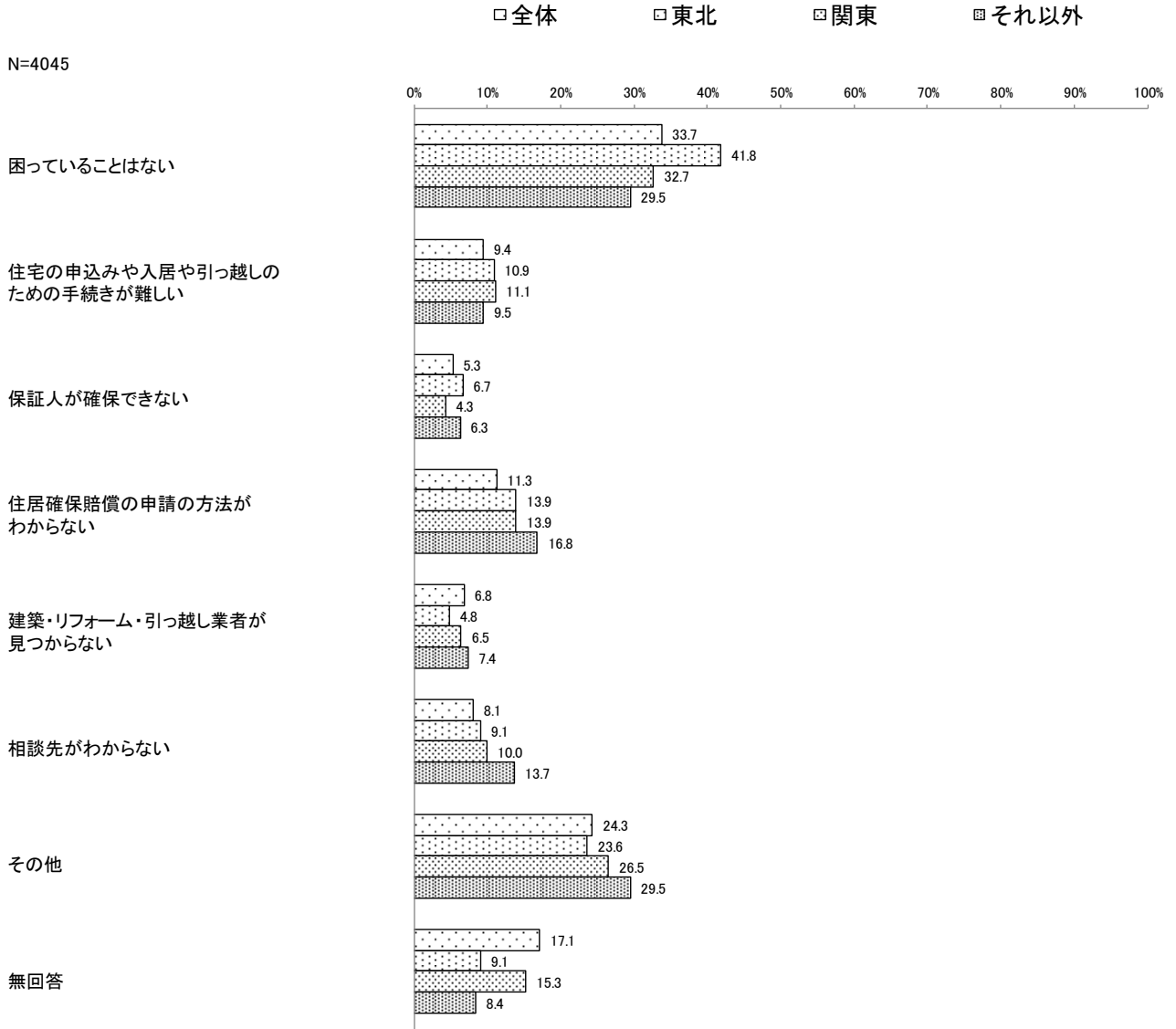
東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、新潟県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

それ以外：東北及び関東に定義されている都県と福島県を除いた地域

地域別の集計は、現在の居住地域として「東北」・「関東」・「それ以外」の都県を回答している者を対象としている。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

N=4045



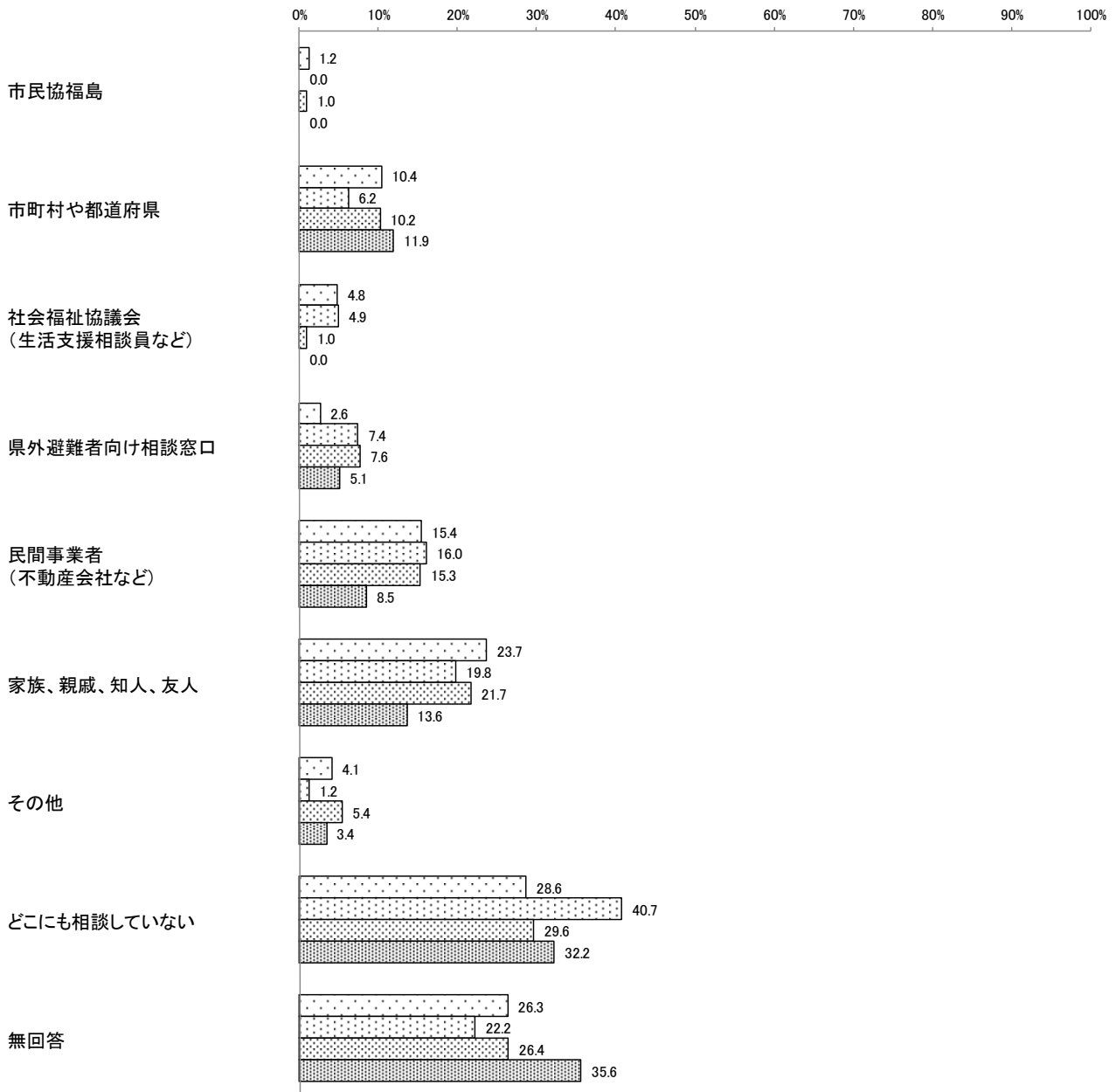
- 地域別（東北・関東・それ以外）に住まいに関する相談先を見ると、全体としては、「どこにも相談していない」の割合が高く、「東北」と「それ以外」と回答している者の「どこにも相談していない」の割合は、「関東」に比べて高い。

図表 3-2-10 地域別（東北・関東・それ以外）に見た、住まいに関する相談先

		調査数	市民協福島	市町村や都道府県	社会福祉協議会（生活支援相談員など）	県外避難者向け相談窓	民間事業者（不動産会社など）	家族、親戚、知人、友	その他	どこにも相談していない	無回答
全体		1987	23	206	95	52	306	470	81	569	523
		100.0	1.2	10.4	4.8	2.6	15.4	23.7	4.1	28.6	26.3
地域	東北	81	0	5	4	6	13	16	1	33	18
		100.0	0.0	6.2	4.9	7.4	16.0	19.8	1.2	40.7	22.2
	関東	314	3	32	3	24	48	68	17	93	83
		100.0	1.0	10.2	1.0	7.6	15.3	21.7	5.4	29.6	26.4
	59	0	7	0	3	5	8	2	19	21	
	100.0	0.0	11.9	0.0	5.1	8.5	13.6	3.4	32.2	35.6	

□ 全体 □ 東北 □ 関東 □ それ以外

N=1987



③ 「就労」に関する課題と現状

本アンケート調査の回答は、各世帯の代表者にお願いをした。そのため、回答者が主たる家計の維持者ではなく、また、必ずしも就労状態にあるとは限らない。したがって、「就労」に関する課題等を可能な限り正確に把握するため、「就労」に関する集計に関しては、原則として、回答者本人が主たる家計の維持者であり、かつ、65歳未満の回答者に限定している。

- 新たな仕事の場所への意向別⁴に就職・転職活動の内容⁵を見ると、全体としては、「公共職業安定所（ハローワーク）への申込み」や「求人広告・求人情報誌・求人情報サイトなどによる」の割合が高い。
- 「避難元で仕事を見つけない」と回答している者は、「民間職業紹介所、労働者派遣事業所などへの申込み」や「求人広告・求人情報誌・求人情報サイトなどによる」の割合が全体に比べて低い。
- 「避難元で仕事をしたいが、当面は避難先で仕事を見つけない」と回答している者は、「公共職業安定所（ハローワーク）への申込み」や「ふくしま生活・就職応援センターへの申込み」、「求人広告・求人情報誌・求人情報サイトなどによる」、「家族・知人などに紹介・あっせんを依頼」の割合が全体に比べて高い。
- 「その他の地域で仕事を見つけない」と回答している者は、「求人広告・求人情報誌・求人情報サイトなどによる」の割合が全体に比べて低い。

図表 3-3-1 新たな仕事の場所への意向別に見た、就職・転職活動の内容

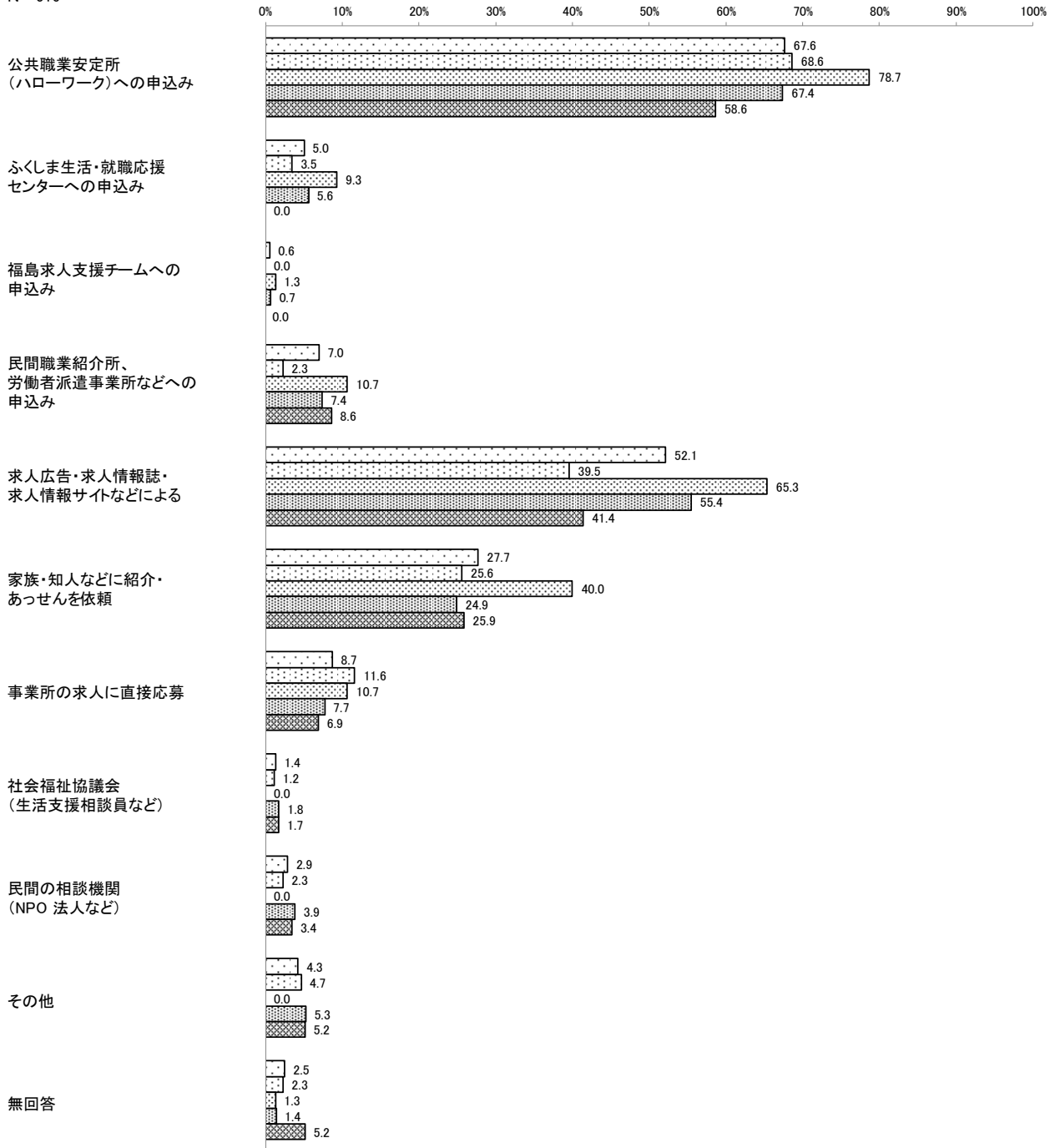
	調査数	公共職業安定所（ハローワーク）への申込み	ふくしま生活・就職応援センターへの申込み	福島県求人支援チームへの申込み	民間職業紹介所、労働者派遣事業所などへの申込み	求人広告・求人情報誌・求人情報サイトなどによる	家族・あつせんなどに依頼	事業所の求人へ直接応募	社会福祉協議会（生活支援相談員など）	民間の相談機関（NPO法人など）	その他	無回答	
全体	516 100.0	349 67.6	26 5.0	3 0.6	36 7.0	269 52.1	143 27.7	45 8.7	7 1.4	15 2.9	22 4.3	13 2.5	
新たな仕事の意向の場所	避難元で仕事を見つけない	86 100.0	59 68.6	3 3.5	0 0.0	2 2.3	34 39.5	22 25.6	10 11.6	1 1.2	2 2.3	4 4.7	2 2.3
	避難元で仕事をしたいが、当面は避難先で仕事を見つけない	75 100.0	59 78.7	7 9.3	1 1.3	8 10.7	49 65.3	30 40.0	8 10.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3
	避難先で仕事を見つけない	285 100.0	192 67.4	16 5.6	2 0.7	21 7.4	158 55.4	71 24.9	22 7.7	5 1.8	11 3.9	15 5.3	4 1.4
	その他の地域で仕事を見つけない	58 100.0	34 58.6	0 0.0	0 0.0	5 8.6	24 41.4	15 25.9	4 6.9	1 1.7	2 3.4	3 5.2	3 5.2

4 新たな仕事の場所への意向別の集計は、今後の仕事に対する意向として「新たな仕事に就きたい（転職を含む）」と回答した者を対象として集計している。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

5 就職・転職活動の内容の集計は、就職・転職活動の状況として「一度も就職・転職活動を行っていない」と回答した者を除いて集計している。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

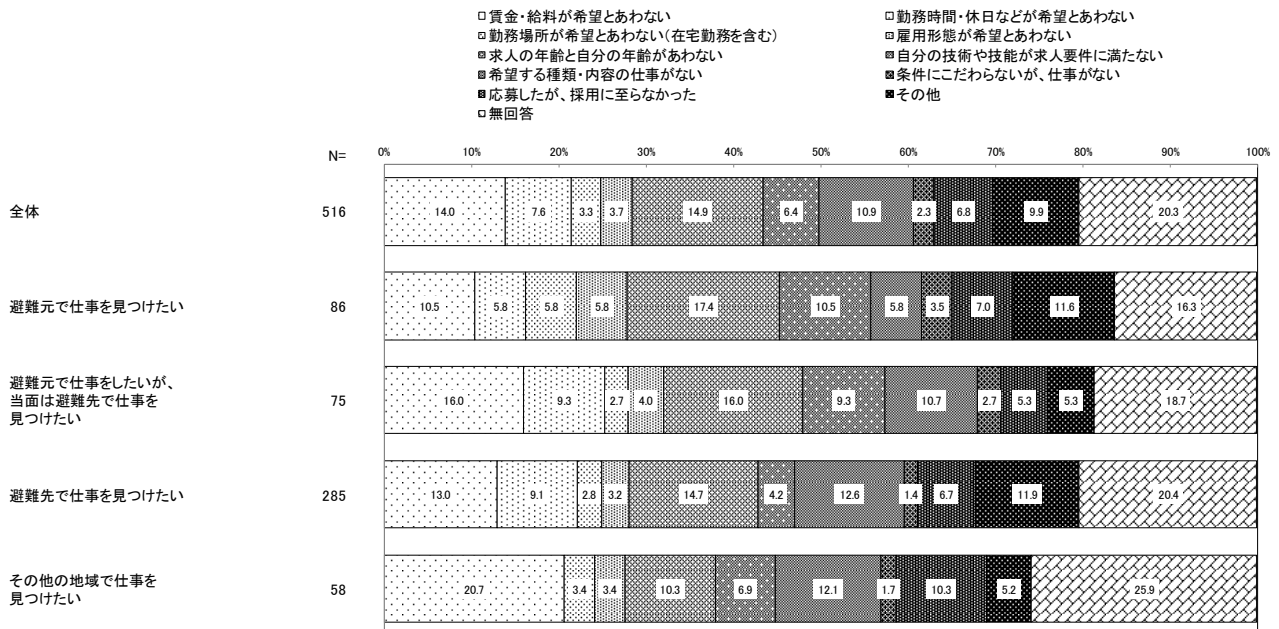
- 全体
- ▨ 避難元で仕事を見つけない
- ▩ 避難元で仕事をしたいが、当面は避難先で仕事を見つけない
- ▧ 避難先で仕事を見つけない
- ▦ その他の地域で仕事を見つけない

N=516



- 新たな仕事の場所への意向別に就職・転職に至らない主な理由⁶を見ると、「避難元で仕事を見つけない」と「避難元で仕事をしたいが、当面は避難先で仕事を見つけない」と回答している者は、「求人との年齢と自分の年齢があわない」の割合が全体に比べてやや高い。
- 「避難元で仕事をしたいが、当面は避難先で仕事を見つけない」と「避難先で仕事を見つけない」と回答している者は、「勤務時間・休日などが希望とあわない」の割合が全体に比べてやや高い。
- 「その他の地域で仕事を見つけない」と回答している者は、「賃金・給料が希望とあわない」の割合が全体に比べて高い。

図表 3-3-2 新たな仕事の場所への意向別に見た、就職・転職に至らない主な理由



⁶ 就職・転職に至らない主な理由の集計は、就職・転職活動の状況として「一度も就職・転職活動を行っていない」と回答した者を除いて集計している。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

- 新たな仕事の場所への意向別に就職・転職に活用したい支援策⁷を見ると、「避難元で仕事を見つけない」と回答している者は、「(職種毎の短期間で) 職業訓練」や「働きやすい職場から試しに仕事をしてみる仕組み」の割合が他に比べて低い。
- 「避難元で仕事をしたいが、当面は避難先で仕事を見つけない」と回答している者は、「研修(職業能力向上・資格取得など)」の割合が他に比べて高く、「就職セミナー(業種別・年代別など)」の割合が他に比べて低い。
- 「その他の地域で仕事を見つけない」と回答している者は、「特になし」の割合が他に比べて高い。

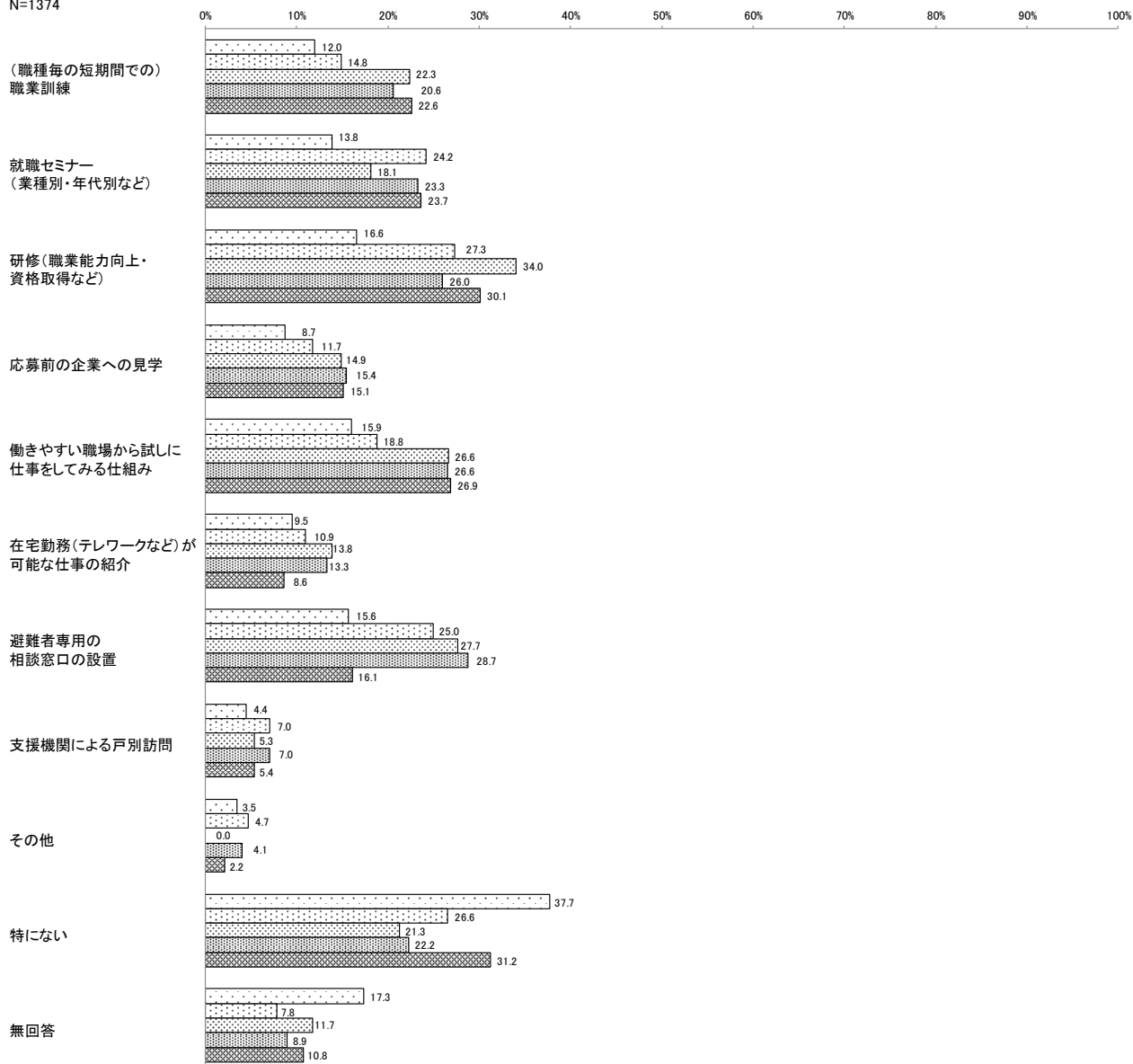
図表 3-3-3 新たな仕事の場所への意向別に見た、就職・転職に活用したい支援策

	調査数	(職種毎の短期間で)	別就職・年代別など(業種)	資格取得(職業能力向上)	応募前の企業への見学	働きやすい職場から仕組みに仕事をしてみる	在宅勤務(テレワーク)が可能な仕事の紹介	避難者専用の相談窓口	問支援機関による戸別訪	その他	特になし	無回答	
全体	1374	165	190	228	120	219	130	215	61	48	518	238	
	100.0	12.0	13.8	16.6	8.7	15.9	9.5	15.6	4.4	3.5	37.7	17.3	
新たな仕事の意向場所	避難元で仕事を見つけない	128	19	31	35	15	24	14	32	9	6	34	10
	100.0	14.8	24.2	27.3	11.7	18.8	10.9	25.0	7.0	4.7	26.6	7.8	
	94	21	17	32	14	25	13	26	5	-	20	11	
	100.0	22.3	18.1	34.0	14.9	26.6	13.8	27.7	5.3	-	21.3	11.7	
	369	76	86	96	57	98	49	106	26	15	82	33	
100.0	20.6	23.3	26.0	15.4	26.6	13.3	28.7	7.0	4.1	22.2	8.9		
93	21	22	28	14	25	8	15	5	2	29	10		
100.0	22.6	23.7	30.1	15.1	26.9	8.6	16.1	5.4	2.2	31.2	10.8		

⁷ 就職・転職に活用したい支援策の集計は、今後の仕事に対する意向として「新たな仕事に就きたい(転職を含む)」又は「当面仕事をするつもりはない」と回答した者を対象として集計している。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

- 全体
- ▨ 避難元で仕事を見つけたい
- ▩ 避難元で仕事をしたいが、当面は避難先で仕事を見つけたい
- ▧ 避難先で仕事を見つけたい
- ▦ その他の地域で仕事を見つけたい

N=1374



- 就職・転職活動の状況別⁸に就職・転職活動の内容を見ると、「以前は就職・転職活動を行っていたが、就職・転職に至らず断念した」と回答している者は、「求人広告・求人情報誌・求人情報サイトなどによる」の割合が全体に比べてやや高い。

図表 3-3-4 就職・転職活動の状況別に見た、就職・転職活動の内容

	調査数	公共職業安定所（ハローワーク）への申込	ふくしま生活・就業支援センターへの申込み	福島求人支援チームへの申込み	民間派遣・紹介所、労働者派遣事業所などへの申込み	求人広告・求人情報誌・求人情報サイトなどによる	家族・あつせんなどに頼る	事業所の求人に直接応募	社会福祉協議会（生活支援相談員など）	（民間の相談機関法人など）	その他	無回答	
全体	516 100.0	349 67.6	26 5.0	3 0.6	36 7.0	269 52.1	143 27.7	45 8.7	7 1.4	15 2.9	22 4.3	13 2.5	
就職・転職活動の状況別	就職・転職活動を現在行っている	346 100.0	233 67.3	18 5.2	1 0.3	25 7.2	174 50.3	97 28.0	32 9.2	6 1.7	9 2.6	13 3.8	10 2.9
	以前は就職・転職活動を行っていたが、就職・転職に至らず断念した	170 100.0	116 68.2	8 4.7	2 1.2	11 6.5	95 55.9	46 27.1	13 7.6	1 0.6	6 3.5	9 5.3	3 1.8

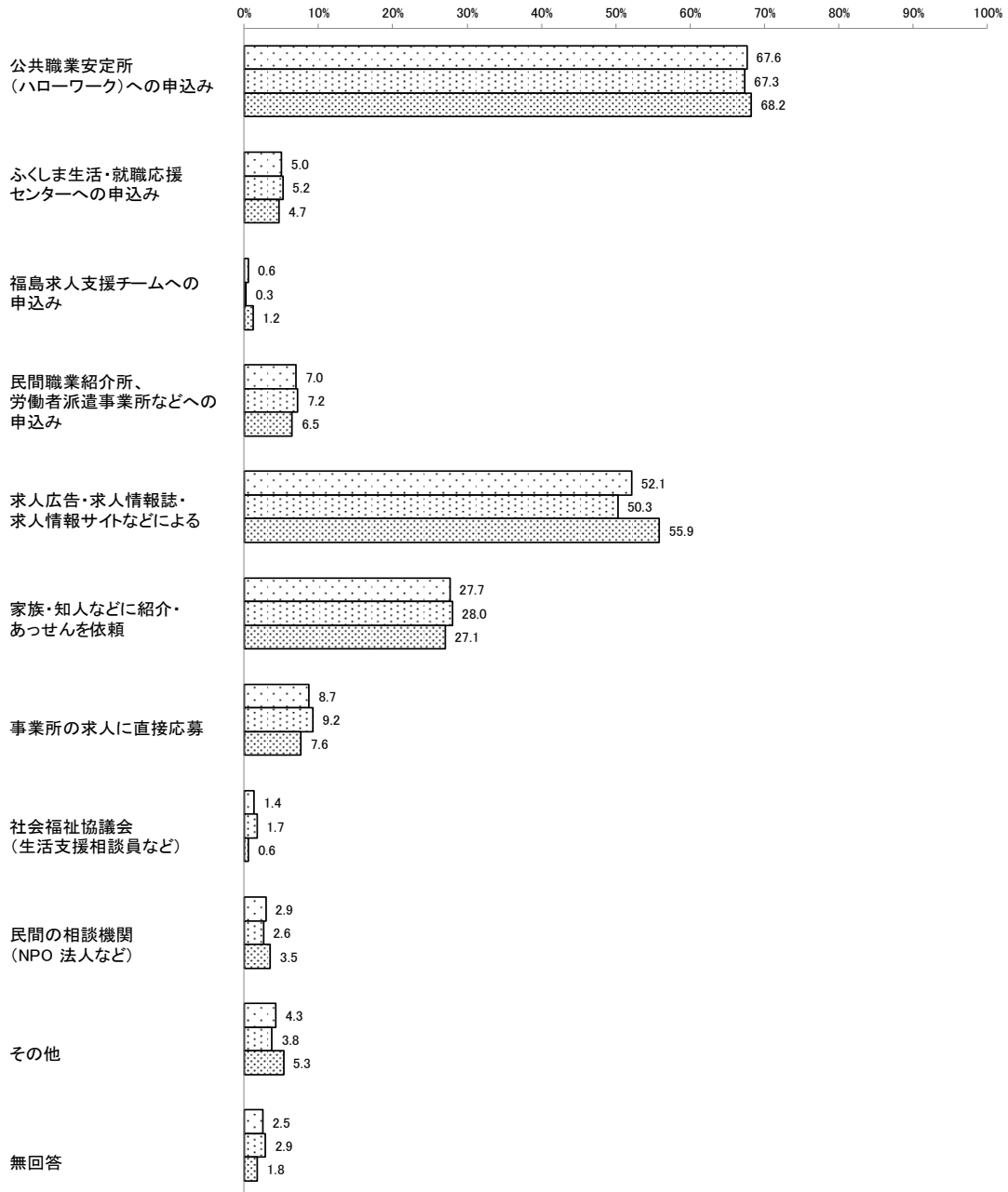
⁸ 就職・転職活動の状況別の集計は、今後の仕事に対する意向として「新たな仕事に就きたい（転職を含む）」と回答した者を対象として集計している。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

□ 全体

□ 就職・転職活動を現在行っている

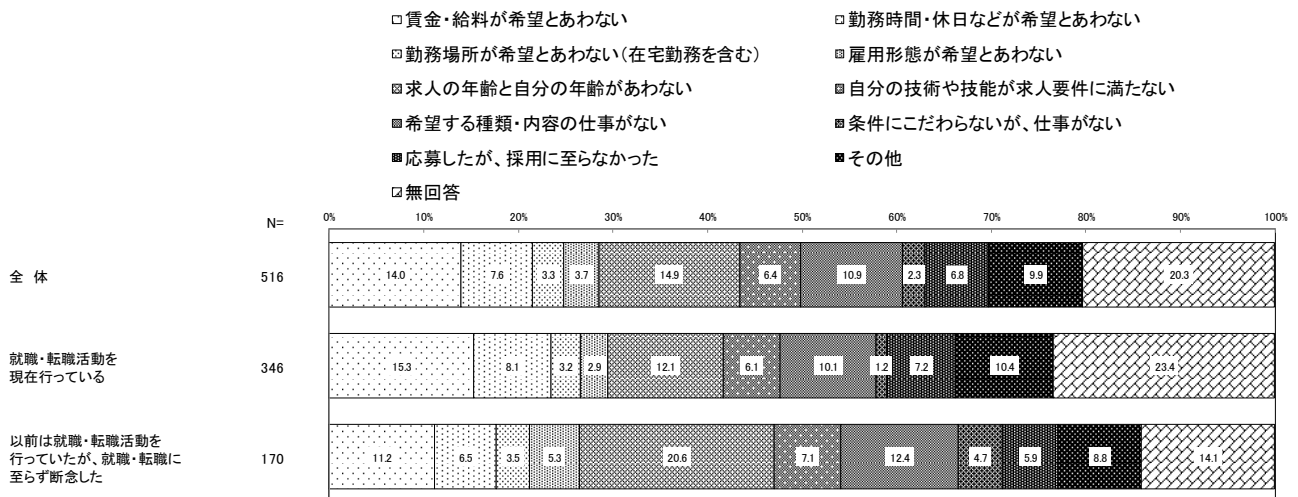
□ 以前は就職・転職活動を行っていたが、就職・転職に至らず断念した

N=516



- 就職・転職活動の状況別に就職・転職に至らない主な理由を見ると、「就職・転職活動を現在行っている」と回答した者は、「賃金・給料が希望とあわない」の割合が高い。
- 「以前は就職・転職活動を行っていたが、就職・転職に至らず断念した」と回答した者は、「求人者の年齢と自分の年齢があわない」、「希望する種類・内容の仕事がない」の割合が高い。

図表 3-3-5 就職・転職活動の状況別に見た、就職・転職に至らない主な理由



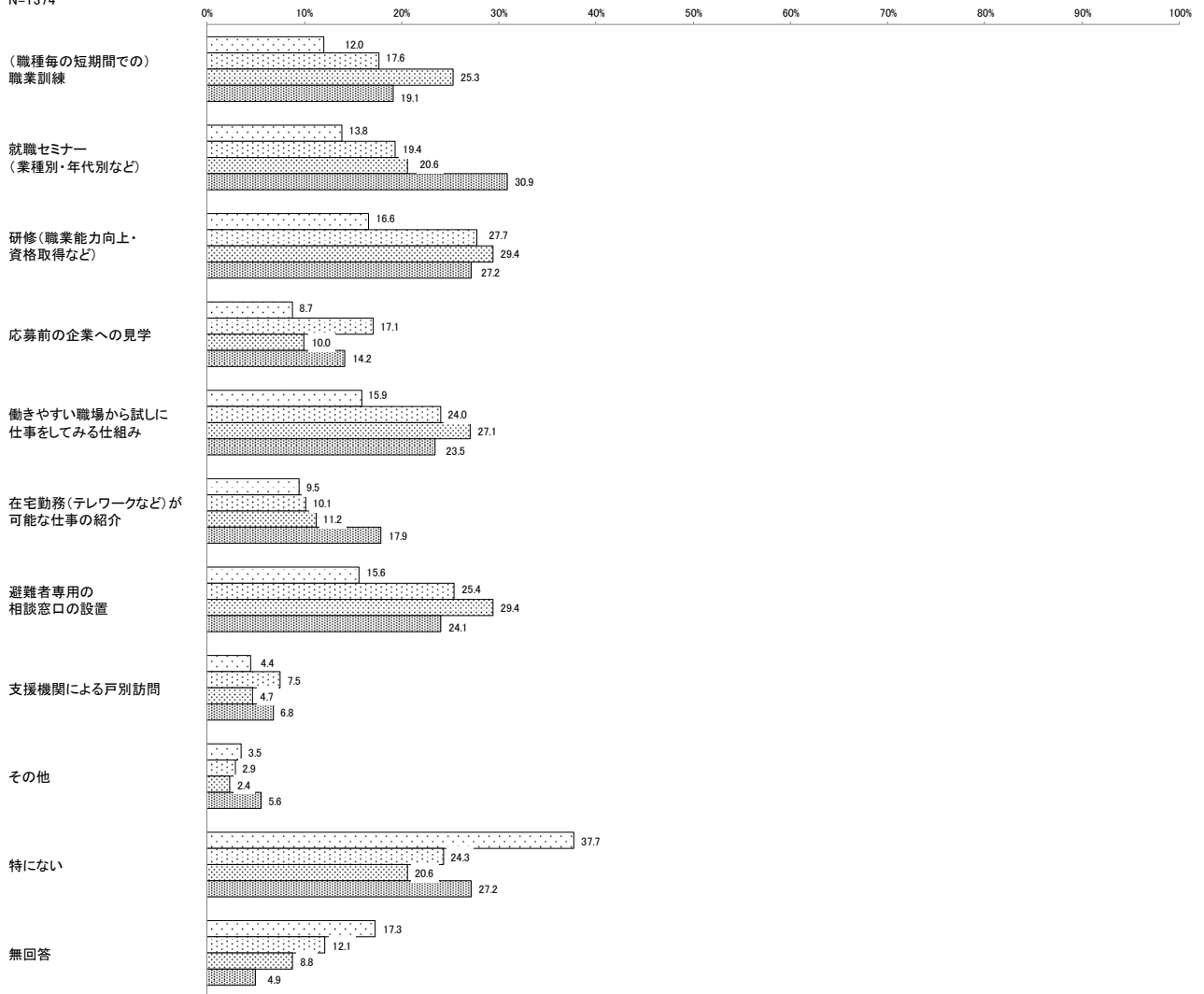
- 就職・転職活動の状況別に就職・転職に活用したい支援策を見ると、「以前は就職・転職活動を行っていたが、就職・転職に至らず断念した」と回答している者は、「(職種毎の短期間での) 職業訓練」や「働きやすい職場から試しに仕事をしてみる仕組み」、「避難者専用の相談窓口の設置」の割合が他に比べて高く、「応募前の企業への見学」の割合が他に比べて低い。
- 「一度も就職・転職活動を行っていない」と回答している者は、「就職セミナー(業種別・年代別など)」や「在宅勤務が可能な仕事の紹介」の割合が全体に比べて高い。

図表 3-3-6 就職・転職活動の状況別に見た、就職・転職に活用したい支援策

	調査数	(職種毎の短期間での)職業訓練	就職セミナー(業種別・年代別など)	研修(資格取得など)職業能力向上	応募前の企業への見学	働きやすい職場から試しに仕事をしてみる仕組み	在宅勤務が可能な仕事の紹介	避難者専用の相談窓口	支援機関による戸別訪問	その他	特になし	無回答	
全体	1374	165	190	228	120	219	130	215	61	48	518	238	
	100.0	12.0	13.8	16.6	8.7	15.9	9.5	15.6	4.4	3.5	37.7	17.3	
就職・転職状況別	就職・転職活動を現在行っている	346	61	67	96	59	83	35	88	26	10	84	42
		100.0	17.6	19.4	27.7	17.1	24.0	10.1	25.4	7.5	2.9	24.3	12.1
	以前は就職・転職活動を行っていたが、就職・転職に至らず断念した	170	43	35	50	17	46	19	50	8	4	35	15
		100.0	25.3	20.6	29.4	10.0	27.1	11.2	29.4	4.7	2.4	20.6	8.8
一度も就職・転職活動を行っていない	162	31	50	44	23	38	29	39	11	9	44	8	
	100.0	19.1	30.9	27.2	14.2	23.5	17.9	24.1	6.8	5.6	27.2	4.9	

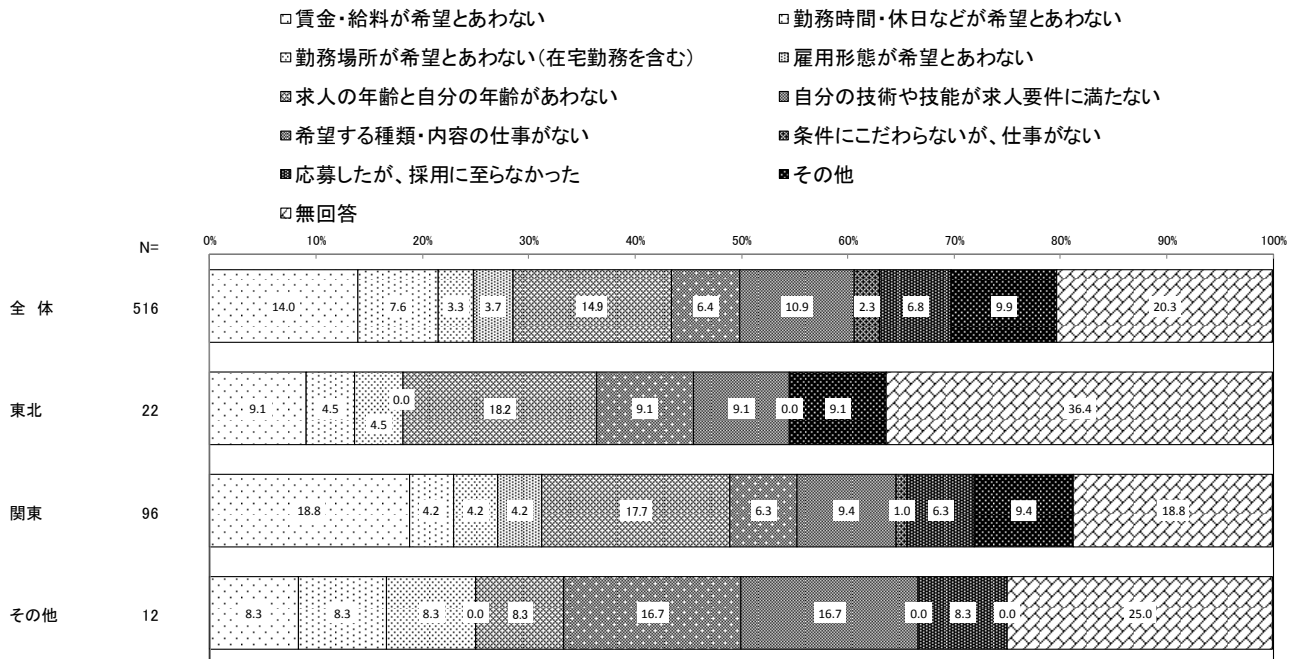
- 全体
- ▨ 就職・転職活動を現在行っている
- ▩ 以前は就職・転職活動を行っていたが、就職・転職に至らず断念した
- 一度も就職・転職活動を行っていない

N=1374



- 地域別（東北・関東・それ以外）に就職・転職に至らない主な理由を見ると、全体としては、「賃金・給料が希望とあわない」や「求人者の年齢と自分の年齢があわない」、「希望する種類・内容の仕事がない」の割合が高い。
- 「関東」と回答している者は、「賃金・給料が希望とあわない」と「求人者の年齢と自分の年齢があわない」の割合が全体に比べてやや高い。

図表 3-3-7 地域別（東北・関東・それ以外）に見た、就職・転職に至らない理由



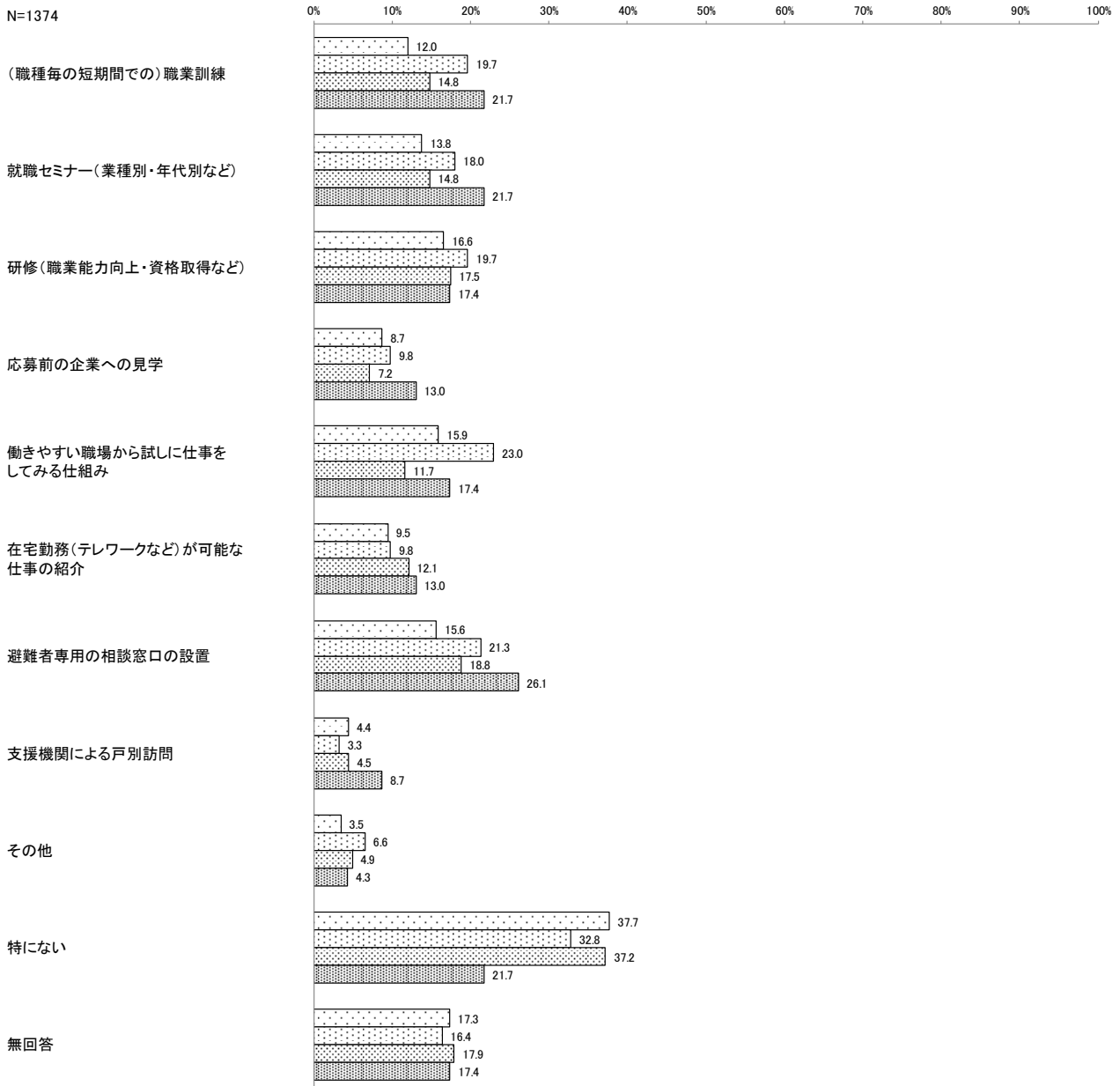
- 地域別（東北・関東・それ以外）に就職・転職に活用したい支援策を見ると、全体としては、「研修（職業能力向上・資格取得など）」や「働きやすい職場から試しに仕事をする仕組み」、「避難者専用の相談窓口の設置」の割合が高い。
- 「東北」と回答している者は、「（職種毎の短期間での）職業訓練」や「働きやすい職場から試しに仕事をする仕組み」、「避難者専用の相談窓口の設置」の割合が全体に比べて高い。
- 「関東」と回答している者は、「働きやすい職場から試しに仕事をする仕組み」、「避難者専用の相談窓口の設置」の割合が他に比べて低い。

図表 3-3-8 地域別（東北・関東・それ以外）に見た、就職・転職に活用したい支援策

	調査数	の（職種毎の短期間で職業訓練	別就職セミナー（業種・年代別など）	研修（職業能力向上・資格取得など）	応募前の企業への見学	働きやすい職場から試しに仕事をする仕組み	在宅勤務へテレワーク紹介が可能な仕事の紹介	避難者専用の相談窓口の設置	支援機関による戸別訪問	その他	特になし	無回答	
全体	1374	165	190	228	120	219	130	215	61	48	518	238	
	100.0	12.0	13.8	16.6	8.7	15.9	9.5	15.6	4.4	3.5	37.7	17.3	
地域	東北	61	12	11	12	6	14	6	13	2	4	20	10
		100.0	19.7	18.0	19.7	9.8	23.0	9.8	21.3	3.3	6.6	32.8	16.4
	関東	223	33	33	39	16	26	27	42	10	11	83	40
		100.0	14.8	14.8	17.5	7.2	11.7	12.1	18.8	4.5	4.9	37.2	17.9
それ以外	23	5	5	4	3	4	3	6	2	1	5	4	
	100.0	21.7	21.7	17.4	13.0	17.4	13.0	26.1	8.7	4.3	21.7	17.4	

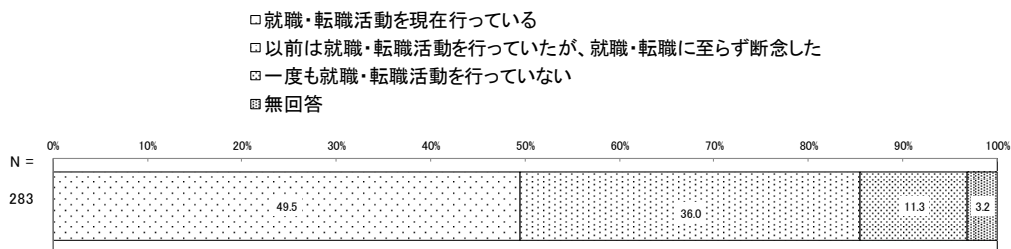
□全体 □東北 □関東 □その他

N=1374



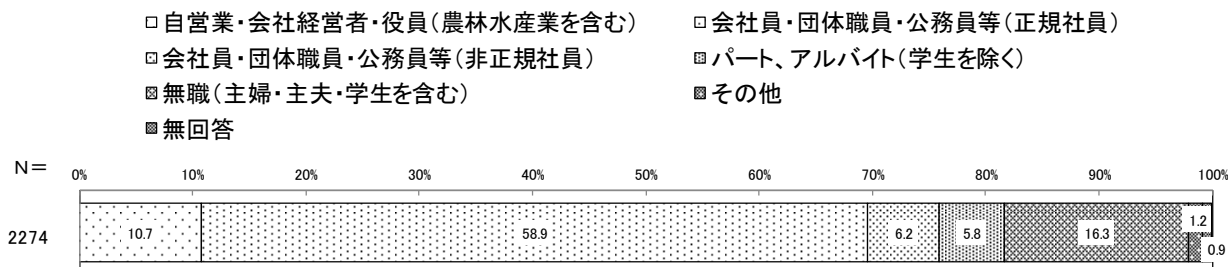
- 現在の職業が無職の者の就職・転職活動の状況は、「就職・転職活動を現在行っている」が49.5%となっている。

図表3-3-9 無職者（65歳未満）の就職・転職活動の状況



- 相談実績がない者⁹の現在の職業は、「会社員・団体職員・公務員等（正規社員）」の回答割合が58.9%となっており、「無職（主婦・主夫・学生を含む）」が16.3%となっており、「自営業・会社経営者・役員（農林水産業を含む）」が10.7%となっている。

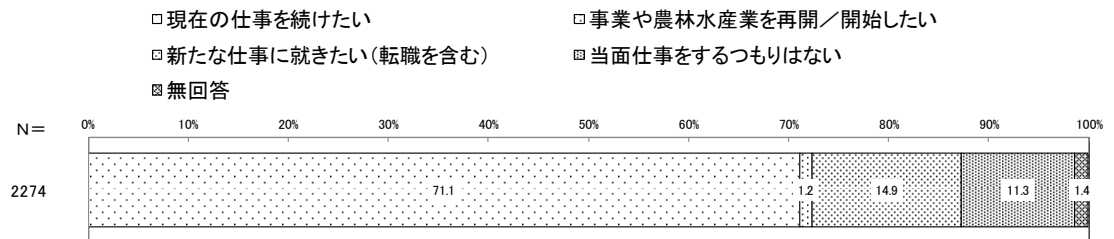
図表3-3-10 相談実績がない者の現在の職業



⁹ ここでの「相談実績がない者」とは、県・市町村や被災者支援機関等による戸別訪問を受けたことがなく、かつ、被災者支援に関する相談窓口等に相談したことがない回答者のことをいう。以降、特に断りのない限り、同様の定義である。

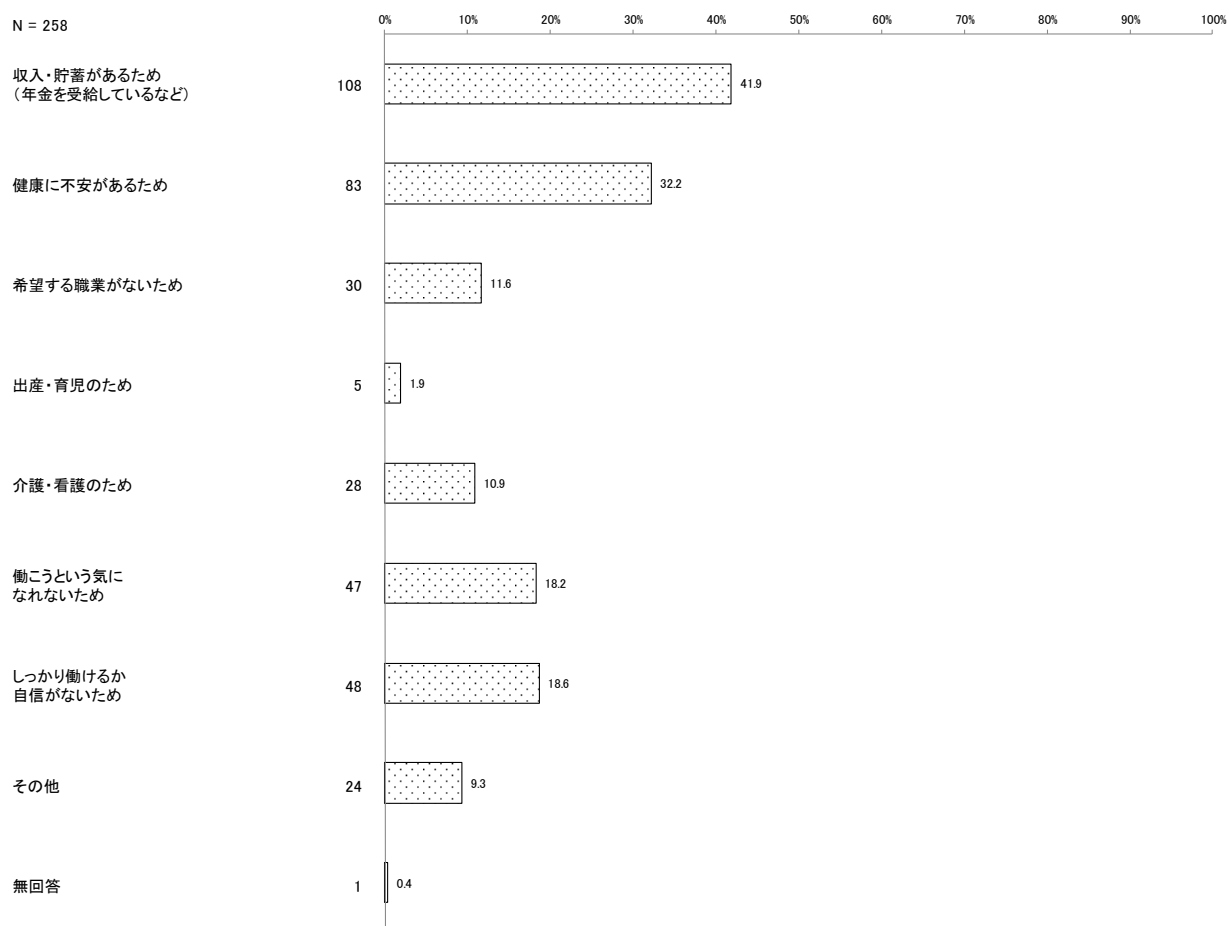
- 相談実績がない者の今後の仕事に対する意向は、「現在の仕事を続けたい」の割合が71.1%となっており、「新たな仕事に就きたい（転職を含む）」が14.9%となっており、「当面仕事をするつもりはない」が11.3%となっている。

図表 3-3-11 相談実績がない者の今後の仕事に対する意向



- 相談実績がない者の当面仕事をするつもりがない理由¹⁰は、「収入・貯蓄があるため」の割合が41.9%となっており、次いで、「健康に不安があるため」が32.2%となっている。

図表 3-3-12 相談実績がない者の当面仕事をするつもりがない理由

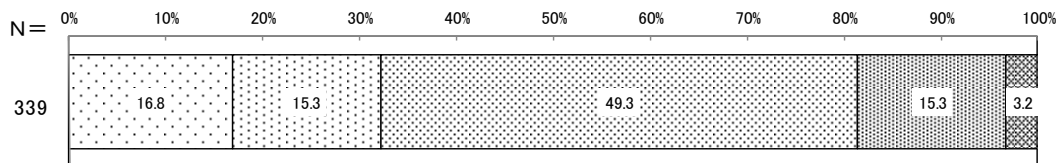


¹⁰ 当面仕事をするつもりがない理由の集計は、今後の仕事に対する意向として「当面仕事をするつもりはない」と回答した者を対象として集計している。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

- 相談実績がない者の新たな仕事の場所に対する意向は、「避難先で仕事を見つけない」の割合が49.3%となっている。

図表3-3-13 相談実績がない者の新たな仕事の場所に対する意向

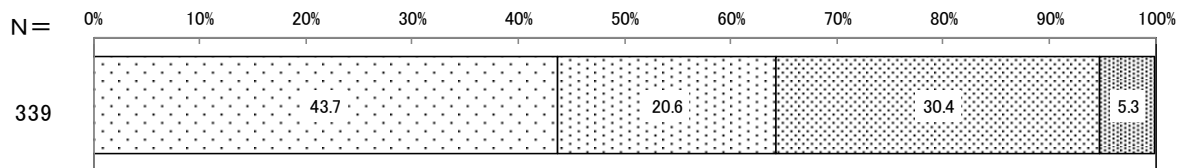
- 避難元で仕事を見つけない
- 避難元で仕事をしたいが、当面は避難先で仕事を見つけない
- 避難先で仕事を見つけない
- ▣ その他の地域で仕事を見つけない
- 無回答



- 相談実績がない者の就職・転職活動の状況は、「就職・転職活動を現在行っている」の割合が43.7%、「一度も就職・転職活動を行っていない」が30.4%、「以前は就職・転職活動を行っていたが、就職・転職に至らず断念した」が20.6%となっている。

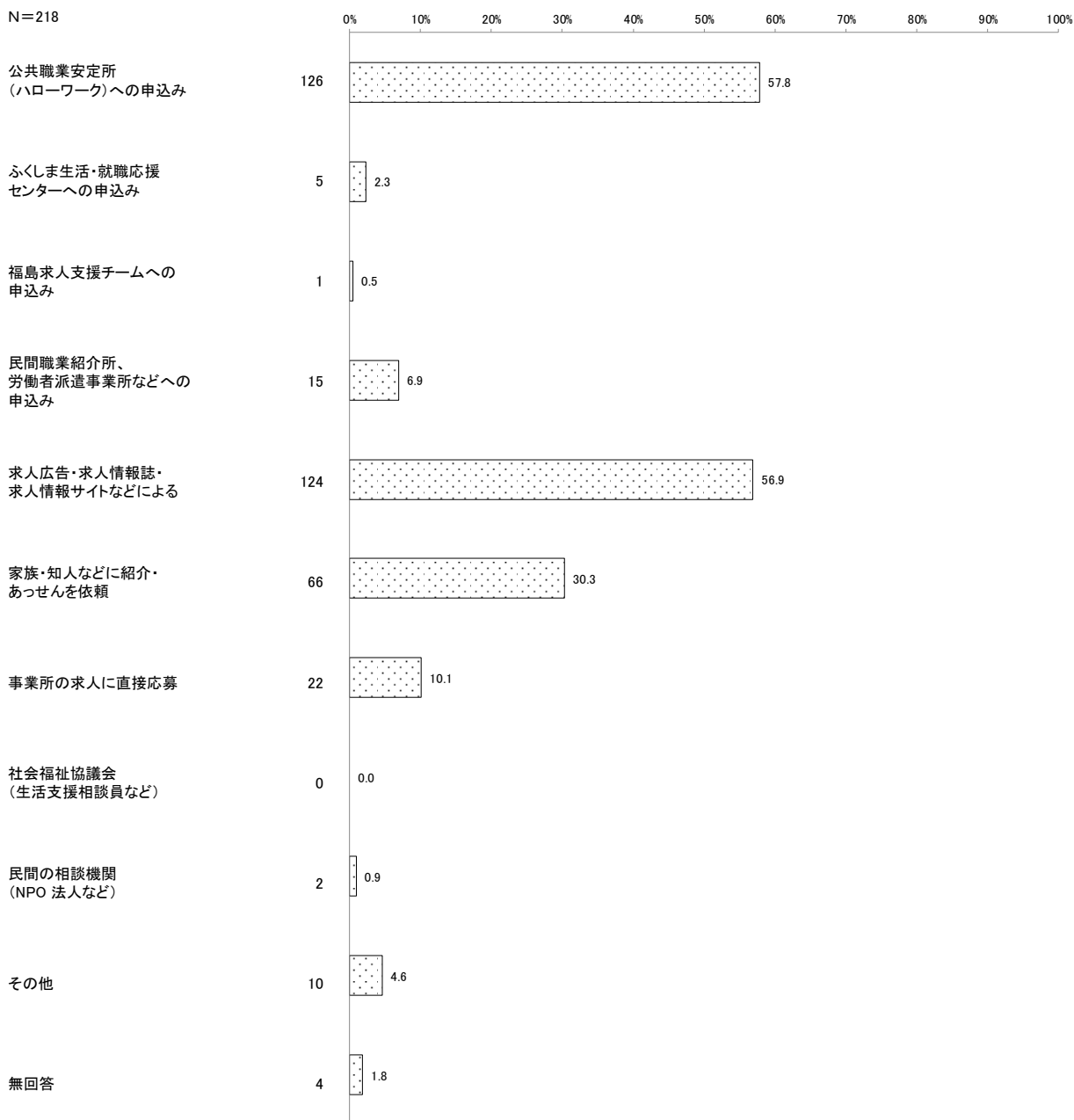
図表3-3-14 相談実績がない者の就職・転職活動の状況

- 就職・転職活動を現在行っている
- 以前は就職・転職活動を行っていたが、就職・転職に至らず断念した
- ▣ 一度も就職・転職活動を行っていない
- 無回答



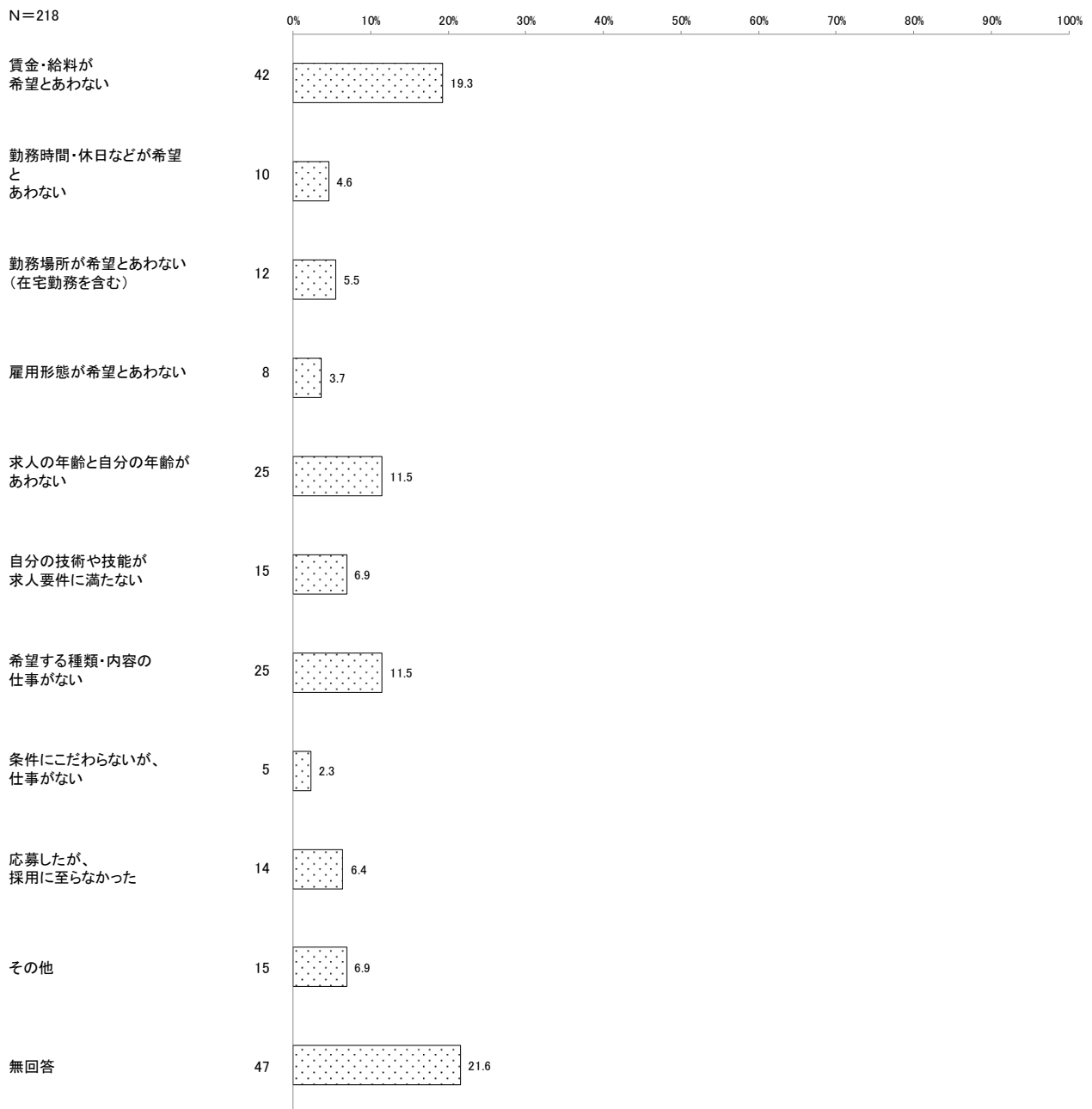
- 相談実績がない者の就職・転職活動の内容は、「公共職業安定所（ハローワーク）への申込み」、「求人広告・求人情報誌・求人情報サイトなどによる」の割合が高い。また、「家族・知人などに紹介・あっせんを依頼」との回答もみられる。

図表 3-3-15 相談実績がない者の就職・転職活動の内容



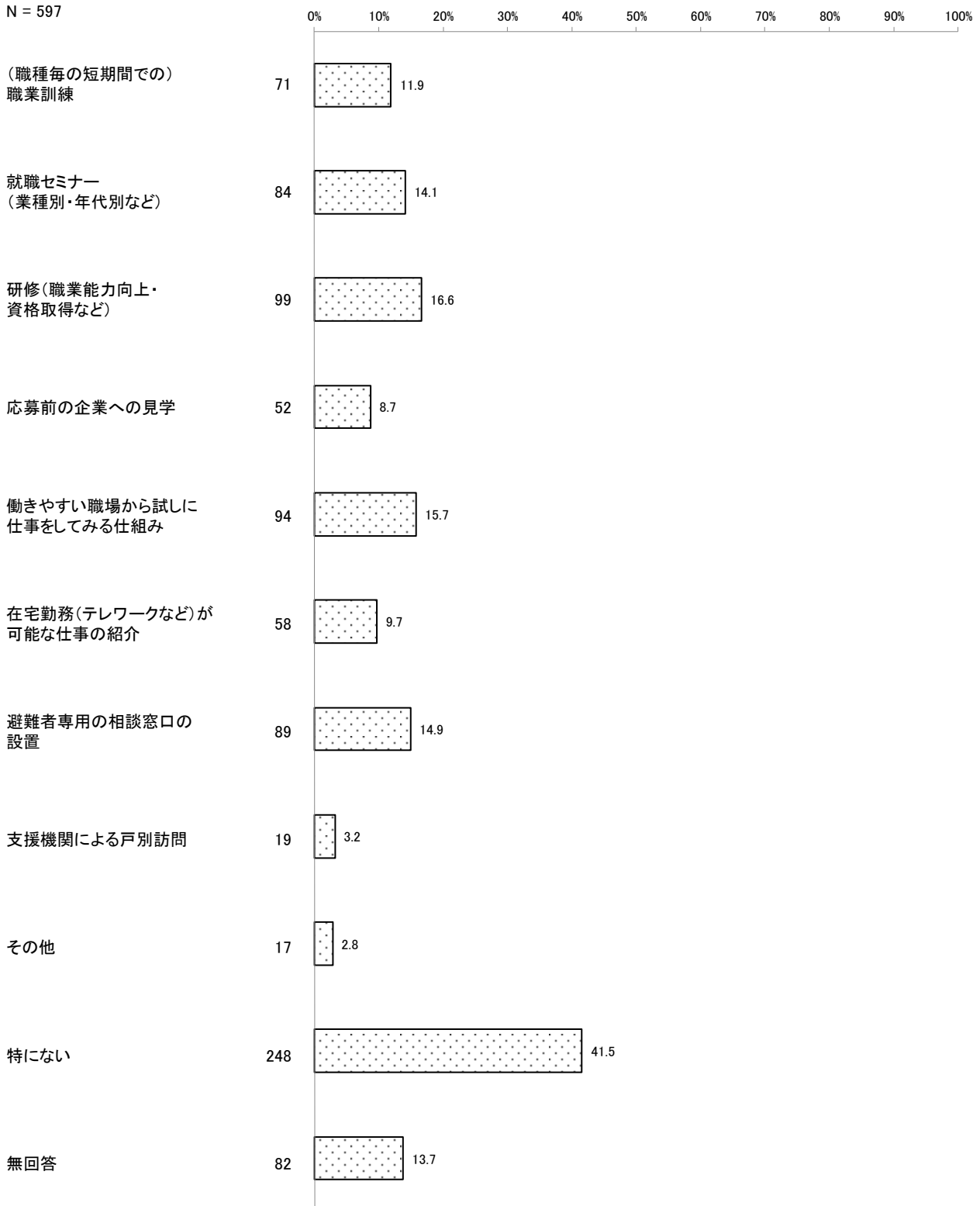
- 相談実績がない者の就職・転職に至らない理由は、「賃金・給料が希望とあわない」の割合が19.3%となっており、「求人者の年齢と自分の年齢があわない」と「希望する種類・内容の仕事がない」が11.5%となっている。

図表 3-3-16 相談実績がない者の就職・転職に至らない理由



- 相談実績がない者の就職・転職に活用したい支援策は、「研修（職業能力向上・資格取得など）」、「働きやすい職場から試しに仕事をする仕組み」、「避難者専用の相談窓口の設置」が挙げられている。

図表 3-3-17 相談実績がない者の就職・転職に活用したい支援策



④ 「健康的な暮らし」に関する課題と現状

- 地域別（東北・関東・それ以外）に地域での活動への参加状況を見ると、全体としては、「何も参加していない」の割合が約半数だが、「それ以外」と回答している者は、「地域の集まり」や「地域に役立つ活動・ボランティア活動」の割合が全体に比べてやや高い。
- 他方、「東北」と回答している者は、「地域の集まり」や「身体を動かす活動」の割合が全体に比べて低く、「関東」と回答している者は、「地域の集まり」や「地域に役立つ活動・ボランティア活動」の割合が全体に比べて低い。

図表 3-4-1 地域別（東北・関東・それ以外）に見た、地域のつながりや心身の健康維持のために参加している／参加したことがある地域の活動

		調査数	地域での集まり（祭、子育てサークルなど）	地域に役立つ活動（清掃、ボランティアなど）	身体を動かす活動（ウォーキング、家庭菜園など）	文化的活動（お茶、音楽、料理、手芸など）	その他	何も参加していない	無回答
全体		12641	2535	2577	2124	946	634	6314	513
		100.0	20.1	20.4	16.8	7.5	5.0	49.9	4.1
地域	東北	471	72	91	52	31	15	274	11
		100.0	15.3	19.3	11.0	6.6	3.2	58.2	2.3
	関東	1720	267	266	247	126	109	1008	58
		100.0	15.5	15.5	14.4	7.3	6.3	58.6	3.4
	それ以外	207	53	49	32	11	16	106	4
		100.0	25.6	23.7	15.5	5.3	7.7	51.2	1.9

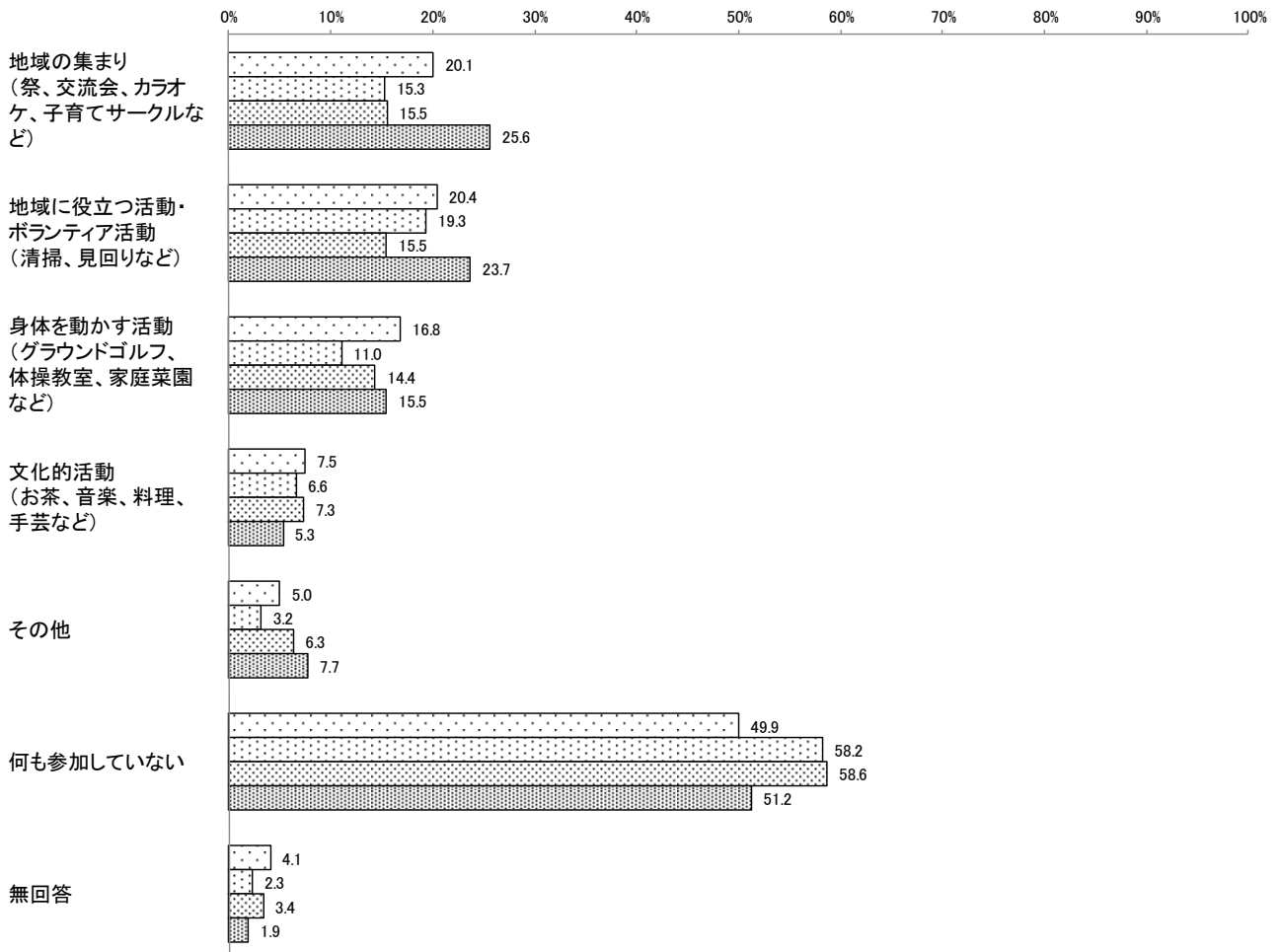
□ 全体

□ 東北

▣ 関東

▤ それ以外

N = 12641

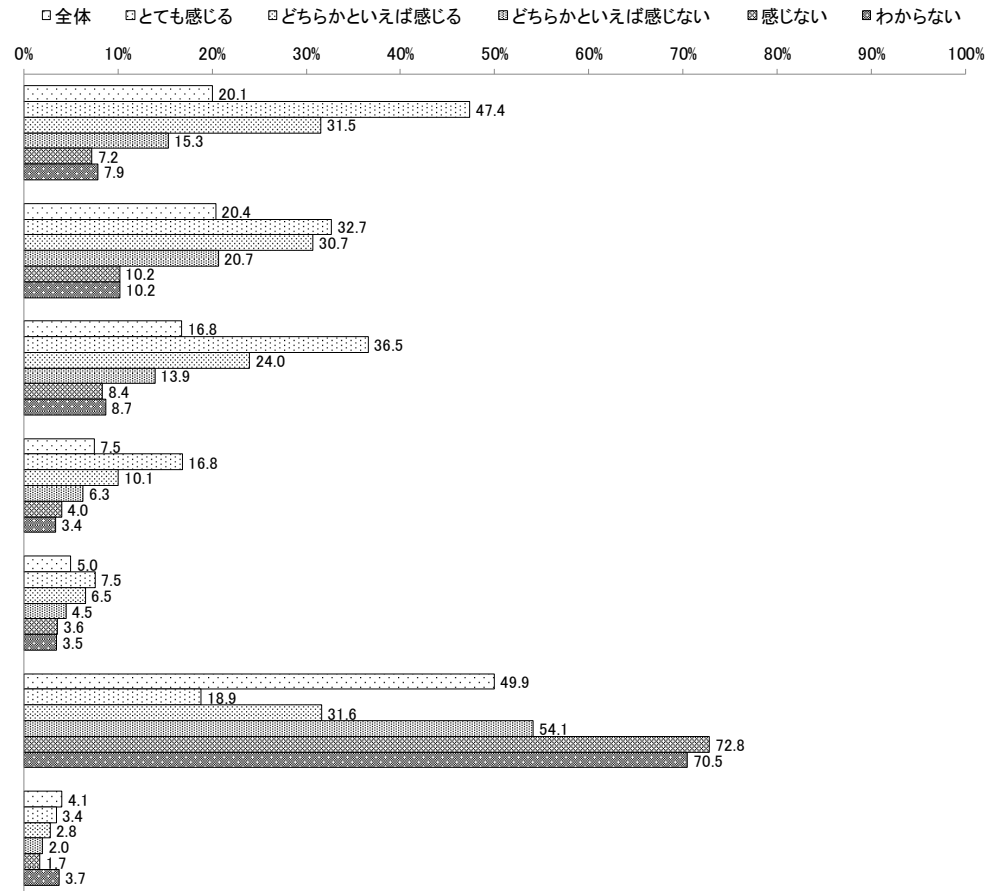


- 地域での交流別に地域での活動への参加状況を見ると、地域でのつながりを「とても感じる」や「どちらかといえば感じる」と回答している者は、「地域の集まり」や「地域に役立つ活動・ボランティア活動」、「身体を動かす活動」、「文化的活動」の割合が全体に比べて高く、「何も参加していない」の割合が他に比べて低い。

図表 3-4-2 地域での交流別に見た、地域のつながりや心身の健康維持のために参加している／参加したことがある地域の活動

		調査数	地域での集まり（祭、子育て交流など）	地域に役立つ活動（清掃・ボランティア）	身体を動かす活動（ウォーキング、家庭菜園など）	文化的活動（お茶、音楽など）	その他	何も参加していない	無回答
全体		12641 100.0	2535 20.1	2577 20.4	2124 16.8	946 7.5	634 5.0	6314 49.9	513 4.1
地域のつながりを感じるか	とても感じる	1193 100.0	565 47.4	390 32.7	436 36.5	201 16.8	90 7.5	225 18.9	41 3.4
	どちらかといえば感じる	3874 100.0	1222 31.5	1190 30.7	930 24.0	390 10.1	253 6.5	1225 31.6	108 2.8
	どちらかといえば感じない	2392 100.0	367 15.3	494 20.7	333 13.9	151 6.3	107 4.5	1294 54.1	48 2.0
	感じない	3756 100.0	272 7.2	382 10.2	314 8.4	151 4.0	135 3.6	2734 72.8	64 1.7
	わからない	1094 100.0	86 7.9	112 10.2	95 8.7	37 3.4	38 3.5	771 70.5	41 3.7

N=12641



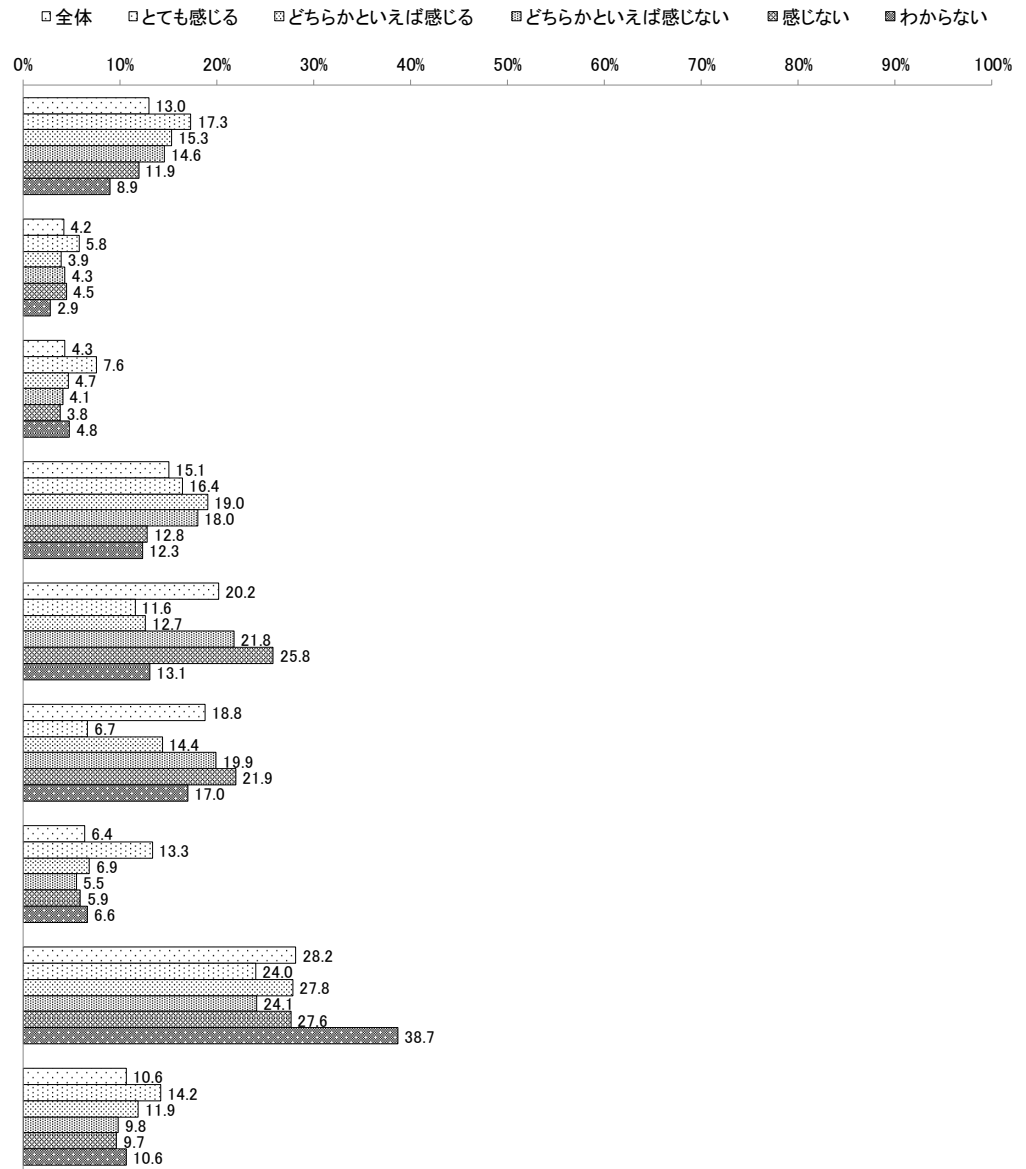
- 地域での交流別に地域の活動に参加する上での課題¹¹を見ると、地域でのつながりを「とても感じる」と回答している者は、「意欲はあるが、適当な活動がない」や「活動場所までの移動が困難」の割合が全体に比べて高い。
- 地域でのつながりを「感じない」と回答している者は、「参加してもなじめそうもない」、「どんな活動があるかわからない」の割合が全体に比べて高い。

図表 3-4-3 地域での交流別に見た、地域の活動に参加する上での課題

	調査数	意欲はあるが、適当な	活動場所が遠い	困難な活動場所までの移動が	合わない活動に参加する時間が	参加してもなじめそう	かどんな活動があるかわ	その他	参加する意向がない	無回答	
全体	6314 100.0	819 13.0	264 4.2	273 4.3	951 15.1	1275 20.2	1186 18.8	401 6.4	1778 28.2	672 10.6	
地域のつながりがあると	とても感じる	225 100.0	39 17.3	13 5.8	17 7.6	37 16.4	26 11.6	15 6.7	30 13.3	54 24.0	32 14.2
	どちらかといえば感じる	1225 100.0	188 15.3	48 3.9	57 4.7	233 19.0	155 12.7	176 14.4	84 6.9	341 27.8	146 11.9
	どちらかといえば感じない	1294 100.0	189 14.6	56 4.3	53 4.1	233 18.0	282 21.8	258 19.9	71 5.5	312 24.1	127 9.8
	感じない	2734 100.0	326 11.9	122 4.5	104 3.8	351 12.8	706 25.8	600 21.9	162 5.9	755 27.6	264 9.7
	わからない	771 100.0	69 8.9	22 2.9	37 4.8	95 12.3	101 13.1	131 17.0	51 6.6	298 38.7	82 10.6

¹¹ 地域の活動に参加する上での課題の集計は、地域のつながりや心身の健康維持のために参加している／参加したことがある地域の活動において「何も参加していない」と回答した者を対象として集計している。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

N=6314



- 地域での交流別に今後参加したい活動¹²を見ると、地域でのつながりを「どちらかといえば感じない」や「感じない」と回答している者は、「地域の集まり」や「地域に役立つ活動・ボランティア活動」、「身体を動かす活動」の割合が全体に比べてやや高い。

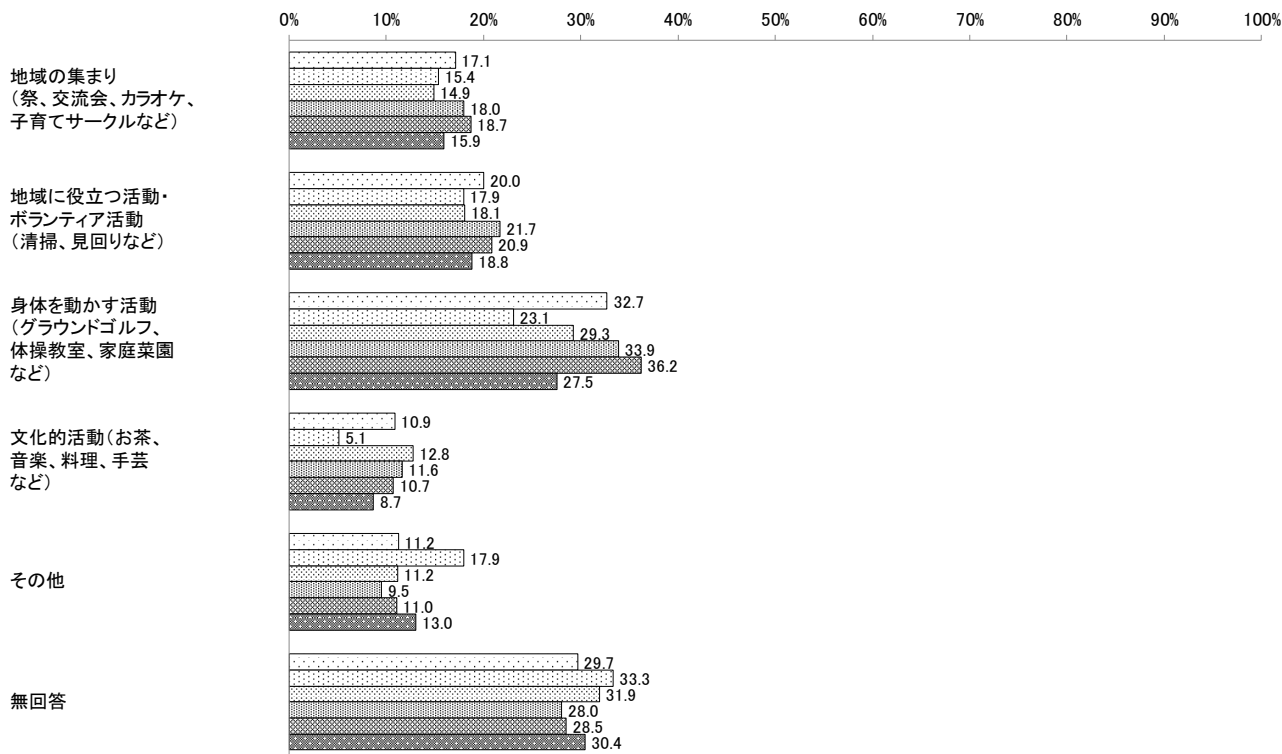
図表 3-4-4 地域での交流別に見た、今後参加したい活動

		調査数	地域の集まり（祭、交流会、カラオケなど）	地域に役立つ活動（清掃、見回りなど）	身体を動かす活動（ラウンドゴルフ、家庭菜園など）	文化的活動（お茶、音楽など）	その他	無回答
全 体		819 100.0	140 17.1	164 20.0	268 32.7	89 10.9	92 11.2	243 29.7
地域のつながりはあると感じるか	とても感じる	39 100.0	6 15.4	7 17.9	9 23.1	2 5.1	7 17.9	13 33.3
	どちらかといえば感じる	188 100.0	28 14.9	34 18.1	55 29.3	24 12.8	21 11.2	60 31.9
	どちらかといえば感じない	189 100.0	34 18.0	41 21.7	64 33.9	22 11.6	18 9.5	53 28.0
	感じない	326 100.0	61 18.7	68 20.9	118 36.2	35 10.7	36 11.0	93 28.5
	わからない	69 100.0	11 15.9	13 18.8	19 27.5	6 8.7	9 13.0	21 30.4

¹² 今後参加したい活動の集計は、地域の活動に参加する上での課題において「意欲はあるが、適当な活動がない」と回答した者を対象として集計している。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

N=819

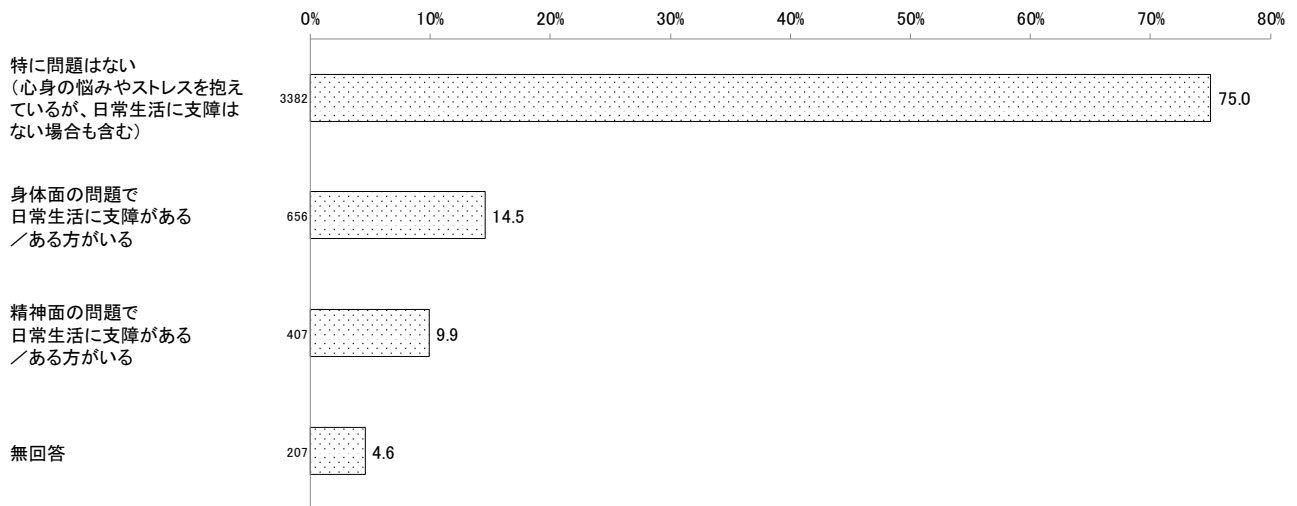
□全体 □とても感じる □どちらかといえば感じる □どちらかといえば感じない □感じない □わからない



- 相談実績がない者の回答者自身の心身における健康面は、「特に問題はない」の割合が75.0%となっている。

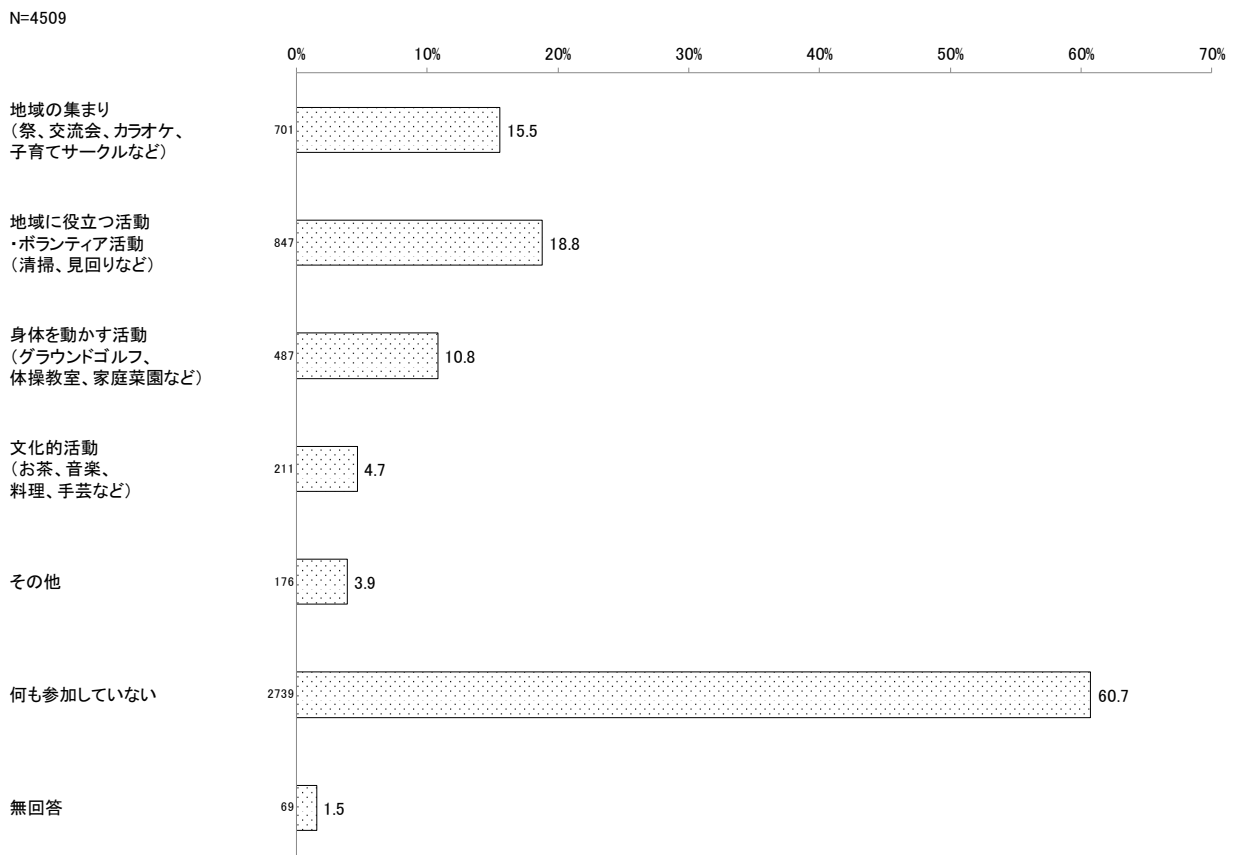
図表 3-4-5 相談実績がない者の回答者自身の心身における健康面

N=4509



- 相談実績がない者の地域での活動への参加状況は、「何も参加していない」の割合が60.7%となっている。

図表 3-4-6 相談実績がない者の地域のつながりや心身の健康維持のために参加している／参加したことがある地域の活動



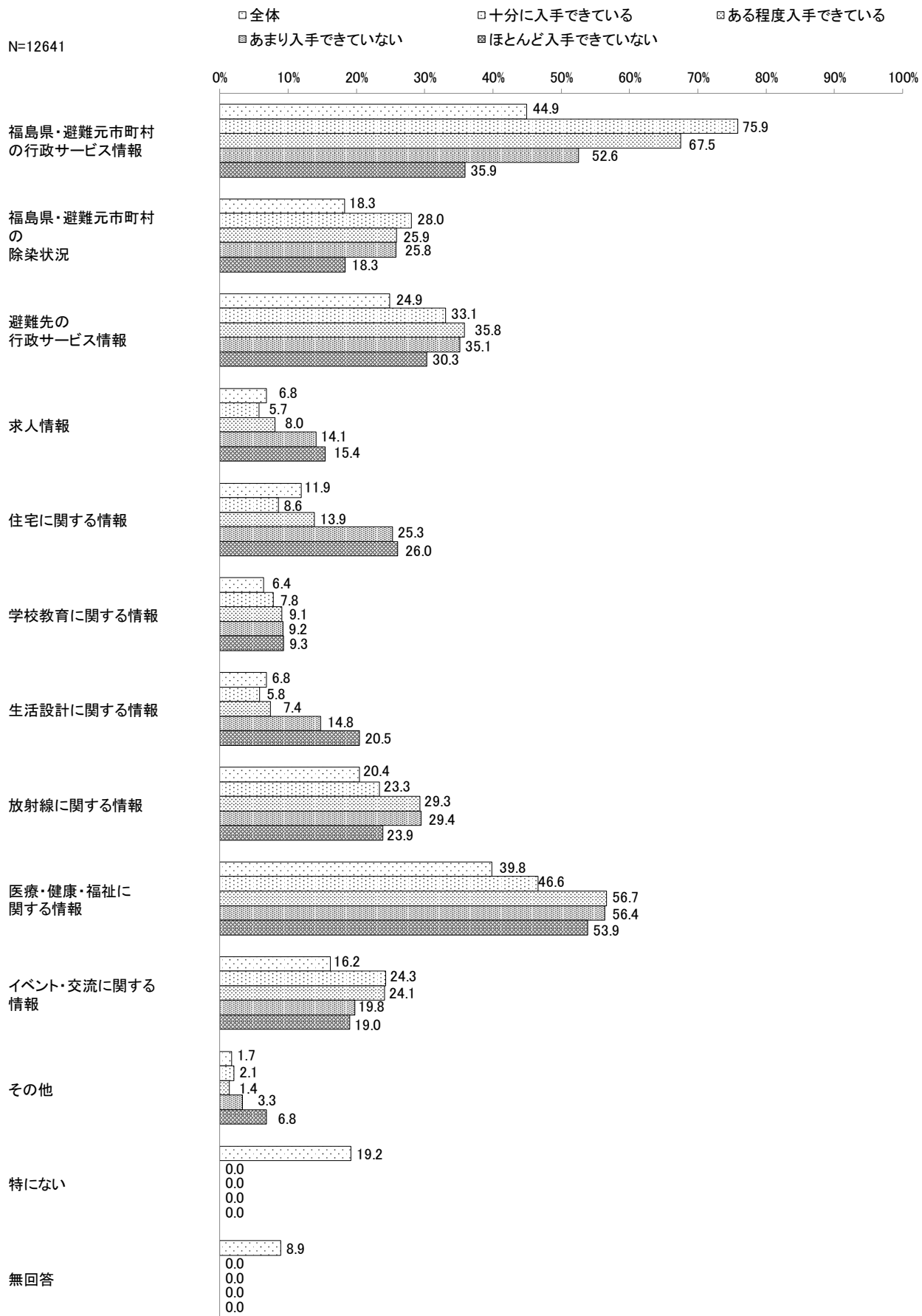
⑤ 「生活再建全般」に関する課題と現状

- 必要な情報の入手状況別に生活再建で必要としている情報を見ると、「あまり入手できていない」、「ほとんど入手できていない」と回答している者は、「医療・健康・福祉に関する情報」、「避難先の行政サービス情報」、「住宅に関する情報」、「放射線に関する情報」の割合が全体に比べて高い。

図表 3-5-1 必要な情報の入手状況別に見た、生活再建で必要としている情報

	調査数	の福 行島 政サ ービ ス情 報 町 村	の福 除島 染県 状、 深 元 市 町 村	情 避 難 先 の 行 政 サ ー ビ ス	求 人 情 報	住 宅 に 関 する 情 報	学 校 教 育 に 関 する 情 報	家 ラ ー フ 生 活 設 計 に 関 する 情 報 （ ア イ ナ ン シ ン ヤ ル プ ）	放 射 線 に 関 する 情 報	医 療 ・ 健 康 ・ 福 祉 に 関 する 情 報	イ ベ ン ト ・ 交 流 に 関 する 情 報	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全 体	12641	5674	2317	3151	863	1501	807	865	2579	5026	2044	221	2426	1120
	100.0	44.9	18.3	24.9	6.8	11.9	6.4	6.8	20.4	39.8	16.2	1.7	19.2	8.9
必 要 な 情 況 報 の 入 手	十分に入手できている	771	585	216	255	44	66	45	180	359	187	16	0	0
		100.0	75.9	28.0	33.1	5.7	8.6	7.8	5.8	23.3	46.6	2.1	0.0	0.0
	ある程度入手できている	5431	3668	1404	1947	437	753	493	401	1592	3077	1311	74	0
		100.0	67.5	25.9	35.8	8.0	13.9	9.1	7.4	29.3	56.7	24.1	1.4	0.0
あまり入手できていない	1984	1043	511	697	280	501	183	293	584	1119	392	66	0	
	100.0	52.6	25.8	35.1	14.1	25.3	9.2	14.8	29.4	56.4	19.8	3.3	0.0	
ほとんど入手できていない	557	200	102	169	86	145	52	114	133	300	106	38	0	
	100.0	35.9	18.3	30.3	15.4	26.0	9.3	20.5	23.9	53.9	19.0	6.8	0.0	

N=12641



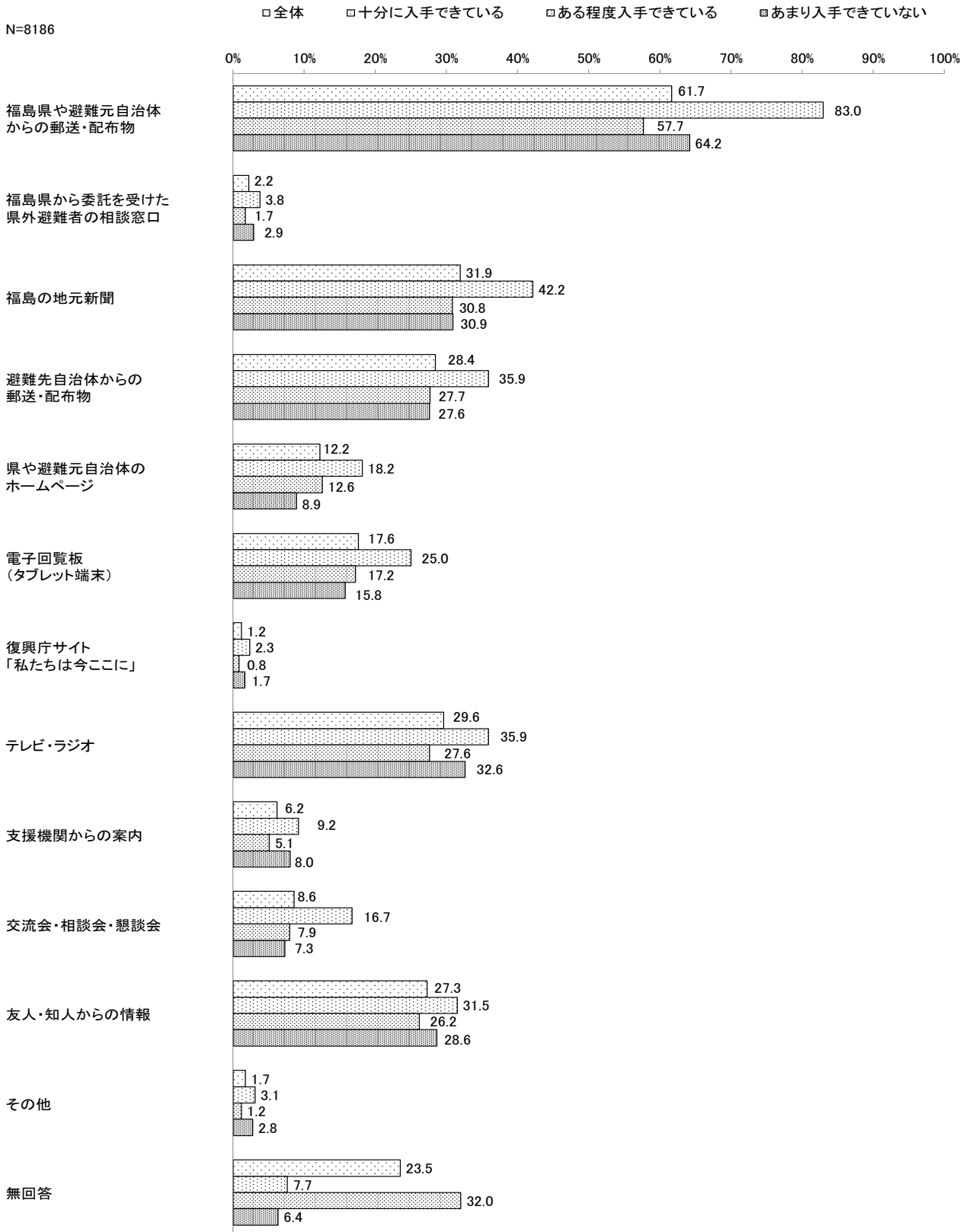
- 必要な情報の入手状況別に生活再建で必要としている情報の入手先・方法¹³を見ると、「十分に入手できている」と回答している者は、「福島県や避難元自治体からの郵送・配付物」、「福島の地元新聞」、「テレビ・ラジオ」、「避難先自治体からの郵送・配布物」の割合が全体に比べて高い。

図表 3-5-2 必要な情報の入手状況別に見た、生活再建で必要としている情報の入手先・方法

		調査数	か福島県や避難元自治体からの郵送・配布物	口た福島県から委託を受けた避難者の相談窓	福島県からの地元新聞	避難先自治体からの郵送・配布物	県や避難元自治体のホームページ	電子回覧板（タブレット端末）	復興庁サイト「私たちはここに」	テレビ・ラジオ	支援機関からの案内	交流会・相談会・懇談会	友人・知人からの情報	その他	無回答
全体		8186	5047	182	2613	2328	999	1442	97	2425	508	705	2232	143	1925
		100.0	61.7	2.2	31.9	28.4	12.2	17.6	1.2	29.6	6.2	8.6	23.3	1.7	23.5
必要な 状況報 の	十分に入手できている	771	640	29	325	277	140	193	18	277	71	129	243	24	59
		100.0	83.0	3.8	42.2	35.9	18.2	25.0	2.3	35.9	9.2	16.7	31.5	3.1	7.7
	ある程度入手できている	5431	3133	95	1674	1503	682	936	46	1501	278	431	1421	64	1740
	100.0	57.7	1.7	30.8	27.7	12.6	17.2	0.8	27.6	5.1	7.9	26.2	1.2	32.0	
あまり入手できていない		1984	1274	58	614	548	177	313	33	647	159	145	588	55	126
		100.0	64.2	2.9	30.9	27.6	8.9	15.8	1.7	32.6	8.0	7.3	28.6	2.8	6.4

¹³ 生活再建で必要としている情報の入手先・方法の集計は、必要な情報の入手状況において「十分に入手できている」、「ある程度入手できている」、「あまり入手できていない」と回答した者を対象として集計している。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

N=8186



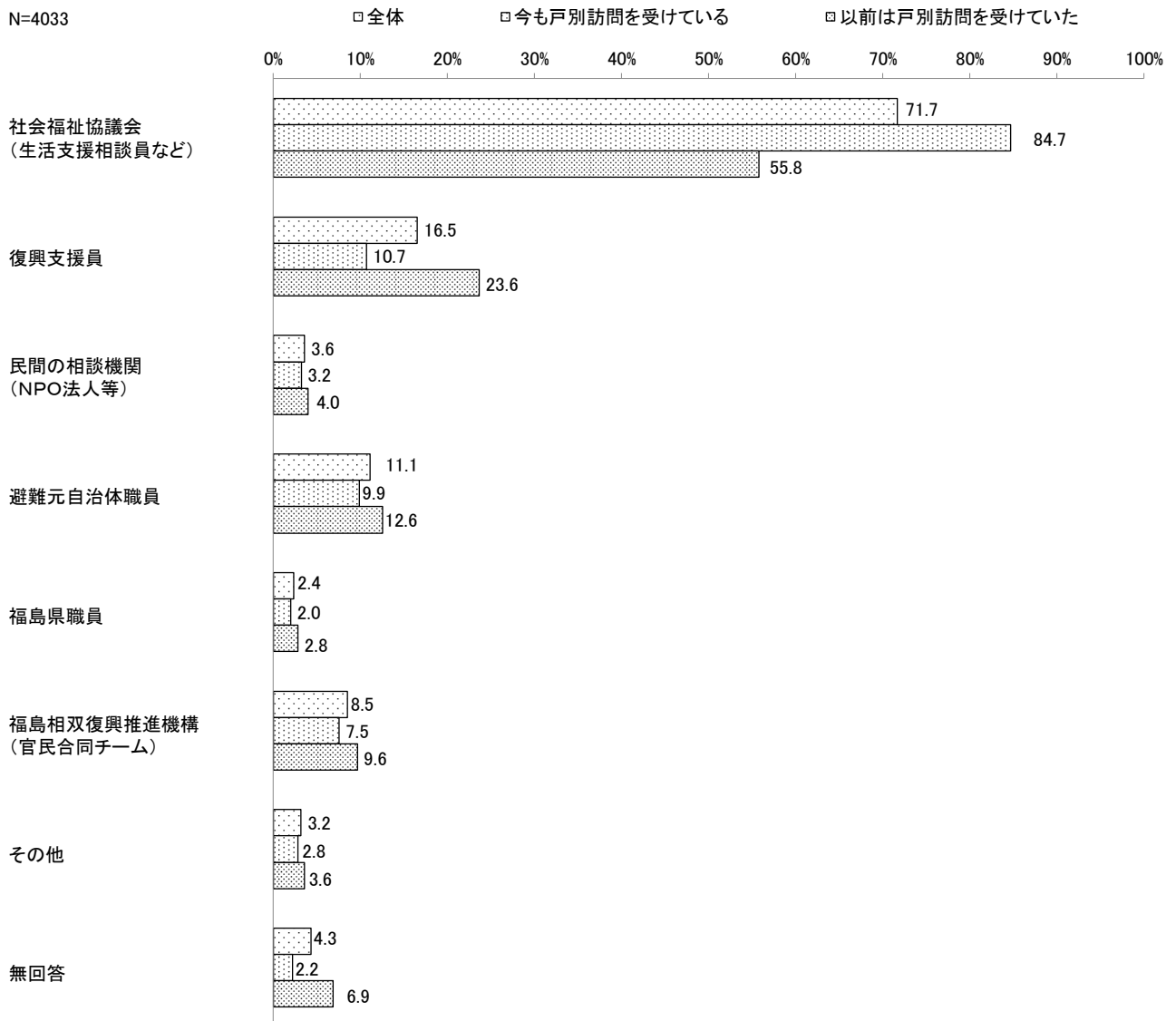
- 戸別訪問の状況別¹⁴に戸別訪問をしている人の属性・団体名を見ると、「以前は戸別訪問を受けていた」と回答している者は、全体に比べて「復興支援員」の割合が高く、「社会福祉協議会（生活支援相談員など）」の割合が低い。
- 他方で、「今も戸別訪問を受けている」と回答している者は、全体に比べて「社会福祉協議会（生活支援相談員など）」の割合が高く、「復興支援員」の割合が低い。

図表 3-5-3 戸別訪問の状況別に見た、戸別訪問をしている人の属性・団体名

	調査数	社会福祉協議会（生活支援相談員など）	復興支援員	〇民間の相談機関（N P	避難元自治体職員	福島県職員	福島相双復興推進機構（官民合同チーム）	その他	無回答
全体	4033 100.0	2891 71.7	666 16.5	144 3.6	447 11.1	95 2.4	342 8.5	128 3.2	174 4.3
戸別訪問	今も戸別訪問を受けている	2218 100.0	1879 84.7	237 10.7	71 3.2	219 9.9	44 2.0	167 7.5	63 2.8
	以前は戸別訪問を受けていた	1815 100.0	1012 55.8	429 23.6	73 4.0	228 12.6	51 2.8	175 9.6	125 6.9

¹⁴ 戸別訪問の状況別の集計は、生活再建の相談のために現在利用している／これまで利用したことのある支援機関として「今も戸別訪問を受けている」、「以前は戸別訪問を受けていた」と回答した者を対象として集計している。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

N=4033



- 相談窓口への相談状況別¹⁵に**相談窓口の属性・団体名**を見ると、全体としては、「避難元市町村や県」や「社会福祉協議会（生活支援相談員など）」の割合が高い。
- 「今も相談している」と回答している者は、「社会福祉協議会（生活支援相談員など）」や「避難元市町村や県」の割合が高い。
- 「以前は相談していた」と回答している者は、「ハローワーク」の割合が高く、「社会福祉協議会（生活支援相談員など）」の割合が低い。

図表 3-5-4 相談窓口への相談状況別に見た、相談窓口の属性・団体名

	調査数	避難元市町村や県	避難元市町村、都道府県	社会福祉協議会（生活支援相談員など）	県外避難者向け相談窓口	ファイナンシャルプランナー	ハローワーク	ふくしま生活・就業支援センター	心のケアセンター	放射線相談員	その他窓口	無回答	
全体	1772 100.0	681 38.4	211 11.9	705 39.8	59 3.3	15 0.8	311 17.6	52 2.9	117 6.6	27 1.5	78 4.4	120 6.8	
相談窓口	今も相談している	720 100.0	304 42.2	90 12.5	394 54.7	18 2.5	8 1.1	54 7.5	16 2.2	37 5.1	12 1.7	38 5.3	29 4.0
	以前は相談していた	1052 100.0	377 35.8	121 11.5	311 29.6	41 3.9	7 0.7	257 24.4	36 3.4	80 7.6	15 1.4	40 3.8	91 8.7

¹⁵ 相談窓口への相談状況別の集計は、生活再建の相談のために現在利用している／これまで利用したことのある支援機関として「今も相談している」、「以前は相談していた」と回答した者を対象として集計している。以降、特に断りのない限り、同様の集計である。

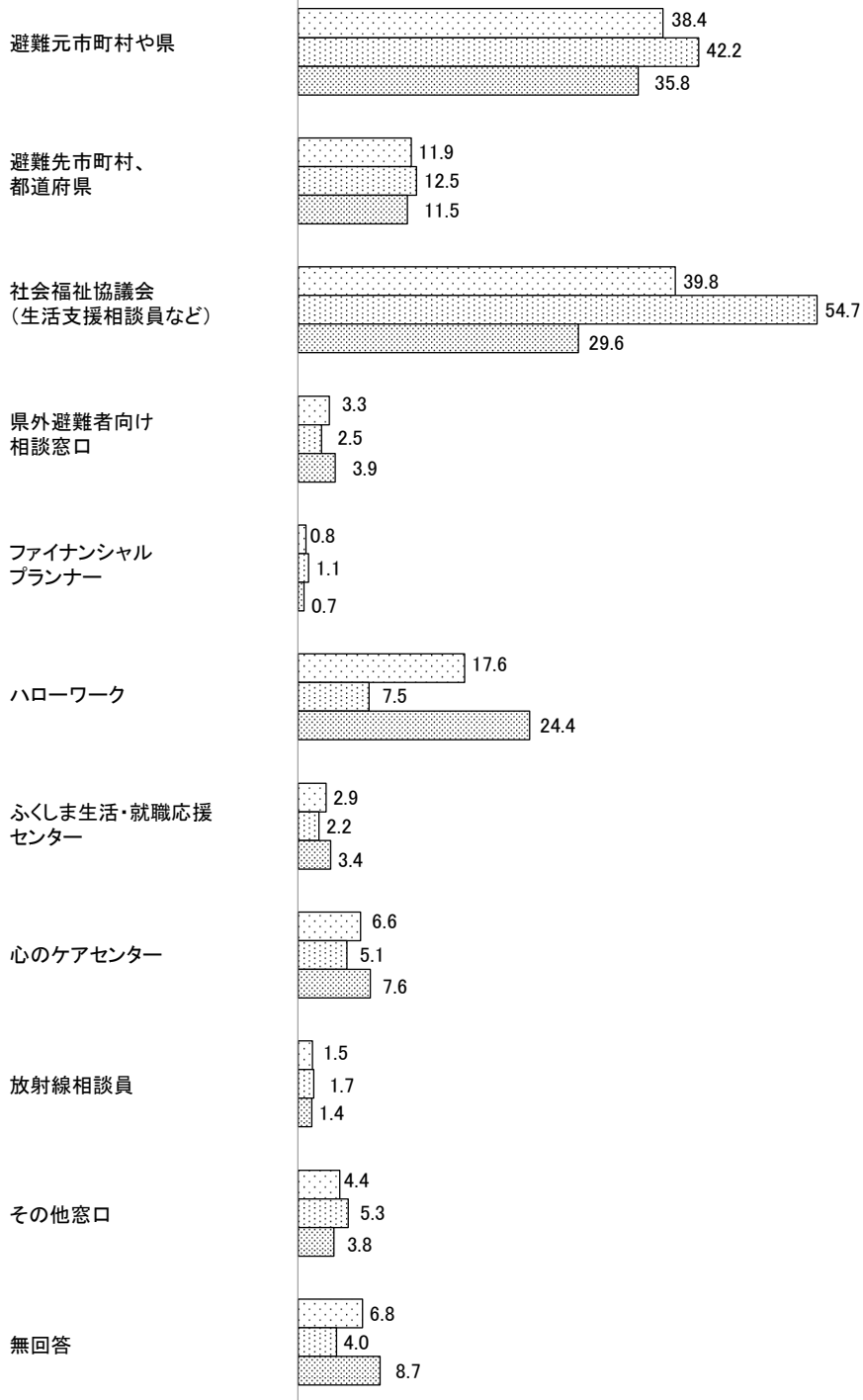
N=1772

□全体

▨今も相談している

▩以前は相談していた

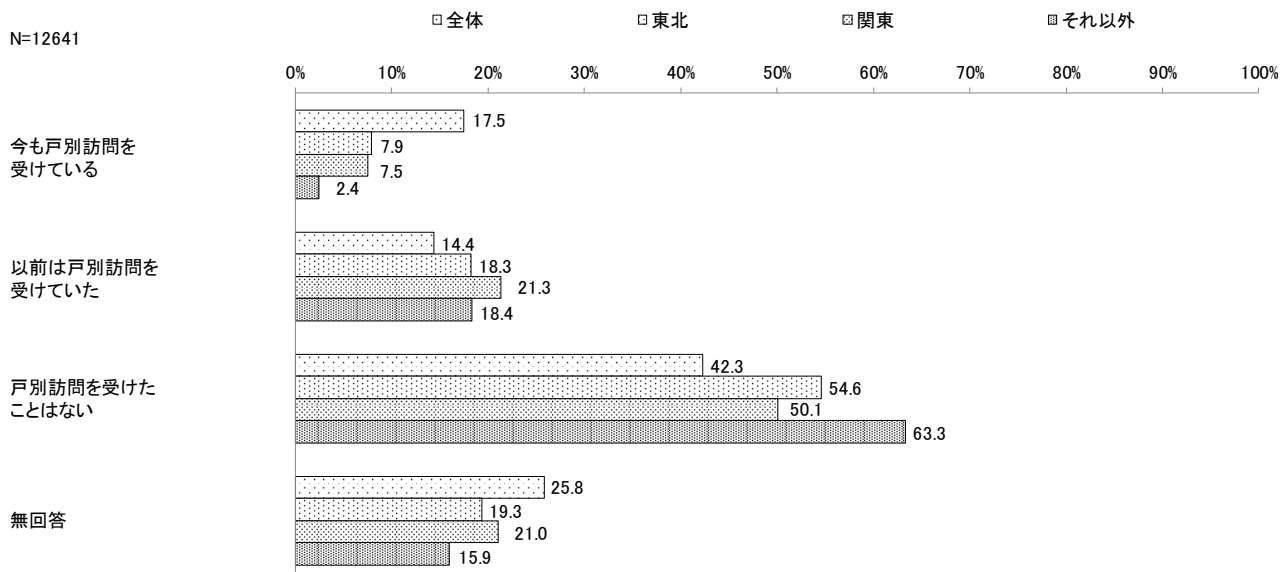
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



- 地域別に戸別訪問の状況を見ると、「それ以外」と回答している者は「戸別訪問を受けたことはない」の割合が高い。

図表 3-5-5 地域別（東北・関東・それ以外）に見た、戸別訪問の状況

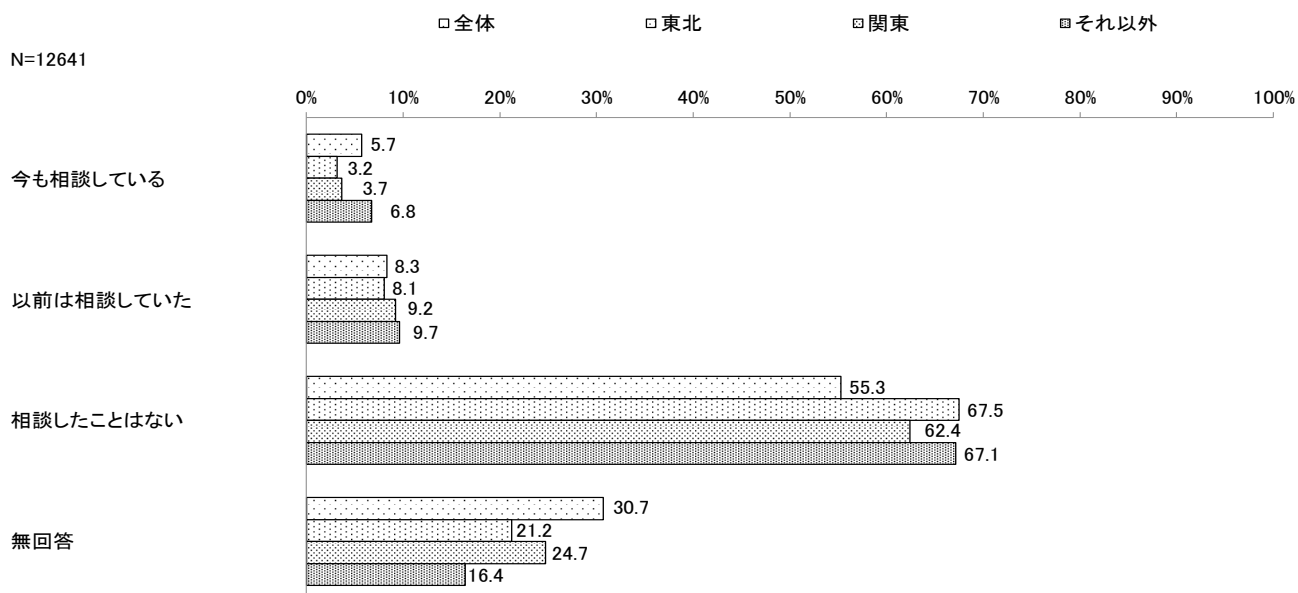
		調査数	今も戸別訪問を受けている	以前は戸別訪問を受けていた	戸別訪問を受けたことはない	無回答
全体		12641	2218	1815	5347	3261
		100.0	17.5	14.4	42.3	25.8
地域	東北	471	37	86	257	91
		100.0	7.9	18.3	54.6	19.3
	関東	1720	129	367	862	362
	100.0	7.5	21.3	50.1	21.0	
	それ以外	207	5	38	131	33
		100.0	2.4	18.4	63.3	15.9



- 地域別に相談窓口への相談状況を見ると、全体としては、「相談したことはない」の割合が高い。

図表 3-5-6 地域別（東北・関東・それ以外）に見た、相談窓口への相談状況

		調査数	今も相談している	以前は相談していた	相談したことはない	無回答
全 体		12641	720	1052	6988	3881
		100.0	5.7	8.3	55.3	30.7
地 域	東北	471	15	38	318	100
		100.0	3.2	8.1	67.5	21.2
	関東	1720	63	158	1074	425
	100.0	3.7	9.2	62.4	24.7	
	それ以外	207	14	20	139	34
		100.0	6.8	9.7	67.1	16.4



(参考掲載) 生活再建に関するアンケート調査 調査結果 (速報版)

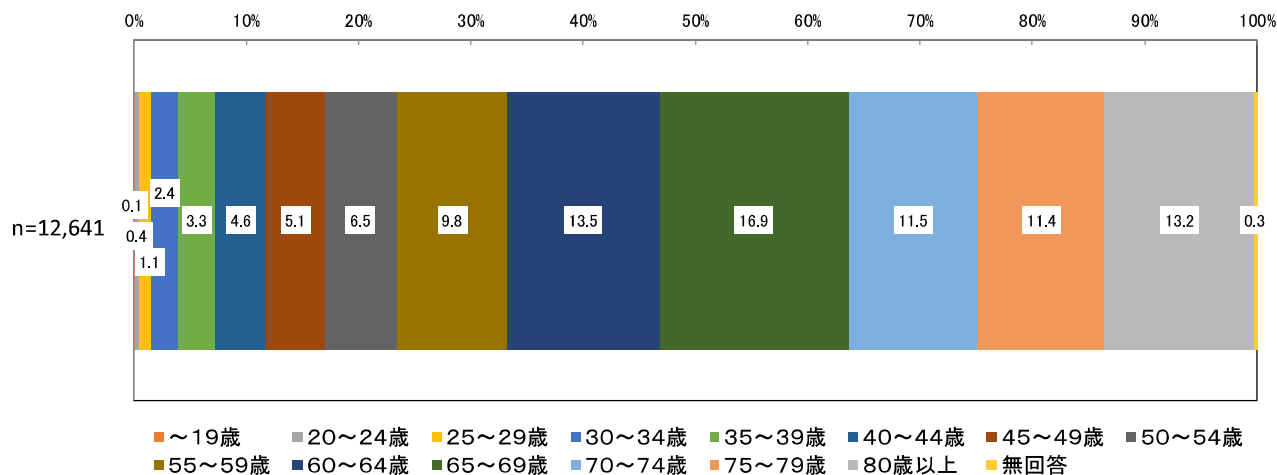
本アンケート調査結果 (速報版) が、避難指示区域等における被災者の生活再建に向けた関係省庁会議 (2018年7月10日 第3回会議) の参考資料として配布された。この資料を、次頁より掲載する。

生活再建に関するアンケート調査 調査結果（速報版）

内閣府原子力被災者生活支援チーム

調査の概要

1. 調査目的 : 避難指示区域における解除の進展や支援措置の変化等により、生活環境に変化が生じてきている方々もおられる中、住まい、就労、健康的な暮らしについて、必要な情報が行き届いているか、必要な相談ができているか、様々な支援策が活用されているか等を確認し、支援機関間の連携強化や施策の改善等に繋げるため、アンケート調査を実施。
2. 調査主体 : 内閣府原子力被災者生活支援チーム
避難指示区域等に指定された12市町村（※）
（※）田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村
3. 実施時期 : 平成30年4月17日～5月7日
4. 調査方法 : 郵送法（郵送配布・郵送回収）
調査対象は各世帯の代表者（36,268世帯）
5. 主な調査項目 : 住まい、就労、健康的な暮らしなど
6. 回答世帯数 : 12,641世帯（34.9%）
うち、関係機関への個人情報の共有承諾数 : 2,660世帯
（氏名及び電話番号記載あり : 1,851世帯）
※参考 : 他の調査の回収率
住民意向調査（平成29年度） : 48.3%（実施市町村全体平均）
福島県避難者意向調査（平成27年度） : 32.9%
7. 回答者の属性（年齢）



調査結果のポイント

1. 回答世帯の基本属性

- ・回答者の年齢構成は、60歳以上が67%。
- ・60歳以上の回答者では、「単身（一人）世帯」、「夫婦のみ世帯」の回答割合は52～66%。
- ・現在の居住地の回答割合は、帰還済みが17%、県内居住が54%、県外居住が19%。

2. 住まい

- ・現在の住まいとして、持ち家に居住している回答者は58%。
- ・希望する住まいを実現する上での課題として、全体では、「困っていることはない」の回答割合が34%。
- ・相談時の課題として、「相談しても適切な助言が得られそうにない」の回答割合が27%、「相談先や相談方法がわからない」が15%。

3. 就労

- ・主たる家計の維持者の震災前後の職業を比べると、「無職(主婦・主夫を含む)」が23%から44%へ増加。
- ・今後の仕事に対する意向として、「新たな仕事に就きたい(転職を含む)」の回答割合が60歳未満でも2割程度存在。
- ・当面仕事をするつもりはない理由として、60歳未満でも「収入・貯蓄があるため(年金を受給しているためなど)」(13～25%)がいる一方で、「健康に不安があるため」(9～49%)、「しっかり働けるか自信がないため」(20～36%)も一定数存在。
- ・新たな仕事に就きたい(転職を含む)と回答した者のうち、「一度も就職・転職活動を行っていない」の回答割合が22%。現在、無職の者に限ると13%。
- ・就職、転職活動の内容として、「ハローワークへの申込み」の回答割合が64%と最も多い。
- ・就職、転職に至らない理由は多岐にわたっており、個別に支援が必要。(例えば、50歳代でも「求人年齢と自分の年齢が合わない」の回答割合が18%)
- ・就職活動別の活用したい支援策として、「特になし」の回答割合が24%あるが、「避難者専用の相談窓口の設置」、「働きやすい職場から試しに働いてみる仕組み」、「研修(職業能力向上・資格取得など)」の回答割合が高い。

4. 健康的な暮らし

- ・回答者自身の健康面での状況は、全体として、「特に問題はない」の回答割合が66%。「精神面の問題で日常生活に支障がある」の回答割合は各世代で10%程度存在。年齢が上がるにつれ、「身体面の問題で日常生活に支障がある」の回答割合が高くなっている(70歳代以上では22～38%)。
- ・相談時の課題として、「課題はない」の回答割合が全体で24%いる一方、「相談しても適切な助言が得られそうにない」が25%、「相談先や相談方法がわからない」が12%。
- ・地域とのつながりがあると「とても感じる」、「どちらかといえば感じる」の回答割合は合わせて40%であるのに対して、「感じない」と「どちらかといえば感じない」は合わせて49%。
- ・地域での活動は、「地域の集まり」、「ボランティア活動」、「身体を動かす活動」の回答割合が各20%程度だが、「何も参加していない」も50%。何も参加していないと回答した者のうち、「参加する意向がない」の回答割合が28%。「参加してもなじめそうにもない」、「どんな活動があるかわからない」も20%程度存在。

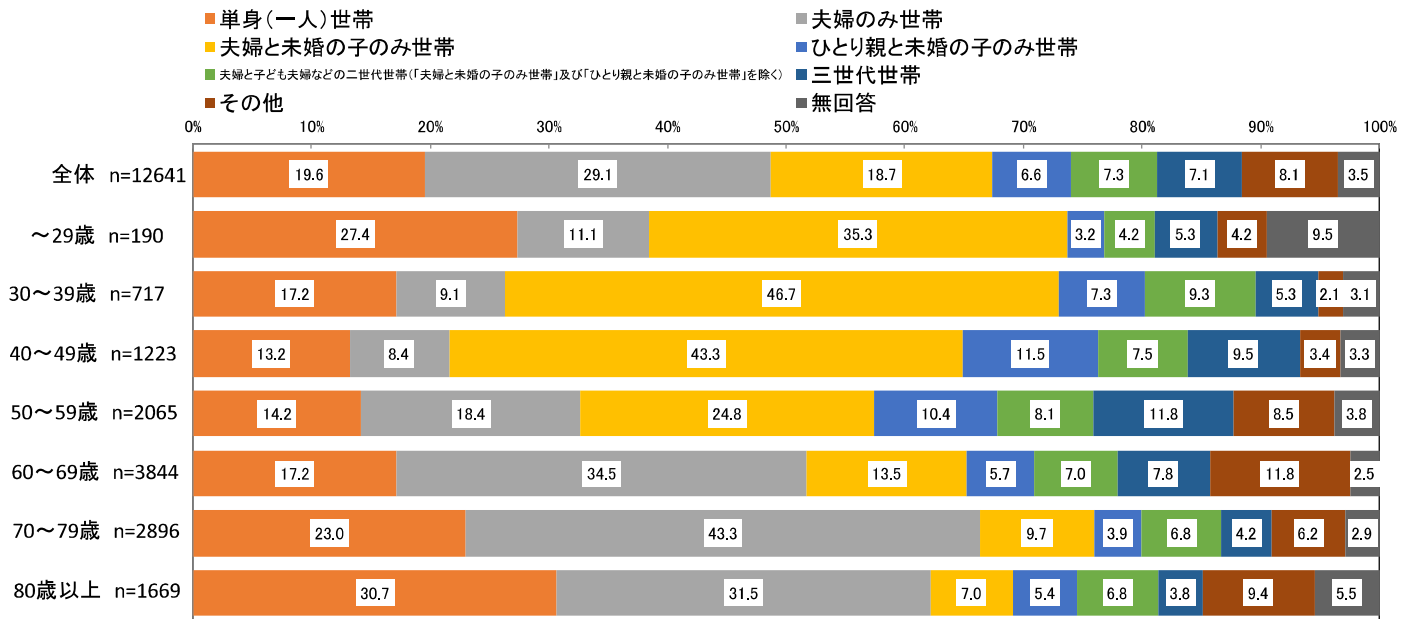
5. 生活再建全般

- ・生活再建に必要な情報は、「福島県・避難元市町村の行政サービス情報」の回答割合が45%、「医療・健康・福祉に関する情報」が40%、「避難先の行政サービス情報」が25%、「特になし」も19%存在。
- ・情報の入手状況としては、「十分に入手できている」と「ある程度入手できている」の回答割合は合わせて68%であるのに対して、「あまり入手できていない」と「ほとんど入手できていない」は合わせて28%。
- ・「戸別訪問を受けたことはない」の回答割合は42%。「今も戸別訪問を受けている」の回答割合は、帰還者が22%、県内居住者が20%であり、県外居住者に比べて割合が高い。

1. 回答世帯の基本属性

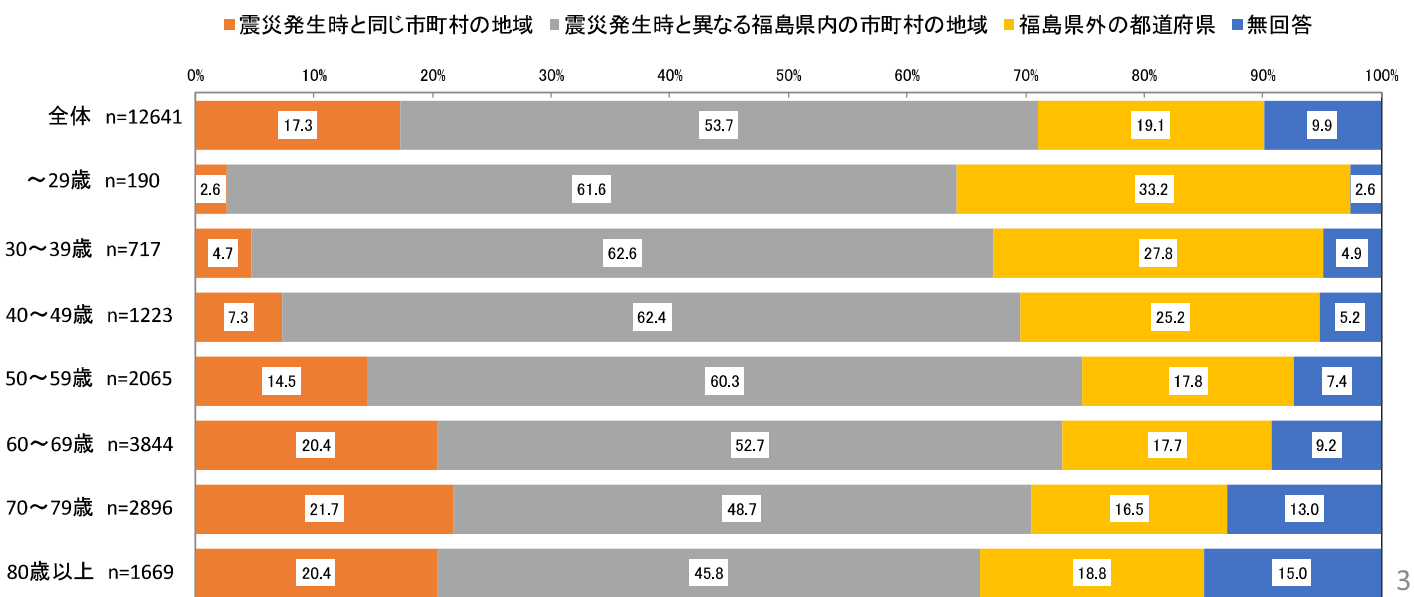
世帯構成

- 世帯構成としては、全体では、「夫婦のみ世帯」が29%、「夫婦と未婚の子のみ世帯」が19%、「単身（一人）世帯」が20%となっている。
- 60歳以上の回答者では、「単身（一人）世帯」、「夫婦のみ世帯」の割合が高い。



現在の居住地

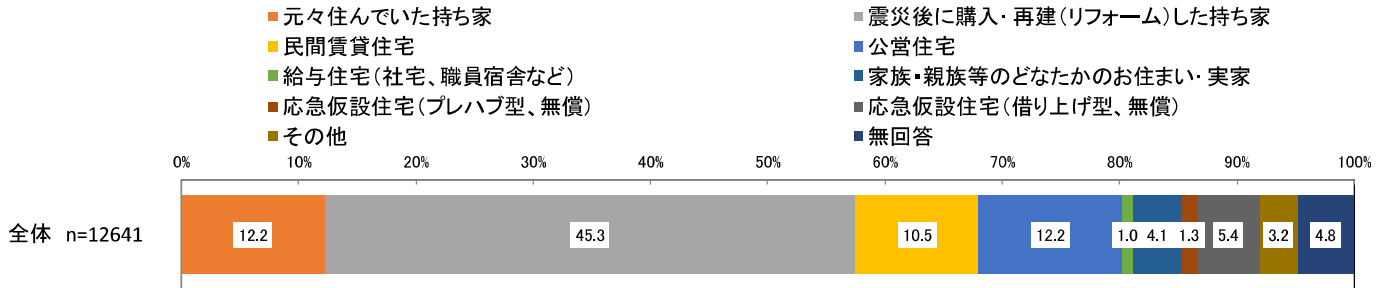
- 現在の居住地は、全体として、「震災発生時と同じ市町村の地域」が17%、「震災発生時と異なる福島県内の市町村の地域」が54%、「福島県外の都道府県」が19%となっている。
- 60歳以上の回答者では、「震災発生時と同じ市町村の地域」へ帰還されている世帯の割合が高くなる。他方で、60歳未満の回答者では、「震災発生時と異なる福島県内の市町村の地域」、「福島県外の都道府県」の割合が高くなる。



2. 住まい

現在の住まい

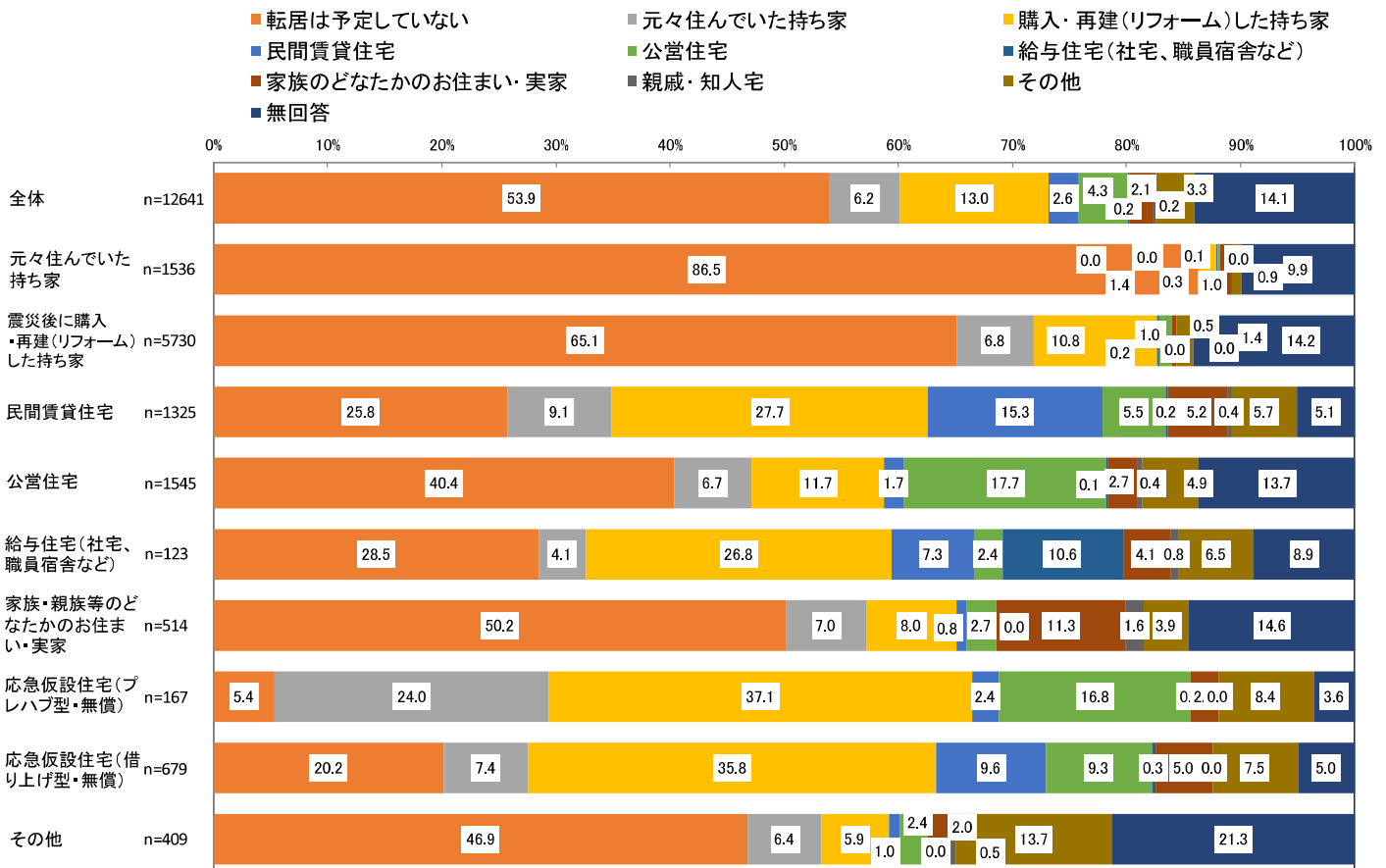
○現在の住まいとして、全体では、「元々住んでいた持ち家」に居住している回答者が12%、「震災後に購入・再建（リフォーム）した持ち家」に居住している回答者が45%となっている。



転居希望の住まい

○現在の住まい別に転居希望の住まいを見てみると、既に持ち家を有している世帯、公営住宅に入居している世帯、家族・親族等のお住まい・実家に入居している世帯は、「転居は予定していない」の割合が最も多い。

○仮設住宅、民間賃貸、及び、給与住宅に入居している世帯は、「震災後に購入・再建（リフォーム）した持ち家」への転居希望の割合が高い。



2. 住まい

希望する住まいを実現する上での課題

- 希望する住まいを実現する上での課題として、全体では、「困っていることはない」の割合が高い。また、「住居確保賠償の申請の方法が分からない」が11%である。
- 転居希望先別にみると、民間賃貸住宅への転居を希望している回答者は、「住居確保賠償の申請の方法が分からない」、「住宅の申込みや入居や引っ越しのための手続きが難しい」の割合が他に比べて高い。他方で、公営住宅への転居を希望している回答者は、「住宅の申込みや入居や引っ越しのための手続きが難しい」の他、「保証人が確保できない」という回答も16%存在。

【転居希望先別】

		※複数回答									
		調査数	困っていることはない	引き越しのための手続きが難しい	住宅の申込みや入居や引っ越しのための手続きが難しい	保証人が確保できない	住居確保賠償の申請の方法がわからない	引っ越し業者が見つからない	建築・リフォーム・相談先がわからない	その他	無回答
全体		4045	1365	382	214	456	276	327	984	693	
		100.0	33.7	9.4	5.3	11.3	6.8	8.1	24.3	17.1	
今後の転居予定と住まいへの希望	元々住んでいた持ち家	786	260	37	10	44	118	44	203	153	
		100.0	33.1	4.7	1.3	5.6	15.0	5.6	25.8	19.5	
	購入・再建(リフォーム)した持ち家	1646	678	112	46	187	119	117	383	229	
		100.0	41.2	6.8	2.8	11.4	7.2	7.1	23.3	13.9	
	民間賃貸住宅	329	122	61	44	74	6	47	34	30	
		100.0	37.1	18.5	13.4	22.5	1.8	14.3	10.3	9.1	
	公営住宅	546	112	130	89	74	13	58	89	121	
		100.0	20.5	23.8	16.3	13.6	2.4	10.6	16.3	22.2	
	給与住宅(社宅、職員宿舎など)	21	13	3	-	3	1	-	-	2	
		100.0	61.9	14.3	-	14.3	4.8	-	-	9.5	
	家族のどなたかのお住まい・実家	270	118	13	4	23	7	15	58	55	
		100.0	43.7	4.8	1.5	8.5	2.6	5.6	21.5	20.4	
	親戚・知人宅	26	6	2	3	2	1	3	3	10	
		100.0	23.1	7.7	11.5	7.7	3.8	11.5	11.5	38.5	
	その他	421	56	24	18	49	11	43	214	93	
		100.0	13.3	5.7	4.3	11.6	2.6	10.2	50.8	22.1	

2. 住まい

相談先

○住まいに関する相談先として、全体では、「どこにも相談していない」が29%、次いで、「家族等」が24%、「民間事業者（不動産会社など）」が15%となっている。

	調査数	※複数回答								
		市民協福島	市町村や都道府県	社会福祉協議会（生活支援相談員など）	県外避難者向け相談窓口	民間事業者（不動産会社など）	家族、親戚、知人、友人	その他	どこにも相談していない	無回答
全体	1987	23	206	95	52	306	470	81	569	523
	100.0	1.2	10.4	4.8	2.6	15.4	23.7	4.1	28.6	26.3

相談時の課題

○相談時の課題として、全体では、「相談しても適切な助言が得られそうにない」の割合が高くなっており、次いで、「相談先や相談方法がわからない」となっている。

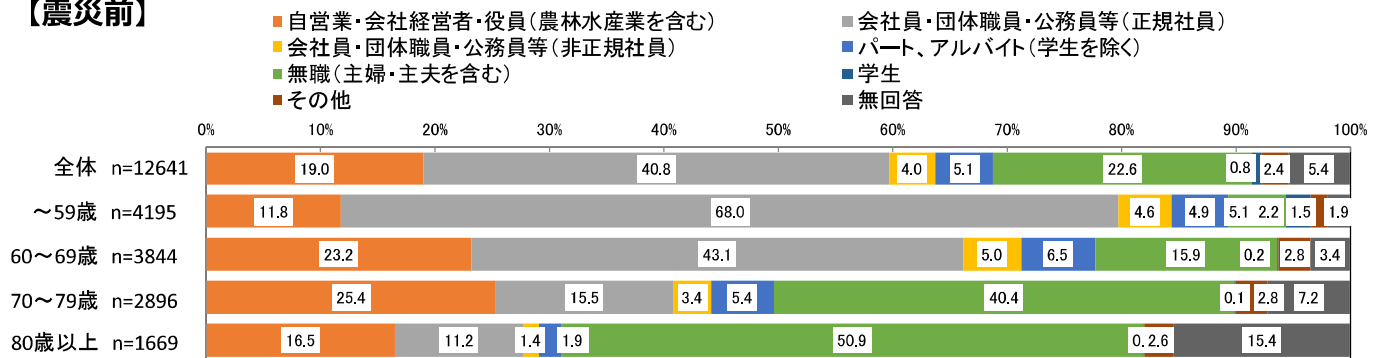
	調査数	※複数回答								
		相談先や相談方法がわからない	相談先が遠い	相談先への移動が困難	相談窓口の時間が合わない	相談の手間が煩雑	助言が得られそうにない	相談しても適切な助言が得られそうにない	その他	課題はない
全体	1987	294	231	191	154	252	526	263	184	611
	100.0	14.8	11.6	9.6	7.8	12.7	26.5	13.2	9.3	30.7

3. 就労

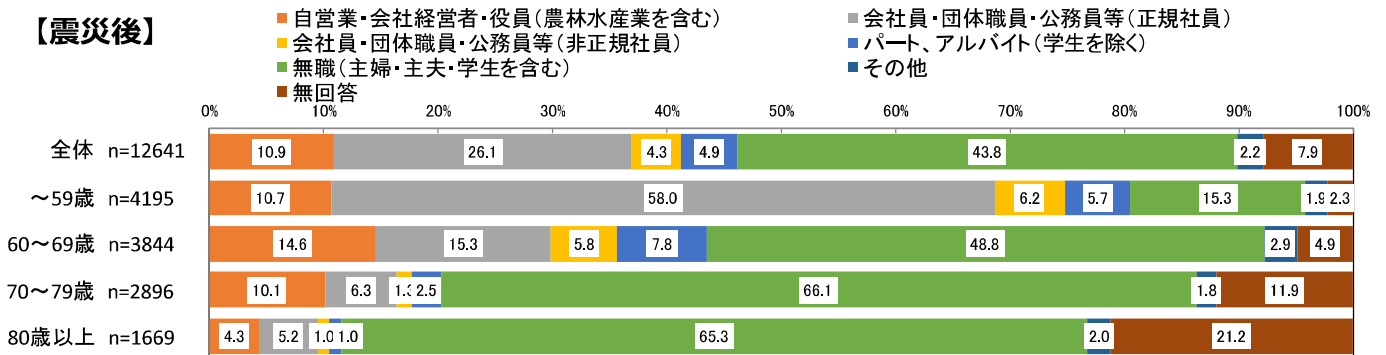
職業

- 主たる家計の維持者の震災前の職業は、60歳未満においては「正規社員」の割合が高い。回答者の年齢が上がるにしたがって、「自営業・会社経営者・役員」、「無職」の割合が高くなる。
- 主たる家計の維持者の震災前後の職業を比べると、「無職(主婦・主夫を含む)」の割合が23%から44%へ増加している。
- 震災前の職業別にみると、震災前に「非正規社員」、「パート・アルバイト」だった者は、「無職」になる割合が高い。

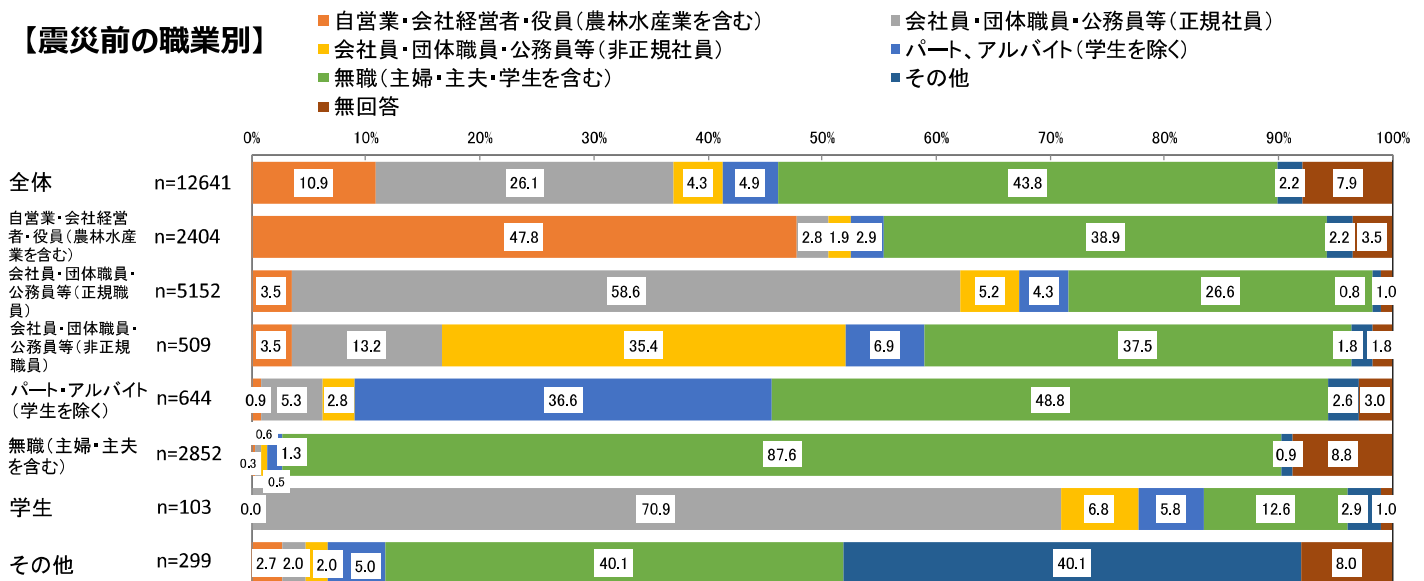
【震災前】



【震災後】



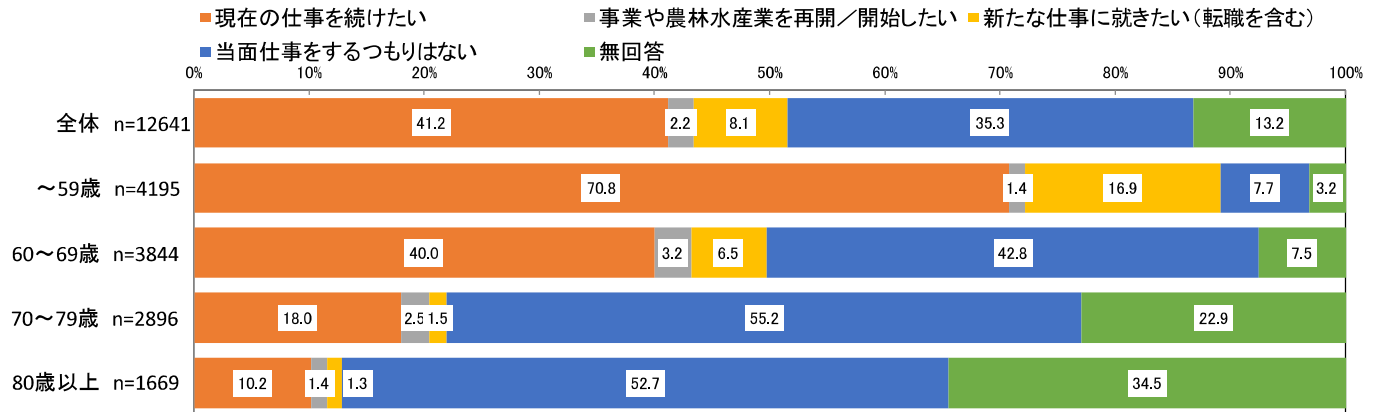
【震災前の職業別】



3. 就労

今後の仕事に対する意向

○今後の仕事に対する意向は、60歳未満の回答者では「現在の仕事を続けたい」、「新たな仕事に就きたい（転職を含む）」の割合が高くなっている。他方で、60歳以上の回答者では、「当面仕事をするつもりはない」の回答割合が高い。



当面仕事をするつもりがない理由

○当面仕事をするつもりがない理由として、全体として、「働こうという気になれないため」という回答割合が9%程度存在する。
 ○60歳以上では、「収入・貯蓄があるため」の回答割合が高くなっている。他方で、60歳未満では、「健康に不安があるため」、「しっかり働けるか自信がないため」の回答割合が高くなっている。

※複数回答

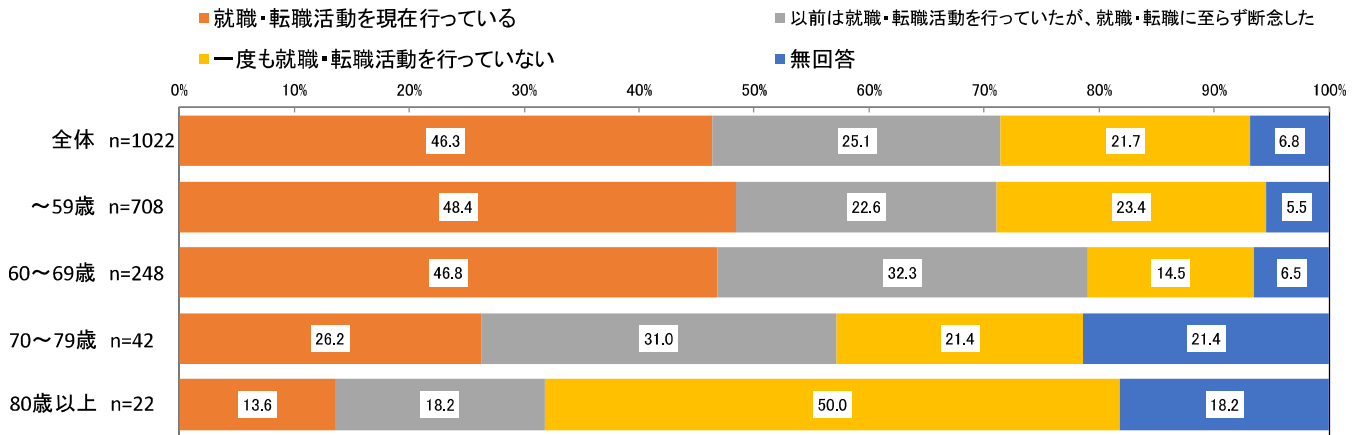
	調査数	収入・貯蓄があるため (年金を受給しているなど)	健康に不安があるため	希望する職業がないため	出産・育児のため	介護・看護のため	働こうという気になれないため	がしっかり働けるか自信がないため	その他	無回答
全体	4462	2183	1208	208	21	320	410	709	831	145
	100.0	48.9	27.1	4.7	0.5	7.2	9.2	15.9	18.6	3.2
年齢	～59歳	325	73	136	38	15	52	51	76	52
		100.0	22.5	41.8	11.7	4.6	16.0	15.7	23.4	16.0
	60～69歳	1645	864	464	111	5	148	191	293	189
		100.0	52.5	28.2	6.7	0.3	9.0	11.6	17.8	11.5
70～79歳	1598	795	422	50	1	57	118	267	330	
	100.0	49.7	26.4	3.1	0.1	3.6	7.4	16.7	20.7	
80歳以上	879	445	180	9	-	61	50	73	255	
	100.0	50.6	20.5	1.0	-	6.9	5.7	8.3	29.0	

3. 就労

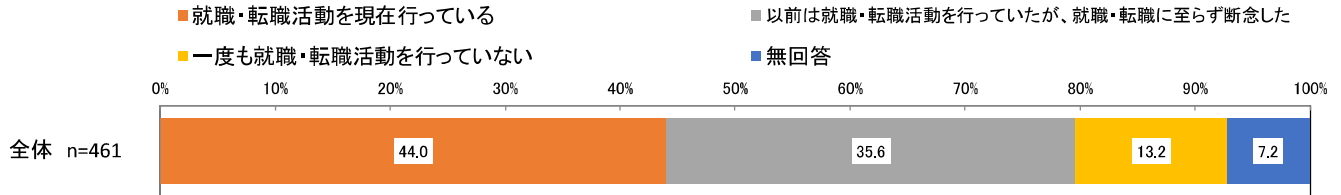
就職・転職活動の状況

【就職・転職活動状況】

- 就職・転職の活動状況として、70歳未満では「現在行っている」割合が高い。他方で、70歳代以上では「以前行っていたが、就職に至らず断念した」とする割合が高くなる。
- 現在、無職の者に限ると「一度も就職・転職活動を行っていない」の回答割合は13%となる。



(無職のみ)



【現在／これまで行った就職・転職活動の内容】

- 現在及びこれまで行った就職・転職活動の内容として、全体では、「公共職業安定所（ハローワーク）への申込み」が64%、「求人広告・求人情報誌・求人情報サイトなどによる」が49%、「家族・知人などに紹介・あっせんを依頼」が28%となっている。

※複数回答

	調査数	公共職業安定所（ハローワーク）への申込み	ふくしま生活・就職応援センターへの申込み	福島求人支援チームへの申込み	民間職業紹介所、労働者派遣事業所などへの申込み	求人広告・求人情報誌・求人情報サイトなどによる	家族・知人などに紹介・あっせんを依頼	事業所の求人へ直接応募	社会福祉協議会（生活支援相談員など）	民間の相談機関（NPO法人など）	その他	無回答
全体	730	468	33	9	45	360	204	66	11	18	35	23
	100.0	64.1	4.5	1.2	6.2	49.3	27.9	9.0	1.5	2.5	4.8	3.2

3. 就労

就職・転職活動の状況

【就職・転職に至らない理由】

○就職・転職に至らない理由として、60歳未満では「賃金・給料が希望とあわない」、「勤務時間・休日などが希望とあわない」と答える割合が高い。他方で、60歳以上では「求人の年齢と自分の年齢が合わない」の割合が高く、28%以上となっている。

	調査数	賃金・給料が希望とあわない	勤務時間・休日などが希望とあわない	勤務場所が希望とあわない（在宅勤務を含む）	雇用形態が希望とあわない	求人の年齢と自分の年齢が合わない	自分の技術や技能が求人要件に満たない	希望する種類・内容の仕事がない	条件にこだわらないが、仕事がない	応募したが、採用に至らなかった	その他	無回答	
全体	730	84	49	25	26	120	38	81	29	51	72	155	
	100.0	11.5	6.7	3.4	3.6	16.4	5.2	11.1	4.0	7.0	9.9	21.2	
年齢	～59歳	503	77	34	20	20	56	29	62	11	35	56	103
		100.0	15.3	6.8	4.0	4.0	11.1	5.8	12.3	2.2	7.0	11.1	20.5
	60～69歳	196	7	14	4	6	55	9	17	16	14	11	43
		100.0	3.6	7.1	2.0	3.1	28.1	4.6	8.7	8.2	7.1	5.6	21.9
	70～79歳	24	-	-	1	-	8	-	2	1	2	4	6
	100.0	-	-	4.2	-	33.3	-	8.3	4.2	8.3	16.7	25.0	
80歳以上	7	-	1	-	-	1	-	-	1	-	1	3	
	100.0	-	14.3	-	-	14.3	-	-	14.3	-	14.3	42.9	

【活用したい支援策】

○活用したい支援策として、活動状況別にみると、「就職・転職活動を現在行っている」人は、「応募前の企業への見学」への回答割合が他に比べて高い。他方で、「一度も就職・転職活動は行っていない」人は、「就職セミナー」、「在宅勤務（テレワークなど）が可能な仕事の紹介」への回答割合が他に比べて高い。

※複数回答

	調査数	（職種毎の短期間で）職業訓練	別就職セミナー（年代別など）（業種）	研修・資格取得など（職業能力向上）	学 応募前の企業への見	る 試しにしやすい職場から	働きやすい職場から	事 の 紹介（在宅勤務・テレワーク仕	ク など）が可能な仕	在 宅 勤 務（テレワ	口 避 難 者 専 用 の 相 談 窓	訪 支 援 機 関 に よ る 戸 別	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全体	1022	171	199	235	129	237	110	245	66	36	246	138			
	100.0	16.7	19.5	23.0	12.6	23.2	10.8	24.0	6.5	3.5	24.1	13.5			
活 就 働 職 の 状 況	就職・転職活動を現在行っている	473	81	89	123	74	108	46	116	32	114	62			
		100.0	17.1	18.8	26.0	15.6	22.8	9.7	24.5	6.8	24.1	13.1			
	以前は就職・転職活動を行っていたが、就職・転職に至らず断念した	257	50	47	57	24	60	27	73	17	11	58	26		
一 度 も 就 職 ・ 転 職 活 動 を 行 っ て い な い	100.0	19.5	18.3	22.2	9.3	23.3	10.5	28.4	6.6	4.3	22.6	10.1			
	222	35	56	49	27	51	35	47	14	12	68	16			
	100.0	15.8	25.2	22.1	12.2	23.0	15.8	21.2	6.3	5.4	30.6	7.2			

4. 被災者の生活再建に向けた取組

(1) 専門家派遣事業

① 事業概要

- 避難指示区域等の自治体が抱える様々な困難事例や個人情報に関する懸案について実態調査を行い、専門的な見地から被災者支援をバックアップするため、専門家派遣に向けた事務手続き等を実施。

② 調査結果

- 避難指示区域等の自治体の被災者支援担当職員等が一堂に会する場や、自治体における事例検討の場に専門家（弁護士）を派遣。
- その結果、一部の自治体では、戸別訪問等で取得した個人情報の支援機関への提供可否の判断に課題があること、また、自治体での事例検討の際、被災者に対し成年後見制度の適用余地が見込めるものの、当該制度に詳しいメンバーがおらず、支援方法の検討に窮していること等が判明。それぞれの課題への対応策について、派遣した専門家（弁護士）から自治体に対し助言を実施。

(2) 支援機関ヒアリング調査結果

① 調査目的

- 支援機関ヒアリング調査では、現在の被災者への支援活動について調査するとともに、今後の支援機関間の連携強化に向けた検討を進めるに当たり、支援機関より示唆をいただくことを目的とした。
- また、連携の強化に当たっては、個別化・複雑化する課題へのコーディネート¹⁶機能についても、ヒアリングを行った。自治体や支援機関の間で被災者に関する情報を円滑にやり取りし、それぞれの課題に対して適切な支援機関が遺漏なく対処できるよう、それぞれの被災者への見守りが適切に実施されているか確認をすることが重要である。そのため、生活支援相談員等による見守り活動における課題分析やつなぐべき支援機関への振り分け等を支援する社会福祉士等の専門職の活用を促進するために、コーディネート機能を有していると考えられる機関に、コーディネート機能の内容及び課題、意見などを頂いた。

② 調査対象候補の選定

- ヒアリング調査では、被災者支援において、コーディネート機能を発揮した実績があると考えられる機関であり、かつ後述の（3）先行事例調査において、当社として効果的な支援を実施

¹⁶ ここでの、「コーディネート」とは、被災者の生活再建における問題において、状況や情報を集約及び整理し、各関係機関の間に立って、情報を共有し、まとめることを行う。

していると判断した機関を中心に選定した。

③ 調査期間

- 平成 30 年 5 月 10 日～平成 30 年 7 月 27 日

④ 調査結果

ヒアリング調査先の支援機関等の概要について、以下に示す。

ヒアリング先	活動概要
特定非営利活動法人 みんぷく	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島県からの委託で復興公営住宅にコミュニティ交流員（以下、「交流員」という。）を配置する事業（生活拠点コミュニティ形成事業）を行っている。 ・ いわき市内の災害公営住宅への様々な支援のため、被災者支援をするネットワーク組織を運営する事業を行っている。
一般社団法人 ふくしま連携復興センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島の抱える課題の解決に取り組む民間非営利組織等が、連携・協働を通じて地域の中で主体的な役割を發揮できるよう、その活動を支えている。 ・ ふくしま連携復興センターが持っているノウハウや知識を活かし、被災者支援を行っている方々をサポートしている。 ・ 復興庁の被災者支援コーディネート事業の一環で、被災者支援に携わっている方々と一緒に支援することも行っている。
一般社団法人 東京公認心理師協会※ （※ヒアリング時は一般社団法人東京臨床心理士会）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島県外避難者への心のケア事業では、電話相談、サロンや交流会へ出向いて相談の対応、見守り活動を行っている。 ・ 復興支援員配置事業では、福島県からの委託で東京へ避難する県外避難者への戸別訪問を行っている。
社会福祉法人会津若松市 社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難者支援事業は、ボランティアセンターの中で対応している。震災発生後、まず避難所運営を手掛け、その後平成 23 年 8 月に、県社協からの委託を受けて生活支援相談員による支援を開始した。 ・ 震災直後、大熊町役場とともに大熊町社協も会津若松市に移転してきた。そこで、大熊町社協と当社協の「合同相談室」を開設し、両社協の生活支援相談員が一緒に活動を展開してきたが、平成 25 年 6 月に合同相談室を解消し、以後、会津若松市内に避難している大熊町民への支援は大熊町社協が、大熊町以外からの避難者への支援は当社協が行う体制となった。 ・ 現在、南相馬市、浪江町、富岡町、双葉町、楡葉町からの避難者への支援を行っているが、その他の市町村からの避難者も市内で生活しているとの情報を得ている。今後、そうした当社協で把握していない避難者

ヒアリング先	活動概要
	<p>の状況についても、避難元社協と連絡を取り合い、確認・整理していきたいと考えている。</p>
<p>一般社団法人 福島県 精神保健福祉協会 ふくしま心のケアセン ター 会津出張所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は、県からの委託を受けた福島県精神保健福祉協会が、ふくしま心のケアセンターを設置して実施している。 ・ 被災者へのメンタルヘルスに関する支援として、主に個別支援、サロンなど集団支援を実施している。また、役場職員、社協職員など被災者支援に携わっている支援者にも支援を行っている。なお、震災直後は警察・消防職員への支援も実施した経緯がある。 ・ 現在は、主に市町村や各社会福祉協議会からの支援依頼及び相談があった事案や被災者に対して支援を行っている。 ・ 相談方法としては、個別訪問、来所相談、電話相談、集団活動（サロン）がある。個別訪問による相談場所は、避難者の動きを反映し、仮設住宅、借上げ住宅での実施は次第に減少し、自宅、復興公営住宅での実施が増加傾向にある。 ・ 保健師、精神保健福祉士及び臨床心理士など、異なる職種の職員が同時に訪問し、異なる専門職の多面的な視点で支援（多職種チームによる支援）をするのが、当センターの基本的な支援の流れである。
<p>一般社団法人 福島県 精神保健福祉協会 ふくしま心のケアセン ター いわき方部センタ ー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわき方部センターは当初、仮設住宅の居住者を中心に支援を行っていたが、仮設住宅の供与期間終了に伴い、復興公営住宅に入居される方やいわき市内に改めて居住される方、富岡町、楡葉町、広野町に帰還される方への支援を行うようになった。 ・ いわき方部センターは、転居による環境の変化で、精神面に影響が出ている方への個別支援を中心に行っている。
<p>一般社団法人 福島県 精神保健福祉協会 ふくしま心のケアセン ター ふたば出張所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各方部センターは避難者への支援を行うために設置されているのに対し、ふたば出張所は帰還者への支援を行うために設置されている。昨今、避難指示が解除された地域への帰還者が増加しているが、各方部センターからその地域に赴き帰還者を支援することは距離の問題もあり難しいため、ふたば出張所を新たに設置して支援に当たっている。 ・ 心のケアセンターは、基本的に市町村や支援機関からの依頼に応じて支援を行っているが、ふたば出張所では住民からの直接の依頼に応じて支援を行うことが多い。
<p>特定非営利活動法人 相双に新しい精神科医 療保健福祉システムを つくる会 相馬広域こころのケア センターなごみ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原発事故による影響で地域の精神科病院の再開が滞っているという事情を踏まえ、心のケア支援とともに、精神疾患の方がなるべく入院に頼らないような生活を送るための支援を行っている。 ・ 精神疾患を持つ方で、市町村が困難を抱えている部分への支援を引き受けている。他の方部センターに比べ、障がい者に対する支援を多く行っている。

ヒアリング先	活動概要
	<ul style="list-style-type: none"> 南相馬市での支援者支援として、保健センターで実施している事業の場への支援者派遣、社協で開催している住民向け交流会の場への職員派遣などを行っている。また、社協や保健センターが実施している訪問支援に同行し、アドバイスなどを行う支援も多く実施している。
<p>仙台弁護士会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅入居の被災者支援を行っている宮城県サポートセンター支援事務所と連携している各種団体に所属する各支援員への法的助言指導を通じて、支援員の活動をサポートしている。 被災者の仮設住宅移行を支援し、被災者の生活再建をサポートしている（仙台弁護士会有志・みやぎ被災者支援サポート弁護士、通称「サポ弁」）。 被災者の状況を把握するための在宅被災者の実態調査を行っている。
<p>宮城県 保健福祉部 長寿社会政策課 介護 保険推進班</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町が仮設住宅入居者等の被災者を支援するため、サポートセンター等を設置したが、当該サポートセンター等の人員も被災者等が担っていたことから、サポートセンターを含む支援団体を支援するため、県として事業を実施した。 サポートセンター等で生じる課題（個別支援の方法、運営団体及び市町村との連携）等に対し、相談対応を行うほか、専門職（弁護士、社会福祉士等）を派遣した。また、被災者支援団体等との連携を図るため、情報収集や連絡調整を行った。
<p>一般社団法人 宮城県社会福祉士会 宮城県サポートセンター 一支援事務所</p>	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県の被災市町に配置された支援員や宮城県内の各サポートセンターに対する支援活動を各協力団体と協働して、支援している。宮城県からの委託事業である。 事業内容として、「支援員研修」、「専門職（家）派遣」、「アドバイザー派遣」、「ヒアリング事業」、「みなし・在宅被災者支援」、「調査研究」、「関係者間の連絡会議」がある。なお、「支援員研修」については、CLC（全国コミュニティライフサポートセンター）へ委託している。
<p>特定非営利活動法人 ビーンズふくしま</p>	<ul style="list-style-type: none"> 避難先での仮設住宅や災害公営住宅に住む子育て世帯の学習支援や居場所づくり・コミュニティづくりを通しての支援を行っている。 県外避難親子の孤立化防止や生活再建に結び付くための相談支援と交流の機会づくりを行っている。 県内で、震災後の子育て環境・放射線などで悩みを持つ親に対しての相談支援や相互に話せる場づくりを行っている。 県外避難親子、県内避難親子が関わり、交流する復興交流拠点を運営している。 避難や生活再建の中で出てきた子どもや家族の諸問題（不登校・ひきこもり・若年者就労・家族関係・生活困窮、震災後の不安や心の問題など）に対しての相談支援を行っている。

ヒアリング先	活動概要
	<ul style="list-style-type: none"> 不登校の子どもへの支援としてフリースクールを立ち上げたことが、当団体のスタートである。困難を抱えたり、社会参画しづらい方々に寄り添うような支援を行っており、法定サービスにない部分を取り扱うような形で事業を進めてきた。
仙台市 健康福祉局 地域福祉部 被災者生活支援室	<ul style="list-style-type: none"> 震災から 1 年後に、復興事業全体に特化した組織として復興事業局が新たに設置され、その中で仮設住宅からの生活再建を専門に行う「生活再建支援室」が置かれたことでスタートした組織である。 復興事業局の中に、仮設住宅の入退去管理をする「仮設住宅室」と、生活再建を支援する「生活再建推進室」が一緒に入っていたことが特徴的である。仮設住宅の退去に向けた対応とその後の生活再建支援を同じ部局で行うことができるため、最後に残った困難案件などに対応する際に有効であった。 戸別訪問や再建支援のほか、平成 26 年度からは復興公営住宅への入居支援を行っている。また、阪神・淡路大震災で課題として挙がっていた孤立防止に向けた取組なども併せて実施している。
一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県内では、南三陸町、東松島市、多賀城市を中心に、被災地域のコミュニティの再生事業を手掛けてきた。平成 30 年度からは、県全体の復興支援員向け研修事業も実施している。 福島県に関しては、震災前から当コンソーシアムの関係者が浪江町との協働事業（職員研修、町民参加のワークショップ）に携わっていた経緯から、同町からの避難者への支援に取り組んできた。平成 30 年度からは、対象を福島県から宮城県に避難してきた方に拡大して支援活動を展開している。 サロンの企画、開催など、被災者・被災コミュニティへの直接支援機能と、支援団体間の連携支援等の支援者支援機能との両軸を回している。
認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター	<ul style="list-style-type: none"> NPO や市民活動を行っている団体がより活動を実施しやすくするための支援を行っている。 団体からの相談を他の団体につなぎ、人材育成・資金調達・組織基盤強化に関する講座やワークショップの開催などを行っている。また、県内の NPO をサポートする「ふくしま地域活動団体サポートセンター」の事業を福島県から受託して運営している。 このほか、県の事業である「ふるさとふくしま交流・相談支援事業事務局」や福島市の指定管理事業である「福島市市民活動サポートセンター」を受託している。当センターの活動はあくまでも市民活動団体の活動支援であり、復興支援に重きを置いているわけではないが団体の活動支援することで、結果として復興支援につながっているものである。
特定非営利活動法人	<ul style="list-style-type: none"> 福島県生活再建支援拠点事業の東京拠点である。

ヒアリング先	活動概要
医療ネットワーク支援センター	<ul style="list-style-type: none"> 「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」「情報化社会の発展を図る活動」の分野で、平成14年6月から活動している。 平成18年3月には厚生労働省より、個人情報保護法に基づく「認定個人情報保護団体」として認定を受けた。 医療・介護分野における個人情報保護の啓発に取り組んでいる。
一般社団法人 みやぎ連携復興センター	<ul style="list-style-type: none"> 福島県生活再建支援拠点事業の仙台拠点である。被災者の支援組織をコーディネートする支援組織である。 当初は支援者の支援を行っていたが、徐々に被災者への支援も行うようになった。
特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル	<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援を行うNPOを支援するNPOとして、山形県内の公益活動に関する団体に対して支援を行っている。 福島県外避難者への生活再建支援拠点設置・運營業務事業を受託している。 山形県内の東日本大震災復興支援ボランティア支援センター運営を行政や他NPOと協働で行っている。
公益社団法人 東京社会福祉士会	<ul style="list-style-type: none"> 福島県からの委託で東京へ避難する県外避難者への戸別訪問、サロンや交流会の開催・参加・相談対応（復興支援員配置事業）を行っている。
山形県 環境エネルギー部 危機管理・くらし安心局 危機管理課 復興・避難者支援室	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災における避難者に対し「避難者の現状とニーズを把握する取り組み」、「情報発信・相談機能の充実」、「生活再建や自立のための支援」、「困難ケースに対応する支援体制づくり」を行っている。
特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県内で支援者の支援を行う複数のNPOにより構成される支援組織である。
特定非営利活動法人 ザ・ピープル	<ul style="list-style-type: none"> 平成2年に発足し、「住民主体のまちづくり」を最大のミッションとしているNPOである。住民自身が住んでいる町の課題を考え、その解決のために行動するまちづくりを進めている。具体的には、古着を燃やさない社会づくりなど、“循環型社会づくり”をベースに活動を進めてきた。 古着提供の事業を積み重ねてきた中で、我々の手元にあるのは単なる古着ではなく、何か事が起こったときに救援物資として役立つものと気づいた。このことにより、震災前から当法人が行う特定非営利活動の種類の中に、「災害救援活動」を入れていた。 以上のような背景があって、震災直後（平成23年3月16日）から手元にあった古着の防寒着や靴などを、当地区の津波被災者に届ける活動を始めた。

以降では、本調査結果により得られた意見等について、「支援機関の連携に係る意見や課題等」、「コーディネート機能に関する課題や意見等」及び「その他、今後の支援活動に係る意見等」を抽出し、結果を掲載する。

● 支援機関間の連携に係る課題や意見等

<連携時の役割分担、責任の所在等に関する課題>

- 各支援機関の管轄の線引きが不明確であることが課題である。避難者が住んでいる場所や避難者が抱える課題によって管轄に重なりが出てきてしまう。自治体や支援機関によって支援の考え方・価値観、支援の仕方が違うため、方向性がまとまらない。
(公益社団法人 東京社会福祉士会)
- 全てのケースを引き受けているわけではなく、市町村がやるべき部分とのすみ分けを念頭に置いて活動している。特に、制度面に関しては強制力が無く、一刻も早く制度に結び付けなければいけない場合などは市町村に任せている。逆に、支援に時間を要するケースで、行政による支援が滞っている場合などは、こちらで引き受けるようにしている。
(NPO 相馬広域こころのケアセンターなごみ)
- 支援機関がお互いに連携を図っていくためには、お互いがどんな考えの下、どのような支援をしているかを理解しなければならない。適切な連携に向けた協議会を作っていくのも選択肢の一つだと考えている。
(特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター)
- 関係する支援機関間で、相互理解を深めることが必要である。
(特定非営利活動法人 いわて連携復興センター)
- 支援者支援の枠組みづくりにおいては、まったく理念の違う団体は、支援ネットワークに入れないうようにした。当事者性が強い組織が加わると、伴走型で支援する支援者のネットワークが狭まってしまう。そこで、同じ理念を共有し、客観的な立場で支援ができる組織とつながっていくようにした。
- 同じ理念を持つもの同士がつながって活動できるのが、民間ならではの良さである。その点、行政資金が投入された事業では、受託の枠組みの中で、様々な組織が参入するため、事業の「色」に起因するネットワークの限界もあり、対応が難しいだろうと考えている。
(一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム)

<個人情報取扱等に関する意見>

- ・ 個人情報の壁があるため、情報の共有がされにくい点も課題である。
(公益社団法人 東京社会福祉士会)
- ・ 個人情報の保護も含めて行政側とどのように連携し、支援していくかが課題である。
(一般社団法人 福島県精神保健福祉協会、
ふくしま心のケアセンター いわき方部センター / ふたば出張所)
- ・ 支援を行う際の個人情報の取り扱いに関するルールを定めるべきである。
(特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル)

<その他、連携に係る課題や意見等>

- ・ 被災者や避難者、それを取り巻く地域住民をつないでいく活動が必要である。また1つの組織では解決できない課題を、組織が連携することによって解決することが出来ると考えている。
(特定非営利活動法人 ザ・ピープル)
- ・ 複数の避難元町村出身者が入居する復興公営住宅では、社会福祉協議会同士がより連携してもらえることが望ましいと考えている。社協の連携を深めるため、小名浜の地区社協と避難元の社協が下神白団地の課題だけを話し合う「小名浜会議」を開催している。
(特定非営利活動法人 みんなぷく)
- ・ 被災者支援活動の中で上がってくる様々な相談に対して、各支援機関が連携して対応することが必要と考えており、NPOの集まりや支援機関などの集まりの中でも連携に対するニーズが挙げられている。今は明確な話がない地域でも、おそらく潜在的なニーズはあると考えられる。ただし、そもそも地域によってかなり状況が異なるため、ニーズにも差異がある。
(一般社団法人 ふくしま連携復興センター)
- ・ 訪問する中で、専門的な知識や理解が必要になるケースがあり、多職種間での情報共有や連携が重要になることがある。
- ・ 臨床心理士としては、避難者の相談を直接受けることだけでなく、支援者の相談を受けることも避難者支援になると考える。
- ・ 復興支援員事業では、支援機関との連携はしているが、打ち合わせ等が十分ではないと考える。
(一般社団法人 東京公認心理師協会 (調査時は、「一般社団法人 東京臨床心理士会」))

- 県社協から、今後避難者の意向を確認し、支援のあり方を整理していくという方針が示されている。だが、避難者の意向だけで支援の方向性の全てが決まるのではなく、全体的な人とのつながりという要素も不可欠である。現状、一人暮らしされている方や高齢者の方で二人暮らしされている方々で引きこもりというケースはないが、今後そういったケースが発生した場合、いずれかの機関が当事者との関わりを持つべきだと考える。
- 連携する関係機関が減ってきていることは、痛手である。
(社会福祉法人 会津若松市社会福祉協議会)
- 震災から時間が経過することで、支援者にも異動等の変化が生じている。支援を受けている被災者の中には、何度も支援担当者が変わることに不快感を表して、訪問を拒否するような場合もある。毎回違う支援者が訪問し、同じことを何度も聞くということは被災者の立場で考えれば避けるべきであり、配慮をしなければならない。この点からも、2人一組の体制で支援を担当し、どちらか1人が代わっても、もう1人は引き続き被災者と関係性を保ちながら支援を継続する仕組みを作ることが大切である。
- 2名の担当者が同時に代わってしまう場合は、避難元自治体の職員が関係性を連続して保てるように事前に同行して、「次回からこの人が支援を行います」と、紹介してもらうことが必要である。丁寧な対応をせず、支援の始めでつまずくと、その後の介入が難しくなる場合がある。
(一般社団法人 福島県精神保健福祉協会 ふくしま心のケアセンター 会津出張所)
- 広域避難者への情報提供・共有は誰が支援するのかといった、広域避難者に対する支援が課題となると考えている。
(仙台弁護士会)
- 被災者支援活動における目標や方向性についての共通認識を形成する場作りが不足していた。その上で具体的な支援手法や連携方法を検討、協議できると良い。
(一般社団法人 宮城県社会福祉士会 宮城県サポートセンター支援事務所)
- 精神疾患を患う方は病院、体調という用語に敏感に反応するため、取り次ぎが困難である。このような対応についても思慮していく必要がある。
- 一定以上の賠償を受け、その資金を生活再建に上手に使いえなかった、または将来設計ややがて来る支援の終了を認識できず、困窮者となった場合への支援の在り方、方策の共有が必要である。
- ファシリテーターが入ることが参加者同士の横のつながりを作るコツである。連携するための場には自治体の方にも参加を呼び掛ける。
(一般社団法人 みやぎ連携復興センター)

- 地方によって避難者数が異なり、各支援団体の特性もあるため、現在では支援のあり方を検討する必要がある。帰還または避難先での定住の選択など、生活形態の変化と同時に避難者の高齢化が進むにしたがって、地域の安定した医療・介護サービスの提供が課題の一つでもある。
(特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター)
- 連携を進めていくためには、社会福祉協議会を中心に地域で議論していく仕組みを作っていく、機能するようにすることと、日常的に顔の見える関係づくりが必要と考えている。
(特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル)
- 今後、復興から生活再建のフェーズに差し掛かると、支援機関への助成金がなくなることから、NPO などの支援機関数が減っていくことが予想される。こうした状況においても、被災者支援を続けていくためには、残った支援機関による連携の必要性が増す。
(宮城県 保健福祉部 長寿社会政策課)

● コーディネート機能に関する課題や意見等

<コーディネート機能の必要性に関する意見等>

- ・ 分野・地域が様々であるため、県域を対象としてコーディネート機能を持つ復興支援組織は（ふくしま連携復興センターの）他には見当たらない。
（一般社団法人 ふくしま連携復興センター）
- ・ 全体を統括する機関が必要と考える。
（一般社団法人 東京公認心理師協会（調査時は、「一般社団法人 東京臨床心理士会」））
- ・ 支援機関がどのような役割を果たしていくべきかを考えるコーディネーターが必要になる。
（特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター）
- ・ コーディネートできる人材、機関がないことが課題ではないか。責任の所在が分からないため、避難者・支援者に対し社会福祉士として助言をすることに留まってしまう。
- ・ 東京社会福祉士会がコーディネートを行うとすると、人員の確保や体制が整えられないといった課題がある。また避難者支援としての実務経験や自信の無さから、コーディネートしかねる状態にある。
- ・ 本来であれば、社会福祉士がコーディネート機能を担うべきではないかと思う。駐在員、行政側がコーディネート機能を果たすことは不可能ではないと思われる。
- ・ 災害分野でコーディネート機能を発揮できるような人員確保のため、研修を充実していき、社会貢献できる体制づくりの強化が必要である。
（公益社団法人 東京社会福祉士会）
- ・ 事業開始後に採用され地域を回り始めた方ではなく、震災前から現場を知っているコーディネーターが地域にいることが重要である。少なくとも圏域で1、2人はそういったコアになる人材がいた方が良く、そのような方々を支援する仕組みをいかに維持しておくかが重要であると考えている。
（特定非営利活動法人 ビーンズふくしま）
- ・ 解決が難しい支援を求める避難者やその支援者に対し、スーパーバイザー的存在がいたらよいと思う。
（山形県 環境エネルギー部 危機管理・くらし安心局 危機管理課 復興・避難者支援室）

- 被災者は福島県内全域に避難しており、避難元と避難先の支援が切れ目なく繋がるように、支援ネットワークを構築することと、広域の地域を支援する県単位のコーディネーターを配置し、避難元と避難先が一貫した支援ができるように、支援体制コーディネートを構築する機関が求められる。
(一般社団法人 福島県精神保健福祉協会、
ふくしま心のケアセンター いわき方部センター / ふたば出張所)
- どのような住民にも広く対応できる機関は、役所・役場か保健センターであるため、そのような場に連携の核となる人材を配置することが重要である。
- 支援機関への振り分けについて組み立てることができる経験を持つ保健師が少ないことが問題である。
(NPO 相馬広域こころのケアセンターなごみ)
- 避難者情報や復興支援助成金について、聞けば即答してもらえる支援機関向けのコンシェルジュの役割を持った人材の養成も、今後は必要になってくると考える。
(認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター)
- コーディネート役は誰かが担わないといけないと考える。これからの地域を考えると地元の社協や NPO などがより積極的になる必要がある。場所によっては自治体と連携出来ていないケースもあり、非常にもったいないと感じる。
(一般社団法人 みやぎ連携復興センター)
- 山形県は連携している機関で支援者などの人材をまかなっているため、ケースごとのかじ取り役となる機関は存在するが、全体を把握できるコーディネーターがいない。仙台市のサポートセンター支援事務所のような機能があればよい。
(山形県 環境エネルギー部 危機管理・くらし安心局 危機管理課 復興・避難者支援室)

<コーディネート機能に関する意見等>

- 社会福祉協議会の生活支援相談員には、避難者のどのような話も適切な支援先につなぐことのできる、コーディネーターとしての能力が必要である。そのため研修への参加など、勉強をする機会もより必要となる。
(社会福祉法人 会津若松市社会福祉協議会)
- 各関係機関間の連携を広げ、強化するには、共通認識を作っていく協議の場が必要である。ファシリテーターやコーディネーターの役割は大きい。育成する仕組みや制度、活躍する機会を整える必要がある。
- 行政の中にもファシリテーターやコーディネーターを担える人材がいればよい。
- 各関係者が良い意味で役割に縛られず、自立して動ける人が鍵となるのではないか。
(一般社団法人 宮城県社会福祉士会 宮城県サポートセンター支援事務所)

- 情報が色々な場所に点在していて、1箇所に集約されていないことは問題である。どこに相談して良いかが分からないという課題に対し、難しいことだが「これを見れば全て分かる」といったものを構築していく必要があるのではないか。
(認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター)
- 県外避難者支援団体が減少する中で、各支援団体においては継続的に支援するためにも、各団体の役割を再検討することが重要。
(特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター)
- コーディネート機能を担う人材をどのように育成していくべきかが課題である。人材育成には3～5年かかるため、継続的な雇用と仕組みづくりが求められるところであり、財源が必要ではないか。
(特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル)
- コーディネートを行う人材においては、対人コミュニケーション、ヒアリング、専門的知識など、幅広いスキル及びノウハウの習得が求められる。
(特定非営利活動法人 いわて連携復興センター)

● その他、今後の支援活動に係る意見等

その他、今後の支援活動に係る意見等

- ・ 避難者の対応に困った際に、問い合わせや相談ができる窓口やワンストップでつなげられる機関があればよい。すなわち、支援者が支援に困った際に、ここに聞けば支援団体を教えてくれる、なんでも分かる、という機能があると良い。
(公益社団法人 東京社会福祉士会)
- ・ 被災者支援の枠組みだけにとどまらず、生活困窮者等の幅広い生活支援の仕組みが必要となってくる。その制度設計をどのようにしていくかが課題である。
(一般社団法人 宮城県社会福祉士会 宮城県サポートセンター支援事務所)
- ・ 避難元の情報が伝わる仕組みづくり、避難者同士のつながりづくり、避難者と地域のつながりづくり、福祉的支援が必要な場合の関係機関とのつなぎ、心のケアとよりどころの確保など仕組みづくりがより必要である。
(山形県 環境エネルギー部 危機管理・くらし安心局 危機管理課 復興・支援者支援室)

(3) 先行事例調査結果

①調査概要

- (2) 支援機関ヒアリング調査の調査対象候補の選定等の参考にするため、既存の文献等を通じて、被災者支援活動に関する先行事例を調査した。
- 本事業の先行事例調査においては、主に以下の2点を着眼点として事例の収集に当たった
 - 阪神・淡路大震災や熊本地震といった東日本大震災以外の大規模災害において、参考に資する取組を行った支援機関の事例。
 - 特に支援機関間の連携に着目し、被災者支援の活動に際し複数の支援機関が連携することで支援活動をより効果的に実施している事例や、支援者の支援に取り組んでいる支援機関の事例。

②調査結果

	機関名	場所	活動内容
1	みやぎ心のケアセンター	宮城県 仙台市	<p>東日本大震災後の心のケアを行う組織として設置。 震災によって生じた心理的影響を含む様々な心の問題についての相談や支援者向けの研修会、相談会を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体の保健福祉部門や被災者支援担当者を窓口とした支援が中心。 ・ 県内沿岸域、気仙沼市から山元町までの自治体、並びに保健所など関係機関の担当者を訪ね、要望にできる限り沿うことを心がけた。 ・ 市町職員や仮設支援員等の支援者を対象として精神保健活動、および心身の健康の維持を目的とした支援を実施。 ・ 自治体や関係機関と協力し市民健診、イベント時に心の相談窓口を開設、実施。 ・ 状況を把握するための調査・研究で東北大学予防精神医学寄附講座との連携・協力。 ・ 宮城県より「子どもの心のケア地域拠点事業」を受託。 ・ 宮城県沿岸域 13 自治体との意見交換し課題を集約。
2	熊本市	熊本県 熊本市	<p>平成 28 年熊本地震からの復旧・復興に向けて、平成 28 年 10 月 14 日に「熊本市震災復興計画」を策定。計画は、市民・地域・行政が総力をあげて早期の復旧を目指し、新しい熊本市の実現に向けて歩みを進めていくための基本的な考え方を示すとともに、目標別施策として 5 つの目標に関する施策や具体的な取組を体系的にまとめている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進 ・ 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり

	機関名	場所	活動内容
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災のまちづくり ・ 「くまもとの元気・活力」を創り出す ・ 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進
3	熊本こころのケアセンター	熊本県 熊本市	<p>被災者の中長期の継続的な支援を行う精神保健活動の拠点として開設。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電話・訪問・来所による、被災者の震災後の心の悩みについての相談受付事例検討会や研修会等を通じた、こころのケアに携わる方々のサポート ・ 地域の医療機関、保健福祉関係機関、仮設住宅運営機関、民間団体等との連絡調整、提携、支援 ・ 市町村（母子保健・地域保健）や教育委員会（学校保健）、精神科医療機関等とのネットワーク形成 ・ 仮設住宅・集会施設等での、こころの健康に係る講話、講演会、サロン開催の補助、パンフレット配布等の普及啓発 ・ こころのケアに関する調査や研究を実施、実施にあたっての後方支援
4	人と防災未来センター	兵庫県 神戸市	<p>阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に生かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献することをミッションとし、さらには世界的な防災研究の拠点として災害全般に関する有効な対策の発信地となることを目指している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施。 ・ 中核的研究テーマとして「広域巨大災害における組織間連携方策のあり方に関する研究」がある。
5	仙台市シルバー人材センター	宮城県 仙台市	<p>個人、企業、行政などからの仕事を請け負い、作業内容や就業条件に適した会員を派遣。仕事内容は、植木剪定、家事手伝い、宛名書き、施設管理などの単純軽作業が中心となっている。</p> <p>東日本大震災以後は、片づけ業務等の単発作業の依頼がかなり多く発生するようになり、そのころに仙台市から委託を受け、生活再建支援員として活動する被災者支援業務を請け負うこととなった。</p> <p>被災者を訪問し、顔を合わせて状況を確認、その情報を市に伝えるまでがセンターの仕事。その後の個別具体の支援活動は仙台市職員が担うという役割分担となっている。</p>

	機関名	場所	活動内容
			役所でもない、被災者でもない、その中間が支援員の存在であり、被災者と行政の橋渡し役をつとめるもの。
6	やまがた避難者支援協働ネットワーク	山形県 山形市	東日本大震災により山形県内に避難されている方々への中長期的な支援に関し、支援活動に携わる関係者等が情報を共有し、相互に連携・協働しながら避難された方々のニーズにきめ細やかに対応した支援の実施に寄与することを目的としている。 今後の暮らし相談会を開催。相談項目ごとに適した支援団体に相談が可能。
7	新潟大学	新潟県 新潟市	新潟県中越沖地震発生直後に被災地へ医療班を派遣するとともに、現地災害対策本部と連携を取りながら、避難所の巡回医療や医療支援も行っている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 車中泊によるエコノミー症候群予防の注意喚起を新潟県に要請 ・ 新潟県福祉保健部福祉保健課から柏崎市及び刈羽村における被災地域の全戸訪問調査（健康福祉ニーズ調査）を行う協力要請があり、調査を実施 ・ 施設管理部では文部科学省応急危険度判定調査団の一員として、各小中学校の判定調査に当たる ・ 産学官民のメンバーからなる「新潟県中越沖地震災害対応 GIS チーム」に災害復興科学センターがこのメンバーとして活動 ・ 刈羽村からの要請に基づき「刈羽村小学生の夏休み期間中の学童保育」を新潟大学学生ボランティア本部と連携し支援 ・ 災害復興科学センターでは、現地調査チームによる被害特性の究明、新潟県庁内に設置された県災害対策本部へのアドバイザー参加 ・ 包括連携協定を結んでいる刈羽村においては、村災害対策本部内に「新潟大学中越地震現地サポートセンター」を設置。職員・学生が復旧支援活動に活躍するなど組織的な取り組みを行う
8	新潟県中越沖地震災害対応支援 GIS チーム	新潟県 新潟市、 柏崎市	平成 19 年 7 月に発生した新潟県中越沖地震において、産官学民の連携ボランティアチームは地図作成班（EMC）を立ち上げ、災害の応急・復旧対応に GIS を活用。 わが国初の「災害対応の主体となる被災自治体内」における「産官学民連携チーム」による「災害対応の意思決定における地図活用」が実現した。 知事の要請をうけ、産官学民チームを組織し、地図作成による状況認識の統一に関わる支援を開始。
9	中越防災安全推進機構	新潟県 長岡市	中越地域の教育、研究機関の集積を生かして、多様な主体（行政、教育・研究機関、企業、個人など）が連携、参画することで、中越

	機関名	場所	活動内容
			地震に関する記録や研究活動を推進・支援するとともに、研究成果を安心・安全な地域づくりや防災安全産業の振興に役立てる活動母体を目指す。
10	うつくしまふくしま未来支援センター（福島大学）	福島県 福島市	大地震・津波による大災害と放射能汚染によって避難を余儀なくされた福島の被災者と被災地域の復旧・復興や支援を目的として設立 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「こども支援部門」「地域復興支援部門」「農・環境復興支援部門」「企画コーディネート部門」の4部門にて構成 ・ 「企画コーディネート部門」では、県内外の多くの自治体や機関と連携して様々な活動を行うほか、檜葉町と川内村・南相馬市に設置したサテライトを拠点に、避難指示解除地域の復興に協力
11	ふくしま国際医療科学センター（福島県立医科大学）	福島県 福島市	福島県復興計画に位置づけられた福島復興の大きな柱の一つとして県民健康調査の着実な実施、早期診断と最先端医療を提供できる体制の構築、地域医療を支える医療人の育成、さらには、医療関連産業の振興により、地域社会を再生・活性化し、その復興の姿を全世界に向けて発信する主導的役割を担う。福島県の復興に向け、ALL JAPAN 体制のもと、国際的な協力をも得て、事業を推進していく。
12	長岡協働型災害ボランティアセンター	新潟県 長岡市	長岡市内の関係団体・関係者が連携・協働して支援活動に当たれるように、関係機関の役割を確認し、緩やかなネットワークを構築することを目的として設置。長岡市社会福祉協議会を主体として、NPO 等との各種団体、個人ボランティアとの協働で設置・運営を行っている。
13	公益社団法人 みらいサポート石巻	宮城県 石巻市	緊急対応期には、被災者支援として石巻に駆けつけた。NPO・NGO や特別なスキルを持ったボランティアが円滑に活動を行うための調整やサポートを行ったほか、避難所の衛生改善事業、入浴支援事業等を実施。災害救援から復興支援へとフェーズが変化するのに伴い、石巻のより良い未来に向けた取り組みを行う地域のリーダーや団体と共に石巻を支える活動に移行。公益目的事業として下記5区分の「防災・地域づくり事業」に取り組んでいる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>伝承・交流</u> 「語り部」「車中案内」などの震災伝承プログラムを提供、震災展示・交流スペースを設置、運営 ・ <u>安全・安心のまちづくり</u> コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会と連携した防災促進、地域住民の災害対応力強化に取り組む ・ <u>3 地域づくりサポート</u>

	機関名	場所	活動内容
			<p>地域団体とともに地域づくりサポートに取り組み、石巻市の復興プロジェクト「住民主導による地域づくり支援と防災・震災伝承」を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>宮城県の防災教育</u> <p>独立行政法人防災科学技術研究所、一般社団法人みやぎ福祉・防災情報化機構と連携し、小中学校に対する防災教育を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>被災者支援の連携推進</u> <p>東日本大震災後の石巻市における連絡会の実績を活かし、災者支援に関わる活動主体（自治体、復興支援員、NPO等）の連携体制構築を支援</p>
14	きたかみ復興支援協働体	岩手県 北上市	<p>避難者の方の生活支援、復興への手助けと、内陸自治体としての沿岸地域の後方支援体制を構築するために、北上市、北上市社会福祉協議会、北上雇用対策協議会、黒沢尻北地区自治復興協議会、いわてNPO-NETサポート、いわて連携復興センターが設立。</p> <p>北上市、社会福祉協議会、雇用対策協議会が連携しての、健康面、生活面、雇用面での多重的なサポートや、多くの避難者が暮らす黒沢尻北地区における自治協議会と連携したコミュニティ支援、いわて連携復興センターが沿岸地域の情報や支援ノウハウを提供。</p> <p>北上市内の支援者支援組織であるいわてNPO-NETサポートがこれらのコーディネートを行うという体制をとり、毎週のミーティングで情報共有と課題抽出、支援方策の決定を行っている。この活動拠点として、岩手県の平成23年度新しい公共の場づくりのためのモデル事業を活用し、きたかみ震災復興ステーションを9月1日に設置した。</p>
15	一般社団法人 パーソナルサポートセンター	宮城県 仙台市	<p>分野をこえて様々な団体が連携し、パーソナルサポートの実施や制度化、パーソナルサポーターの育成を行い、支援を必要としている方を、様々な社会福祉制度やサービス、介護事業所や福祉施設などにつなげ、その方が地域で安心して暮らすことができるように手伝いをしている。</p> <p>東日本大震災の被災者の方に対する支援として、宮城県内のみなし仮設住宅にお住まいの方に対する生活再建や転居に関する相談に応じている。仙台市では、市内の仮設住宅にお住まいの方で生活や転居希望の相談に応じている。名取市でも被災者の生活や今後の住まいに関する相談に応じている。</p>

	機関名	場所	活動内容
16	震災こころのケア・ネットワークみやぎ	宮城県 石巻市	震災後のこころのケアを目的に設立。被災地での精神保健活動を行っている。 ワゴン車に救援物資を積んで地域を回り、生活支援と医療支援に取り組んでいる。 被災された方々のメンタルヘルスに関わるさまざまな支援、ならびに地域で活動されている方々のネットワーク形成、情報の共有などに主として取り組んでいる。 そうした地域の拠点として柔軟で多様な活動に長期間にわたって持続的、継続的に取り組んでいきたいと考えている。
17	一般社団法人石巻じちれん	宮城県 石巻市	東日本大震災の被災者が寄合い、「孤独死をなくそう」を合言葉として設立した支援団体。下記の事業を目的としている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災に起因して成立した石巻市内自治組織の抱える諸問題の解決を促進する事業 ・ 東日本大震災に起因して成立した石巻市内自治組織の運営を支援する事業 ・ 東日本大震災に起因して成立した石巻市内自治組織とその他市内自治組織との融和協働を推進する事業 ・ 岩手県、宮城県、福島県(東日本大震災被災三県)に所在する自治組織間の情報共有を促進する事業 ・ 前各号に掲げる事業により得た知見を発信する事業
18	特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	福島県 福島市、 いわき市	NPO みんぷく代表の長谷川秀雄氏が理事長を務める、障がい者への自立支援を中心とした活動が主体の団体。 平成 28 年 11 月 福島県いわき市中央台高久に「障がい者地域生活支援施設 ぐんぐん」を開所。災害時でも障がい者が安心して過ごせる避難所として、いわき自立生活センターは地元いわき市の指定「福祉避難所」に登録されている。 新施設ではその機能・設備を更に充実させ、重度の障がいを持つ方でも避難受け入れ可能な地域の防災拠点となる。 東日本大震災での教訓を踏まえた、障がい者が主体となる実践的な防災訓練「みんなでつくる避難所」を行っている。
19	特定非営利活動法人 つながっぺ南相馬	福島県 南相馬市	相馬市小高区に在住していた代表の今野氏が避難を経て、平成 23 年に任意団体として活動を立ち上げる。平成 25 年より NPO へ移行。 平成 24 年 1 月から避難指示解除後の平成 29 年 3 月まで南相馬市鹿島区の応急仮設住宅 4 か所にて被災者向けに「癒しのサロン」を開設。避難者の「癒しと絆」「心と身体の健康」「生活再建と自立」に関する支援を行っている。

	機関名	場所	活動内容
			平成 27 年 12 月より南相馬市小高区内にて帰還者向けコミュニティスペース「陽だまりサロン～紅梅～」を開設。また、小高地区周辺の被災地巡察ツアー・震災当時の様子を伝える活動も行っている。団体 HP を通して「南相馬の今」を伝えている。
20	特定非営利活動法人 陽だまりハウス	福島県 福島市	高齢者屋種会社の生活・就労の支援を行う任意団体として 20 余年にわたり任意団体として活動、平成 20 年より NPO 法人として組織体制を整備。震災当時は炊き出しや仮設住宅入居者に対する支援、独居者の見守りや介助の活動を行った。 浪江町および浪江町社会福祉協議会からの協力要請を受けて、放射能汚染地域から福島市内の避難し民間借り上げ住宅（みなし仮設）に入居している高齢者を対象に見回り事業を実施する。
21	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター	福島県 いわき市	双葉町仮設住宅が立地する福島県いわき市勿来地域の住民が中心となり、被災者支援を目的として立ち上げた支援組織。 勿来に避難されている方々への生活支援を目的として活動する「生活支援グループ」や、震災後の新しいまちづくりを目指して活動する「復興計画グループ」の両柱で活動を行っている。仮設住宅の自治会の担い手不足、みなし住宅の孤立化、避難先市民との軋轢など様々な課題を持ちつつも、双葉町役場や双葉町社会福祉協議会と連携し対応している。
22	特定非営利活動法人 ささえ愛ふらっと	福島県 桑折町	最後まで住み慣れた地域で過ごすため、一人ひとりが持てる力を出し合って、お互いに支えあう地域づくりの推進を目的として震災前に設立。 福島県桑折町では原発事故の影響で避難し、仮設住宅や災害公営住宅で地縁血縁もなく孤立して暮らす高齢者が数多くおり、健康に関する様々なリスクが高まっているため、団体にて運営する「ふれあいの居場所」を拡充し、心の拠り所、交流の場づくりを進める。
23	NPO 法人 みんなのとなり組	福島県 南相馬市	地域のメンタルヘルスケアに取り組む精神科医の堀有伸氏が代表となり、地元や医療支援の医師、療法士、看護師など医療関係者と地域住民などが中心となって設立平成 25 年 6 月に NPO として設立。 自死予防として出したアイデアである「ラジオ体操」などの実施を通し、行動の活性化、コミュニティの結びつきの強化、心身の健康増進を図る。 また精神科医療だけでは解決をする事が難しい事を、コミュニケーションの在り方から考えるとした勉強会を主催し「心の復興」に取り組む。

	機関名	場所	活動内容
24	NPO 法人 ハートネットふく しま	福島県 郡山市	平成7年の阪神淡路大震災時に福島県から派遣されたボランティア委員会を母体として発足。 平成12年にNPOへ移行。市民・企業・行政・ボランティアの対等な連携を目指した活動を続ける。震災においては仮設住宅や復興住宅での炊き出しやお茶会の開催など、自立を信じ被災者に寄り添う形での支援活動を実施。
25	特定非営利活動法 人 いわき緊急サポー トセンター	福島県 いわき市	平成22年に子育ての不安を共有する母親をサポートする事を目的とし設立。 震災時には代表の前澤由美氏が看護師資格を持つことなどから、健康および心身面でのケアに尽力し、平成25年に支援活動拠点として「アステール」を開設。子育て支援を軸とした活動を主としている。 24時間の電話相談、サロンなどを開催し、震災や避難区域からの移住で困っている方への支援として、いわきでの生活に必要な情報の提供や紹介等を行っている。また相談内容により、就労・自立生活の為のサポートを実施している。
26	非営利団体 KAKECOMI	福島県 白河市	平成27年に発足。 発起人・代表の鴻巣麻里香氏は震災時の支援において『ふくしま心のケアセンター』に在籍し、被災者・避難者のメンタルケアを行ったり、自治体や公共機関が実施した市民対象の心の相談にも関わっていた。 生きづらさを抱えた子どもたちの居場所、誰も孤立しないための居場所づくりを軸とした活動を実施している。
27	特定非営利活動法 人 コースター	福島県 郡山市、 川内村	「地域社会を創造的に担う人を増やす」という事を目標として平成26年に設立。郡山市を中心として様々な活動をしている。 認定NPO法人ジャパンプラットフォームの第31回「共に生きる」ファンド助成事業（平成30年2月度）として、川内村の帰村後における孤立・自死を防止するための継続的な生活支援コミュニティ創出事業を行っている。 福島県川内村で、村外の仮設住宅供与終了後、不本意に帰村せざるを得ず、その結果、村内でのコミュニティに所属できず孤立がちになっている元仮設住宅の住民（主に独居高齢者）に対して、支援ボランティア/団体が連携して、継続的な生活サポートや見守りを行う仕組みづくりをしている。
28	認定特定非営利活 動法人 メドゥサン・デ	福島県 相馬市、 南相馬	国籍、人種、民族、思想、宗教などのあらゆる壁を越えて、世界各地で「医療」から疎外された人々の支援にあたる。世界81ヶ国で388のプログラムを実施、医療倫理に即しながら医療サービスの提

	機関名	場所	活動内容
	ユ・モンド ジャポ ン	市、浪江 町、飯舘 村、いわ き市、川 内村	<p>供や地域社会に密着したアプローチの導入を行うことで、医療にまつわる社会的決定要因に影響を与えるべく活動する個人や地域社会を支援している。</p> <p>福島における活動は平成 24 年より医療専門家（精神科医、看護師、臨床心理士など）を派遣し、現地 NPO や行政と連携を取りながら「こころのケア」に取り組んでいる。</p> <p>平成 26 年からは断続的に JPF「共に生きる」ファンド助成事業を通し、地域の精神医療対応強化に努めている。</p> <p>福島第一原発事故の影響で加速した地域の精神科診療不足への支援を継続し、精神医療対応力強化に寄与。</p> <p>クリニックへの医療専門家派遣を継続し、避難指示解除地域への帰還後の孤立予防と避難先の復興公営住宅での包括的な支援を実施。</p> <p>平成 30 年度は、ノウハウや仕組みの移転に努め、地元資源（協働団体・行政）による被災住民への持続可能な支援に繋げ、また、現在も続く被災者の困難な状況と、復興に向けた地域の前向きな取り組みの発信も含めた政策提言、証言を積極的に行なっている。</p>
29	NPO 法人 昭和横 丁	福島県 郡山市	<p>仮設住宅に残留し、困窮状態となった村民の暮らしを打開するため当時の自治会長が中心となり平成 25 年に設立。</p> <p>平成 26 年春から平成 29 年 3 月の仮設住宅閉鎖まで、郡山市内の仮設住宅において住民の生活支援および収入を得る手段として、野菜の仕入れ・惣菜の製造・販売を行う「横丁市場」を運営した。</p> <p>市場開催時には販売所傍らに寄り合い場を設け、住民同士の交流・隣接する富岡町仮設住宅住民との交流の場を作っている。</p>

<出典>

	機関名	出典
1	みやぎ心のケアセンター	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ心のケアセンターWeb サイト 活動紹介 http://miyagi-kokoro.org/sisetugaiyou/copy-staff.html 公益社団法人 日本精神神経学会 精神神経学雑誌 ONLINE JANAL Web サイト 「東日本大震災の直後期と急性期における精神医療と精神保健—宮城県の状況と支援活動—」松本和紀, 東北大学大学院医学系研究科予防精神医学寄附講座, みやぎ心のケアセンター 精神神経学雑誌 116: 175-188, 2014 https://journal.jspn.or.jp/Disp?style=ofull&vol=116&year=2014&mag=0&number=3&start=175
2	熊本市	<ul style="list-style-type: none"> 熊本市 Web サイト 「熊本市震災復興計画について」(平成 29 年 6 月 23 日) 熊本市震災復興計画の概要とその策定経過 http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=13968&class_set_id=2&class_id=66
3	熊本こころのケアセンター	<ul style="list-style-type: none"> 熊本こころのケアセンターWeb サイト 事業内容 http://kumakoko.jp/outline.html
4	人と防災未来センター	<ul style="list-style-type: none"> 人と防災未来センターWeb サイト 調査研究・災害レポート 中核的研究テーマ「広域巨大災害における組織間連携方策のあり方に関する研究」 http://www.dri.ne.jp/research/research_main これまでの主な研究および活動の成果の紹介 http://www.dri.ne.jp/research/research_results
5	仙台市シルバー人材センター	<ul style="list-style-type: none"> 公益社団法人仙台市シルバー人材センターWeb サイト https://webc.sjc.ne.jp/sendaisc/index 常陽大学 Web サイト 環境防災研究科教員研究テーマ 「仙台市シルバー人材センターが生活再建支援活動に果たす役割と今後の課題」重川希志依ほか, 地域安全学会東日本大震災特別論文集 No. 6 , 平成 28 年 7 月 https://www.tokoha-u.ac.jp/media/shigekawa03.pdf 「事例に学ぶ生活復興」 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構, 平成 30 年 3 月, 39 頁
6	やまがた避難者支援協働ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 山形県 Web サイト 「「やまがた避難者支援協働ネットワーク」について」 https://www.pref.yamagata.jp/kurashi/bosai/bosai/7020072network.html
7	新潟大学	<ul style="list-style-type: none"> 新潟大学 Web サイト 「災害への取組み—新潟県中越沖地震への復興支援」

	機関名	出典
		https://www.niigata-u.ac.jp/contribution/society/disaster/earthquake-chuetsuoki/
8	新潟県中越沖地震 災害対応支援 GIS チーム	<ul style="list-style-type: none"> • esri ジャパン Web サイト 「災害時における意思決定支援機能として GIS を活用するための仕組み作り」(平成 20 年 1 月 1 日) https://www.esri.com/industries/case-studies/49690/ • 地震調査研究推進本部 Web サイト 「新潟中越地震から一年 [その 2] 災害対応の新たな試み「地図作成班」が実現したこと (平成 20 年 8 月 20 日) https://www.jishin.go.jp/resource/column/2008_0810_04/
9	中越防災安全推進機構	<ul style="list-style-type: none"> • 中越防災安全推進機構 Web サイト https://www.cosss.jp • 毎日新聞 Web サイト 『深堀り・熊本地震 中間支援で山村元気に 中越防災安全推進機構・稲垣文彦さんに聞く /熊本』(平成 28 年 8 月 13 日 地方版) https://mainichi.jp/articles/20160813/ddl/k43/040/246000c
10	うつくしまふくしま未来支援センター (福島大学)	<ul style="list-style-type: none"> • うつくしまふくしま未来支援センター Web サイト「FURE」 http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/ • 福島民報 Web サイト 『青果物の風評払拭へ 説明会で検査体制紹介 郡山』(平成 25 年 6 月 26 日) http://www.minpo.jp/pub/topics/jishin2011/2013/06/post_7514.html • 福島民報 Web サイト 『被災地支援に意見 福島大未来支援センター活動報告』(平成 29 年 11 月 18 日) http://www.minpo.jp/pub/topics/jishin2011/2017/11/post_15567.html • 科学技術振興機構 Web サイト 『「モノへの風評対策から人への風評対策へ」福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター長 山川充夫 氏』(平成 24 年 11 月 16 日) https://scienceportal.jst.go.jp/columns/highlight/20121116_01.html
11	ふくしま国際医療科学センター (福島県立医科大学)	<ul style="list-style-type: none"> • ふくしま国際医療科学センター Web サイト http://www.fmu.ac.jp/fgmsc/ • 福島民報 Web サイト 『「健康管理」国際医療科学センター整備 福島医大 放射線医学など研究』(平成 26 年 3 月 7 日) http://www.minpo.jp/pub/topics/jishin2011/2014/03/post_9496.html • m3.com <エムスリー> Web サイト

	機関名	出典
		<p>『ふくしま国際医療科学センターを核に復興 - 菊地臣一・福島県立医科大学学長に聞く◆Vol.1「福島に住めば、健康で長生きできる」が目標』(平成25年3月6日)</p> <p>https://www.m3.com/open/iryoIshin/article/167346/</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本経済新聞 Web サイト <p>『医師よ来たれ、福島へ (震災取材ブログ)』(平成24年12月7日)</p> <p>https://www.nikkei.com/article/DGXNASFB2803Y_Z21C12A1000000/</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島民友 Web サイト <p>『【震災5年インタビュー】福島医大理事長・菊地臣一氏新たな医療モデル構築』(平成28年3月14日)</p> <p>http://www.minyu-net.com/news/sinsai/sikisya05/FM20160314-057334.php</p>
12	長岡協働型災害ボランティアセンター	<ul style="list-style-type: none"> 長岡協働型災害ボランティアセンターWeb サイト <p>http://ndcvc.org/</p>
13	公益社団法人みらいサポート石巻	<ul style="list-style-type: none"> みらいサポート石巻 Web サイト <p>http://ishinomaki-support.com/</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事例に学ぶ生活復興」 <p>公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構, 平成30年3月, 127頁</p>
14	きたかみ復興支援協働体	<ul style="list-style-type: none"> きたかみ復興支援協働体 Web サイト <p>http://kitakamicity.jp/fukkou/?page_id=673</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事例に学ぶ生活復興」 <p>公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構, 平成30年3月, 128頁</p>
15	一般社団法人パーソナルサポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> パーソナルサポートセンターWeb サイト <p>「PSCについて」</p> <p>http://www.personal-support.org/company/message.html</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事例に学ぶ生活復興」 <p>公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構, 平成30年3月, 128-129頁</p>
16	震災こころのケア・ネットワークみやぎ	<ul style="list-style-type: none"> 震災こころのケア・ネットワークみやぎ Web サイト <p>http://karakorostation.jp/</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事例に学ぶ生活復興」 <p>公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構, 平成30年3月, 13頁</p>
17	一般社団法人石巻じちれん	<ul style="list-style-type: none"> 石巻じちれん Web サイト <p>http://jichiren.info/information</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事例に学ぶ生活復興」 <p>公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構, 平成30年3月, 34-35頁, 93頁</p>

	機関名	出典
18	特定非営利活動法人いわき自立生活センター	<ul style="list-style-type: none"> いわき自立生活センターWeb サイト http://ciliwaki.wixsite.com/ciliwaki
19	特定非営利活動法人つながっぺ南相馬	<ul style="list-style-type: none"> つながっぺ南相馬 Web サイト http://www14.plala.or.jp/yamaki_farm/
20	特定非営利活動法人陽だまりハウス	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府 Web サイト「NPO 法人ポータルサイト」 https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/007000473 日本 NPO センターWeb サイト 「東日本大震災現地 NPO 応援基金（第 2 期）第 4 回選考 助成概要と選考理由」（平成 25 年 10 月 7 日） 『原発事故避難者（みなし仮設住宅居者）の相互支援ネットワーク構築を目指した現地 NPO の基盤強化』 https://www.jnpoc.ne.jp/?p=32540.pdf
21	特定非営利活動法人勿来まちづくりサポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> 勿来まちづくりサポートセンターWeb サイト http://nakoso.net/ 日本 NPO センターWeb サイト 「東日本大震災現地 NPO 応援基金[特定助成] 「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」 第 1 回助成概要と選考理由」（平成 25 年 11 月 1 日） 『双葉町役場いわき事務所との連携による双葉町が抱える課題への支援事業』 https://www.jnpoc.ne.jp/?p=5156
22	特定非営利活動法人ささえ愛ふらっと	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府 Web サイト「NPO 法人ポータルサイト」 https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/007000459 日本 NPO センターWeb サイト 「東日本大震災現地 NPO 応援基金[特定助成] 『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」 第 4 回助成選考結果について」（平成 28 年 9 月 30 日） 『ふれあいの居場所設備充実事業』 https://www.jnpoc.ne.jp/?p=11841
23	NPO 法人みんなのとなり組	<ul style="list-style-type: none"> みんなのとなり組 Web サイト https://www.facebook.com/37ton/ 福島県社協 避難者生活支援・相談センターWeb サイト 「活動事例集」（平成 28 年 10 月 13 日） http://www.pref-f-svc.org/archives/9912 NPO 法人市民公益活動パートナーズ 「おたがいさま新聞+」 第 38 号（平成 28 年 5 月）

	機関名	出典
		http://partners-npo.jp/wp-content/uploads/2016/08/otagaisamashinbun_38.pdf
24	NPO 法人ハートネットふくしま	<ul style="list-style-type: none"> ハートネットふくしま Web サイト http://park12.wakwak.com/~heart/index.html
25	特定非営利活動法人いわき緊急サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> いわき緊急サポートセンター Web サイト https://iwakikinsapo.jimdo.com/ 福島県社協 避難者生活支援・相談センターWeb サイト「活動事例集」(平成 28 年 12 月 8 日) http://www.pref-f-svc.org/archives/10145
26	非営利団体 KAKECOMI	<ul style="list-style-type: none"> KAKECOMI Web サイト https://www.kakecomi.org/ 福島県社協 避難者生活支援・相談センターWeb サイト「活動事例集」(平成 30 年 1 月 25 日) http://www.pref-f-svc.org/archives/11092
27	特定非営利活動法人コースター	<ul style="list-style-type: none"> コースターWeb サイト http://costar-npo.org/ 認定NPO法人ジャパンプラットフォーム東日本大震災被災者支援特設サイト「共に生きる」ファンド 第31回(平成30年2月)『川内村の帰村後における孤立・自死を防止するための継続的な生活支援コミュニティ創出事業』 http://tohoku.japanplatform.org/tomonikiru/lists.html
28	認定特定非営利活動法人メドゥサン・デュ・モンド ジャパン	<ul style="list-style-type: none"> メドゥサン・デュ・モンド ジャパン Web サイト https://www.mdm.or.jp/ 認定NPO法人ジャパンプラットフォーム東日本大震災被災者支援特設サイト「セーフティネット支援」 団体紹介 特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャパン(第15・16・19回「共に生きる」ファンド助成団体)『忘れない、福島こころのケア続けるプロジェクト』 http://tohoku.japanplatform.org/tomonikiru/safety-net.html 認定NPO法人ジャパンプラットフォーム東日本大震災被災者支援特設サイト「共に生きる」ファンド 第31回(平成30年2月)助成団体一覧『持続可能な福島こころのケア、つなげるプロジェクトII』 http://tohoku.japanplatform.org/tomonikiru/lists.html

	機関名	出典
29	NPO 法人昭和横丁	<ul style="list-style-type: none"> ・ ジャパンプラットフォーム地域事業部 Web サイト 「福島での避難指示解除や帰還のその後と困窮状態打開への取り組み」 (平成 26 年 7 月 13 日) http://blog.japanplatform.org/entry/2014/07/30/161225 ・ NPO 法人葛力創造舎 Web サイト 「インタビュー NPO 法人昭和横丁 代表 志田 君子さん」(平成 29 年 3 月) http://katsuryoku-s.com/interview/kimiko-shida